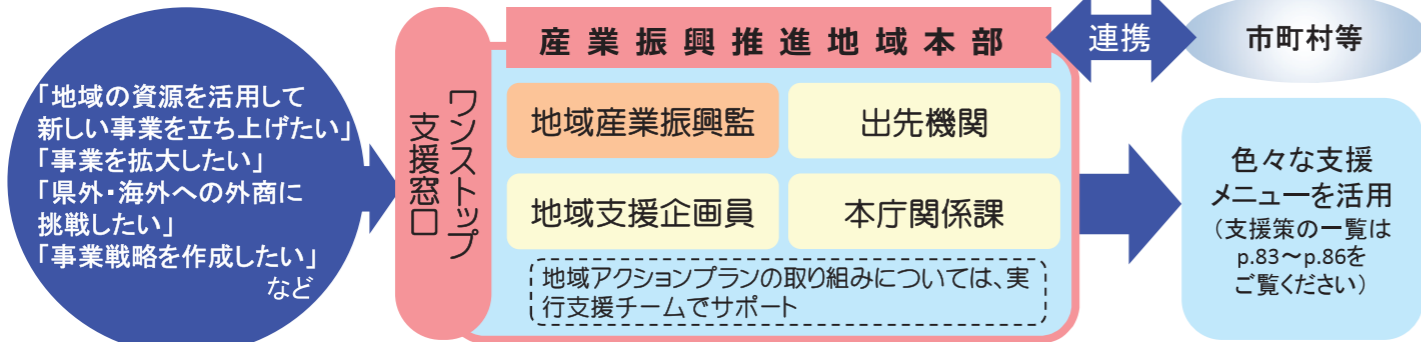
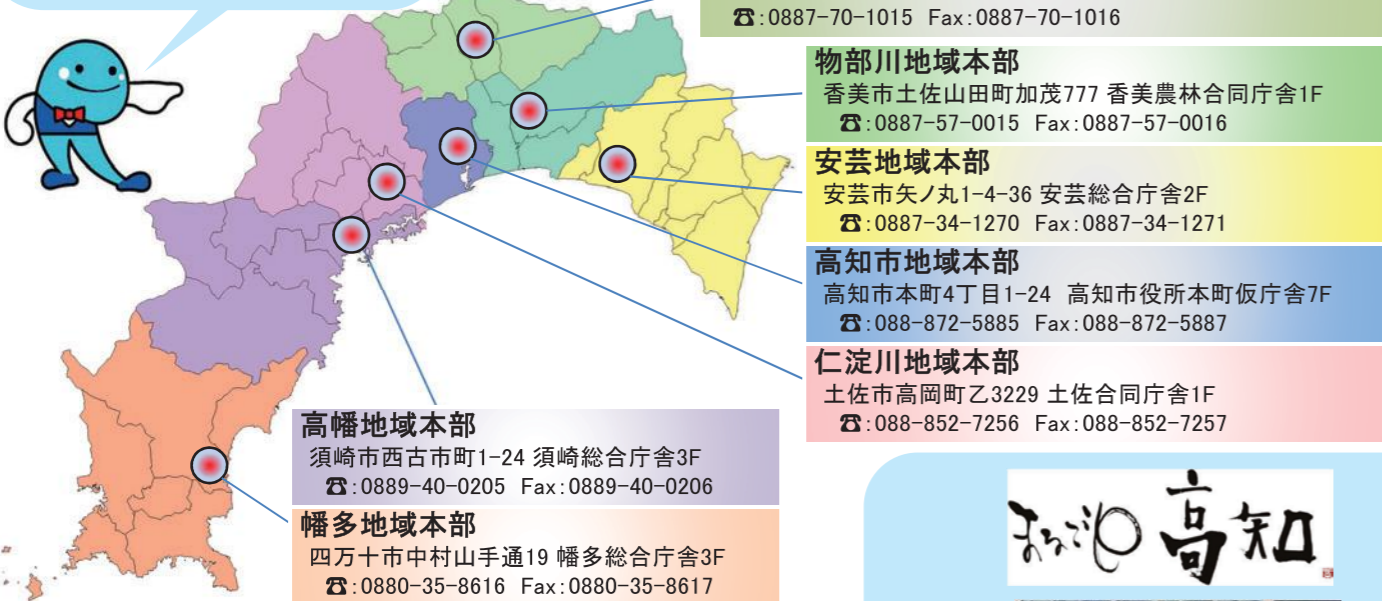


あなたのアイデアを形にしませんか？
県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！



地域の産業に関することなら
まずはお近くの窓口
何でもご相談ください！



計画推進課 ☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255 E-Mail/ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp	移住促進課 ☎:088-823-9755 Fax:088-823-9756 E-Mail/ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp
産学官民連携・起業推進課 〒780-8515 高知市永国寺町6-28 (永国寺キャンパス地域連携棟1階) ☎:088-823-9781 Fax:088-823-9772 E-Mail/ 121701@ken.pref.kochi.lg.jp	一般社団法人 高知県移住促進・人材確保センター 〒780-0870 高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター 5階 ☎:088-823-9336 Fax:088-855-7764 E-Mail/ iju@iju-jinzai.kochi.jp
高知県産学官民連携センター(ココプラ) 〒780-8515 高知市永国寺町6-28 (永国寺キャンパス地域連携棟1階) ☎:088-821-7111 Fax:088-821-7112 E-Mail/ info@kocoplajp	公益財団法人高知県産業振興センター 〒781-5101 高知市布師田3992-2 ☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556 E-Mail/ info@joho-kochi.or.jp
地産地消・外商課 ☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262 E-Mail/ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp	ものづくり地産地消・外商センター ☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556 E-Mail/ mono@joho-kochi.or.jp
一般財団法人高知県地産外商公社 〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オーブプレミア ☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368	東京営業本部 〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-16 第3小森谷ビル別館 6階 ☎:03-6452-8830 Fax:03-6452-8831 E-Mail/ mono-tokyo@joho-kochi.or.jp
	高知県働き方改革推進支援センター 〒781-5101 高知市布師田3992-2 ☎:088-846-7087 Fax:088-846-3077

おひ高知

東京都中央区銀座1-3-13 オーブプレミア
飲食: TOSA DINING おきやく ☎:03-3538-4351
物販: とさ市/とさ蔵 ☎:03-3538-4365

まるごと高知ホームページ
まるごと高知 検索

第3期

高知県産業振興計画
3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

PR版パンフレット

高知家



ver.3
平成30年度版



みんなで、高知をもっと元気に！



目次

PR版パンフレットの構成	1
1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済(計画策定の背景)	3
2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み	5
3 産業振興計画の基本的な考え方と全体像	7
4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標	13
5 これまでの成果(人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済)	15
6 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性	17
7 産業成長戦略の各分野の取り組み	19
8 地域アクションプランの取り組み	51
9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例(H21~H29)	61
10 参考資料	67
11 支援策一覧(みんなが主役)	83

(裏表紙)ワンストップ窓口のご案内

高知県産業振興計画ホームページ 高知県産業振興計画 検索

「高知家」(こちけ)情報サイト 高知家 検索

高知県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」 高知家で暮らす。 検索

幕末維新博 ホームページ 幕末維新博 検索

高知まるごとネット 高知まるごとネット 検索

「高知で働きたい」方のためのポータルサイト 高知求人ネット 検索

PR版パンフレットの構成

高知県産業振興計画とは

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）

p3 ~ 4

■ 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県

- ・ 全国より15年先行して平成2年から人口が自然減に
- ・ 高齢化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む
- ・ 働き手となる生産年齢人口の減少も加速

■ 人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる

- ・ 平成9年~19年にかけて県内市場はどんどん縮小（年間商品販売額が10年間で2割減少。これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
- ・ 平成14年~20年頃にかけて全国の景気回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

p5 ~ 6

■ 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つ（A~D）の政策群



人口の増加

(将来展望)
・ 2060年の人口を約557千人※に踏みとどませ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指す

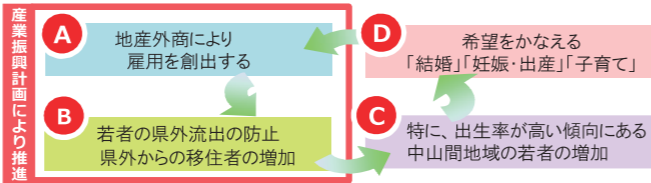
※国の推計の390千人の約140%に相当

若者の定着・増加

(将来展望)
2040年：1,000人の社会増

出生率の向上

(将来展望)
2040年：2.07、2050年：2.27



3 産業振興計画の基本的な考え方と全体像

p7 ~ 12

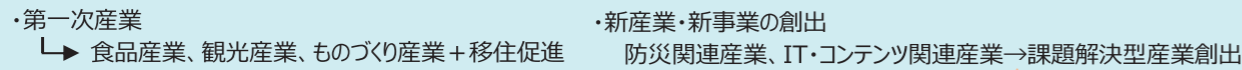
■ 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！

■ 目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

I 戦略の柱 = 「地産外商」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する）

II 「地産外商」を進める上で大切にしていること

- ① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす × ② 弱みをも強みに転じる
- 生かすべき高知の強み = 食、自然、歴史、人
- 高知の弱み = 自然災害が多発、中山間地域での課題が多い



III 第3期産業振興計画の全体像

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

- 1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
- 2 交易の範囲のさらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える！

- 3 担い手の確保策の抜本強化
- 4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

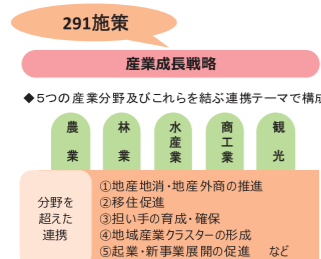
3 成長を支える取り組みを強化！

- 5 起業や新事業展開の促進
- 6 地域産業クラスターの形成
- 7 人材育成・確保の取り組みの充実
- 8 事業戦略の策定と実行支援の強化

IV 産業振興計画の策定・実行にあたっての3つのポイント

- ① 好循環の創出とネットワークの創出
- ② 計画全体の進捗管理の徹底
- ③ 官民協働、市町村との連携協調

V 産業振興計画の構成等



VI 産業振興計画による中山間地域の活性化

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指すこれにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る

良き分業体制の構築

- 第三層 集落活動センター等
- 第二層 地域アクションプラン
- 第一層 産業成長戦略

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

p13 ~ 14

5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

p15 ~ 16

■ 各分野で地産外商が大きく前進

(主なもの)
高知県地産外商公社の外商支援（成約件数） H21:178件→H29年度:9,127件（約51倍）
高知県産業振興センターものづくり地産地消・外商センターの外商支援（成約金額）
H24:2.5億円→H29年度:58.0億円（約23倍）

■ 生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に

(主なもの)
農業産出額等 H22: 933億円 → H28:1,152億円（+23.5%）
原木生産量 H22: 40.4万m³ → H29:66.8万m³（+65.3%）
県外観光客入込数 H29は過去最高の440万人

■ 高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある

(主なもの)
経済成長率 H20→H27年度 +4.3%（県内総生産（実質）の伸び率）
〔産振計画取り組み前 H13→H20年度 △7.3%（同上）〕
有効求人倍率 H20: 0.46倍→H29年度: 1.20倍
1人当たり県民所得 H20: 219.2万円→H27年度: 253.2万円（+15.5%）

6 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

p17 ~ 18

■ しかし、まだなお残る課題

- ① 伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
1人当たり県民所得：全国の82.8%
労働生産性：全国の83.6%、現金給与総額：全国の93.2%
- ② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に
- ③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば
H27: △2,265人、H28: △1,770人、H29年度: △1,605人

■ 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長の牽引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商をさらに加速する

- 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！
- 2 成長の「壁」を乗り越える！
- 3 成長を支える取り組みを強化！

平成30年度における各分野の取り組み

7 産業成長戦略の各分野の取り組み

p19 ~ 50

■ 農業分野、林業分野、水産分野、商工業分野、観光分野、食品分野、移住促進

- ① 各分野の強化の方向性（主なもの）
- ② 各分野の展開イメージ
- ③ 各分野の具体的な取り組み

8 地域アクションプランの取り組み

p51 ~ 60

■ 平成30年度は7つの地域で236の地域アクションプランを推進！

- ① 地域アクションプランの取り組み
- ② 地域アクションプランの取り組み事例

<参考資料>

9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21~H29）

p61 ~ 66

I 地産外商の加速化 II 観光の推進 III 地産の強化と、担い手の育成・確保

10 参考資料

p67 ~ 82

11 支援策一覧（みんなが主役）

p83 ~ 86

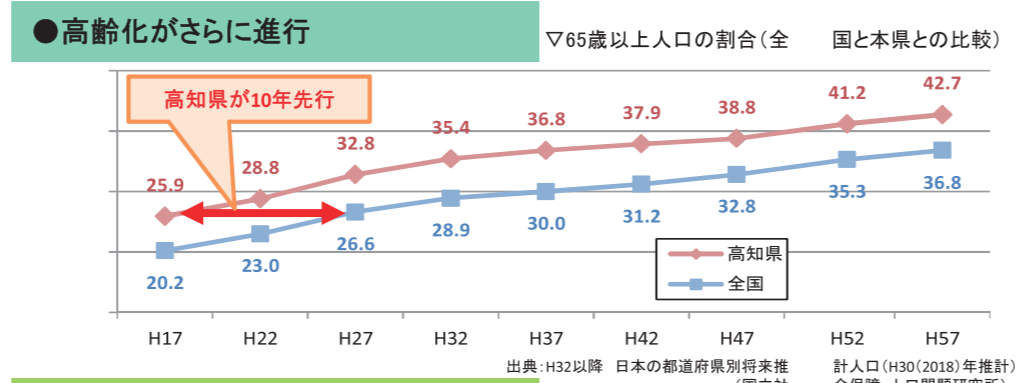
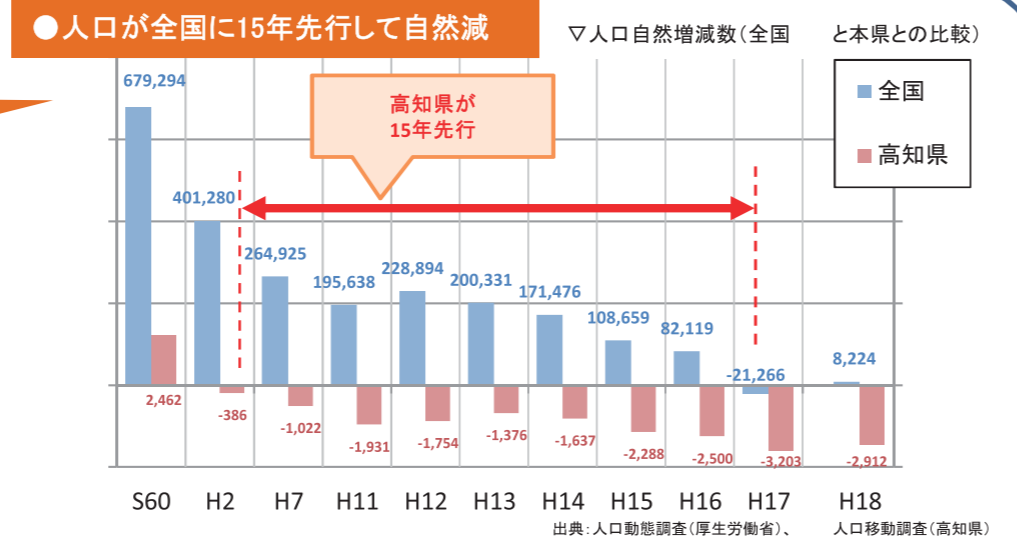
1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済 (計画策定の背景)

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県



高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少の負のスパイラル」をたどってきました。

「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

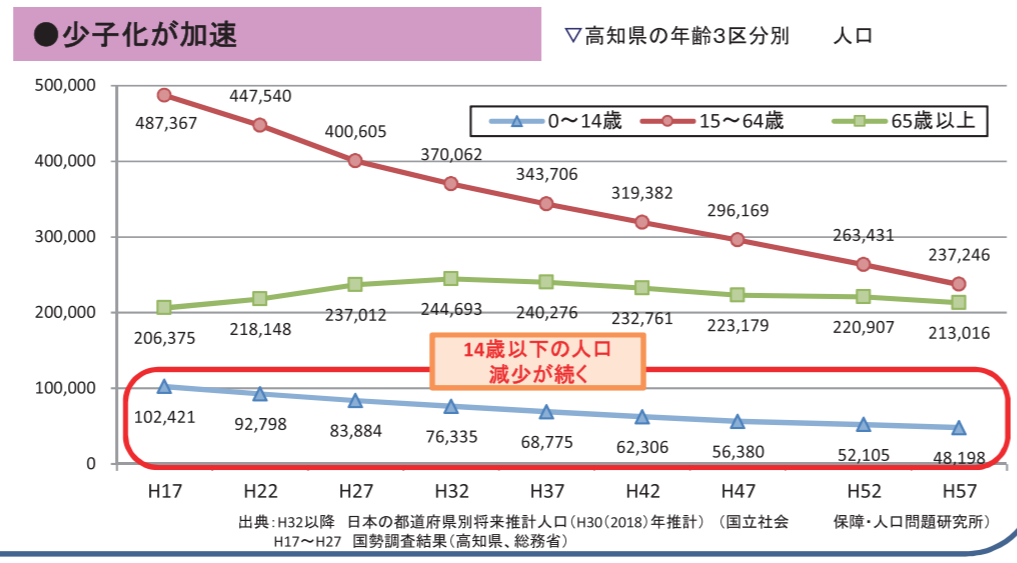


●特に中山間地域では過疎化が進む

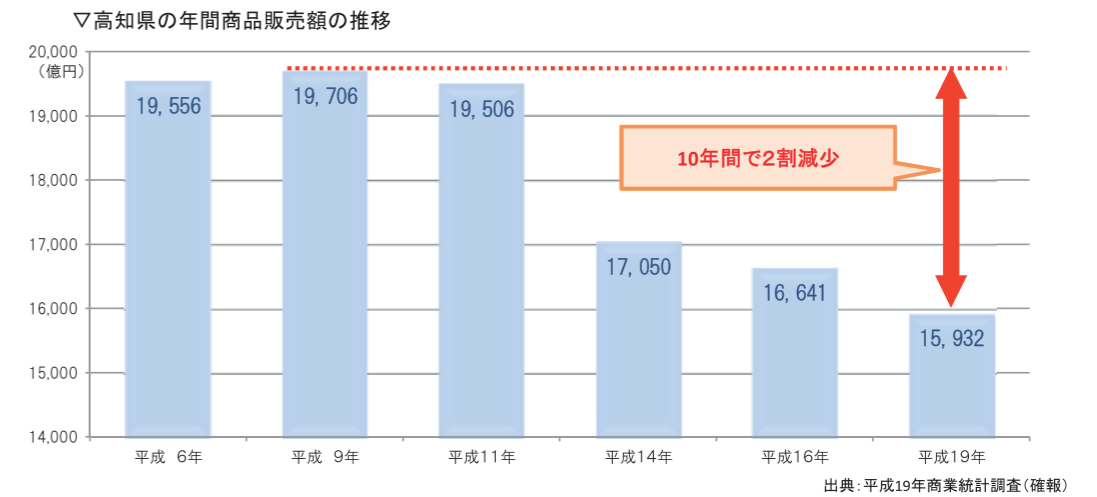
▽県全体と県内中山間地域の人口の推移(昭和35年と平成27年の比較)

	S35	H27	S35→H27減少率
高知県全体	854,595人	728,276人	14.8%減
中山間地域	537,327人	285,379人	46.9%減

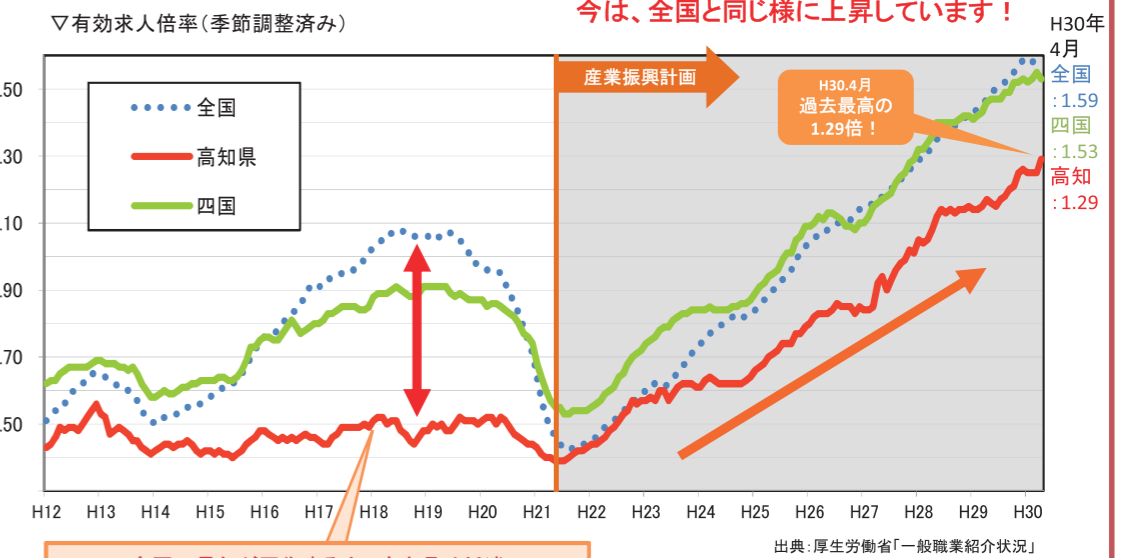
出典: 平成28年高知県集落調査



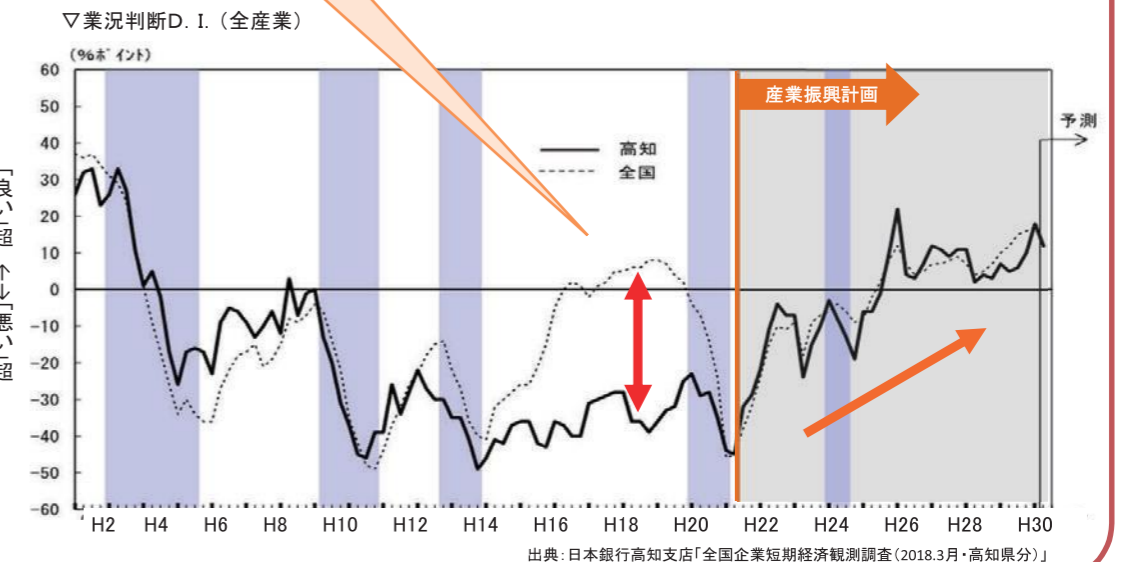
●本県の経済規模はどんどん減少



●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました



●全国的景気が回復する中でも本県は低迷



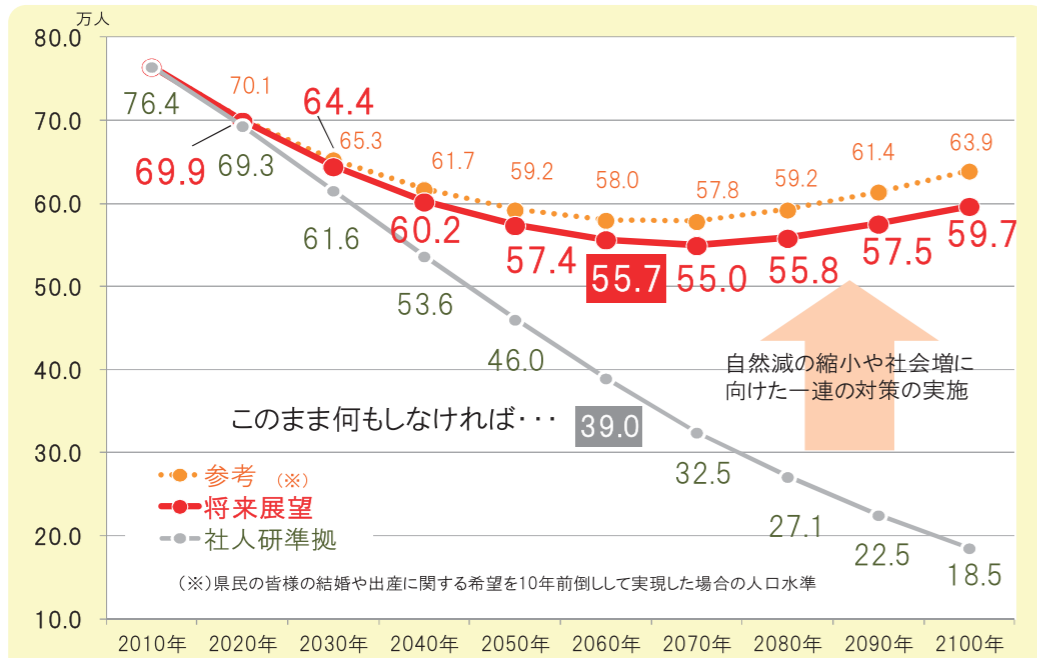


人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

《将来展望》

2060年：約557千人
※国の推計の390千人の約140%に相当
 [現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
 年少人口割合は2020年から、
 生産年齢人口割合は2045年から
 上昇に転じる



若者の定着・増加
 《将来展望》2040年：1,000人の社会増
 [現状 (2017年度) :1,605人の社会減]

出生率の向上
 《将来展望》2040年:2.07、2050年:2.27
 [現状 (2017年) :1.56]

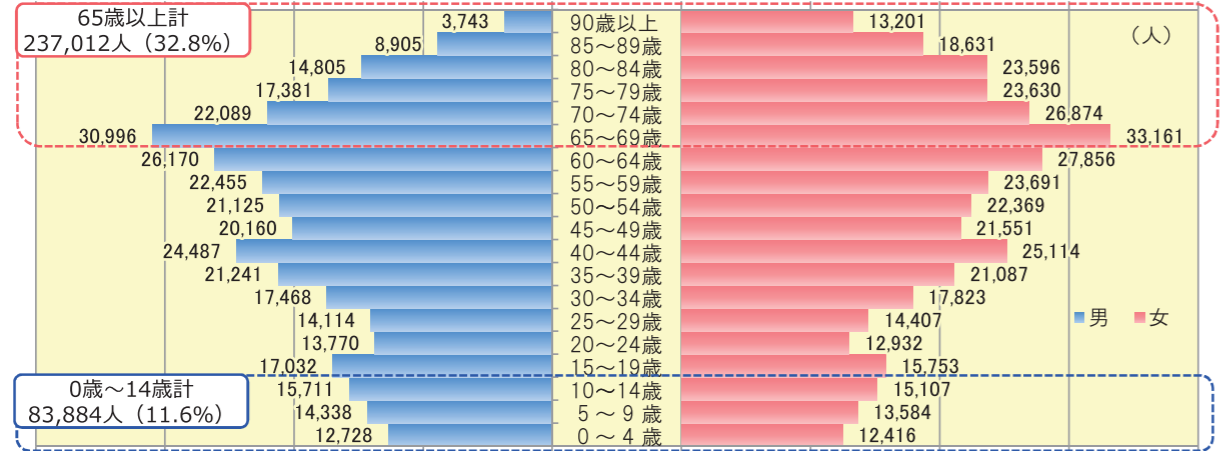
A 地産外商により
 雇用を創出する

D 希望をかなえる
 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

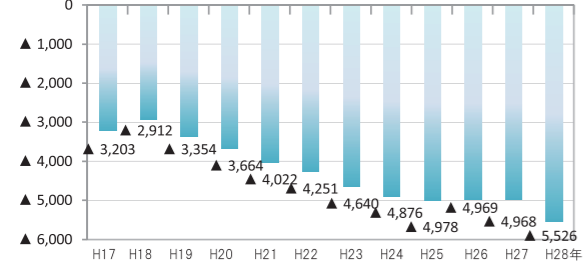
B 若者の県外流出の防止
 県外からの移住者の増加

C 特に、出生率が高い傾向にある
 中山間地域の若者の増加
 [出生率] 「人口動態保健所・市区町村別統計 (平成20年~24年)」
 高知市：1.35
 中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61
 津野町1.60、芸西村1.56

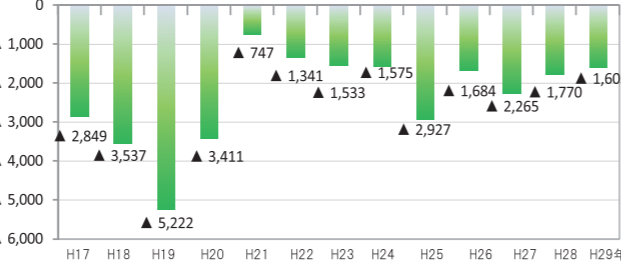
▽高知県の人口ピラミッド (2015年 (平成27年)) 総人口728,276人



▽人口の自然増減



▽人口の社会増減



(移住者数)

120組 (241人)	121組 (225人)	270組 (468人)	403組 (652人)	518組 (864人)	683組 (1,037人)	816組 (1,198人)
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 年度

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 <平成30年度版> の構造

産業振興計画により推進

基本 目標1 地産外商により
 安定した雇用を創出する

A

- 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
- 成長の「壁」を乗り越える
- 成長を支える取り組みを強化する

数値目標

- 雇用の創出 H28~H31：4,000人
- 各産業分野における産出額等の増加

[これまでの成果]
 雇用保険被保険者数 | H20:179千人→H29:197千人(+18千人)

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
- 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- 女性の活躍の場の拡大

数値目標

- 平成31年の合計特殊出生率 1.61

[これまでの成果] H20:1.36→H29:1.56

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年の2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本 目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進
- 移住の促進 ● 人財の誘致

数値目標

- 平成31年度に人口の社会増減をゼロにする

[これまでの成果]
 社会増減 | H20:▲3,411人 →H29:▲1,605人
 移住者数 | H23:120組 (241人) →H29:816組 (1,198人)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C

- 中山間地域での小さな拠点 (集落活動センター、あったかふれあいセンター) の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- 平成31年度末の集落活動センターの開設数 80ヵ所 など

[これまでの成果] H30.5月末現在:28市町村47ヵ所

3 産業振興計画の基本的な考え方と全体像

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。
- このような状況を克服し、**高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定**。平成21年度より、「**地産外商**」を**戦略の柱**に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。

I 「地産外商」とは



高知県は、高齢者が若者の2倍以上多いという人口構造であり、当面は人口減少は避けがたい状況にあります。そのため、県経済の活性化のためには、県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得することが重要です。

○ **活力ある県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進**

○ **「外商」ができるモノを増やすことが必要 = 「地産」の強化**

= 地産外商

▶ **目指す将来像 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県**

II 「地産外商」を進める上で大切にしていること

① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

生かすべき高知の強み

食 一次産品

全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」
ランキング 8年間で6度の日本一 ※じゃらん宿泊旅行調査
- 全国シェアトップクラスの農産物（ゆず、にら、しょうが等）
- 小ロットながらも多品種の水産物

自然 アクティビティ

美しく豊かな自然

- 森林率（84%）日本一
- 「平均水質が最も良好な河川」5年連続選出 仁淀川 最後の清流 四万十川
- 日本三大カルスト（四国カルスト）

歴史

幕末維新の息吹を体感

- 「幕末の偉人で最も会ってみたい人」第1位 坂本龍馬 ※高知県アンケート調査（H28.2月）
- 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出
- 四国八十八箇所霊場と遍路道

人文化

明るい県民性

- 土佐のおきゃく文化 ●よさこい祭り ●まんが王国・土佐
- 高知県民総幸福度（GKH）
高知で暮らして幸せと感じる割合 61.8%
高知が好きだと感じる割合 69.0%
※「高知家の家族会議」アンケート結果（H28.6月実施）

② 弱みをも強みに転じる

高知の弱み

自然災害が多発

- 年間降水量 3,659mm 日本一 ※H26
- 台風上陸回数11個 日本一 ※H13～H29
- 自然災害、南海トラフ地震への備え



<1998年 高知豪雨> (高知県防災キャラクター©やなせたかし)

中山間地域での課題が多い

- 県面積の約93%が中山間地域
- 県人口の約39%が中山間地域に在住

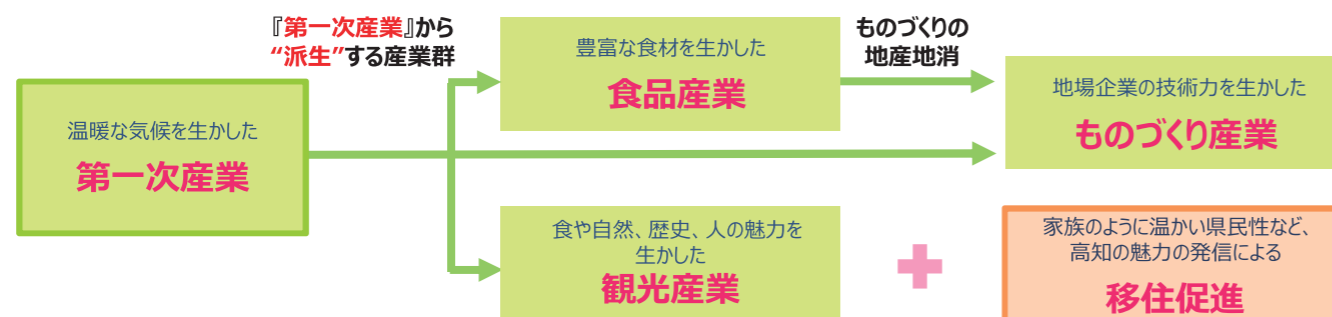
「中山間地域は強みの源泉」
農業や林業といった第一次産業はもとより、観光面でも貴重な資源を有するなど、中山間地域こそ高知県の強みがあります。その一方で、様々な課題が...

- 中山間地域の人口減少の加速
S35:537,327人→H27:285,379人 **約47%減**
- 過疎化の進行 ●不利、不便（生活、生産、交通）

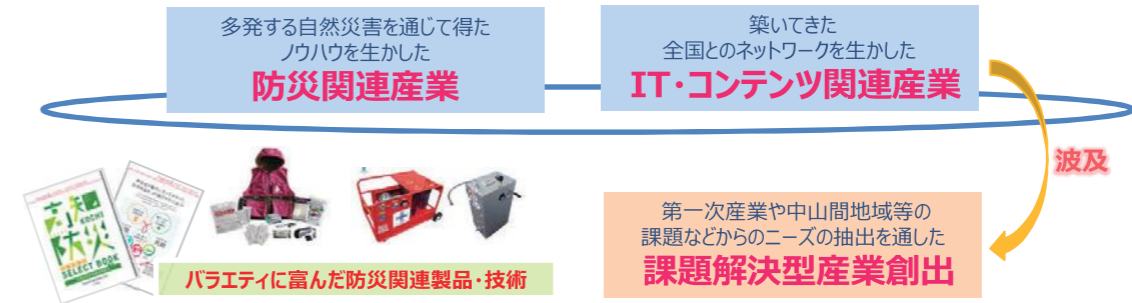
「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

- ・人口減少社会の最先端 → **ノウハウの商品化**
- ・災害多発県 → 防災対策の加速化 → **防災関連産業の育成**
- ・人口減少×田舎×IoT → **新たな産業創出**

重点対象となる産業分野



新産業・新事業の創出



Ⅲ 第3期産業振興計画の全体像

第3期産業振興計画ver.3では、現状・課題等（p17, 18参照）を踏まえ、8つの基本方向に
完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外 再整理 商』の施策群をさらにパワーアップ！



1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本方向1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

[三次産業、全般]
 ○「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
 ○自然・体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
 ○IT・コンテンツ関連産業の振興・関連産業への生産性向上等の波及
 ○課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
 ○地域アクションプランのさらなる推進

[二次産業]
 ○ものづくり力、商品力アップに向けた支援の強化
 ・高知県産業振興センター
 ・工業技術センター
 ・食のプラットフォーム 等
 ○設備投資への支援の強化

[一次産業]
 ○次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及
 ○IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
 ○CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化
 ○養殖生産ビジネスの拡大

等

基本方向2 取引の範囲のさらなる拡大

[三次産業]
 ○インバウンド観光のさらなる強化

[二次産業]
 ○外商活動の全国展開のさらなる推進
 ・高知県地産外商公社
 ・高知県産業振興センター（再掲）
 ○海外への輸出の本格展開

[一次産業]
 ○A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
 ○高知家の魚 応援の店と連携した外商活動の強化

等

2 成長の「壁」を乗り越える！

基本方向3 担い手の確保策の抜本強化

1) 雇用環境の改善
 ○働き方改革の促進
 ・高知県働き方改革推進支援センター（国）

2) アクティブに働きかける
 （移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
 ○マッチング機能の強化
 ・高知県移住促進・人材確保センター
 ・高知家の女性しごと応援室
 ・ジョブカフェこうち
 ・高知県事業引継ぎ支援センター（国）

○担い手の受け皿となる機能の強化
 ・Uターン就職サポートガイド、県外大学との就職支援協定、高知の仕事を紹介するポータルサイト
 ・IT・コンテンツアカデミー
 ・農業担い手育成センター
 ・農業大学校
 ・畜産試験場
 ・林業大学校

等

基本方向4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

[全般]
 ○課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト（再掲）

[二次産業、三次産業]
 ○設備投資への支援の強化（再掲）

[一次産業]
 ○IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開（再掲）
 ○森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 ○スマート漁業の推進

等

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 起業や新事業展開の促進 **新規事業のたゆまぬ創出**

・こうちスタートアップパーク ・土佐まるごとビジネスアカデミー
 ○IT・コンテンツ関連産業の振興（再掲）、IT・コンテンツ関連産業と他産業との融合等による新事業創出

等

基本方向6 地域産業クラスターの形成 **多様な仕事を地域地域に創出**

○20のクラスタープロジェクト（H30.3時点）の着実な推進
 ○地域経済の活性化拠点の整備促進

等

基本方向7 人材育成・確保の取り組みの充実 **本県経済発展の礎となる取り組み**

[三次産業、全般]
 ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲）
 ・IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 ・土佐の観光創生塾
 ・土佐まるごとビジネスアカデミー（再掲）
 ・文化人材育成プログラム

[二次産業]
 ・工業技術センター（再掲）
 ・食のプラットフォーム（再掲）
 ・高等技術学校

[一次産業]
 ・農業担い手育成センター（再掲）
 ・農業大学校（再掲）
 ・畜産試験場（再掲）
 ・林業大学校（再掲）

等

基本方向8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化 **各般の取り組みの土台**

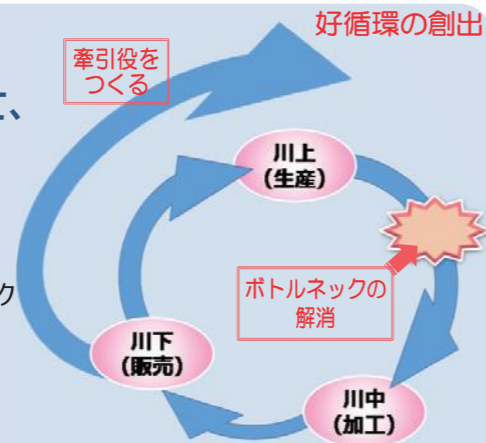
[三次産業、全般] ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
 [二次産業] ・ものづくり企業、食品加工事業者
 [一次産業] ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体
 [地域アクションプラン]

等

IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出とネットワークの創出

- ①システム全体を考察。好循環の創出に向けて、**隘路(ボトルネック)を解消し、牽引役を育成**
⇒各産業分野で展開
- ②**ネットワークを意図的につくる、活かす**
⇒[県内全域への波及] 県内全域をカバーする政策ネットワーク
 - 第三層 集落活動センター等
 - 第二層 地域アクションプラン
 - 第一層 産業成長戦略
 ⇒[県外・国外への波及] 県外企業との官民協働のネットワーク



2 計画 全体の進捗管理の徹底

- ①**目指す姿、数値目標を設定・共有**
 - ②**5W1Hにより取り** (※1)を明示、PDCAサイクル(※2)組み状況を点検・検証
⇒施策をより実効性の高いものへと適宜改善
 - ③**政策群ごとの策のパス** とに、施策間の有機的な連携(施回り)を確認
- ※1 (5W1H) : いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素
 ※2 (PDCAサイクル) : 策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

3 官民協働、市町村との連携協調

- ①**多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策群を用意**
- ②**県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮**
⇒県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村と一緒に地域アクションプランを推進
- ③**民主導型の官民協働への移行**
⇒官民協働での取り組みを進展
新たな取り組みを生み出す仕組みを意図的に構築
 (例) 課題解決型で産業創出を促すスキーム (詳細はp. 69, 70参照)
 事業戦略の策定・実行支援 (詳細はp. 81, 82参照)

V 産業振興計画の構成等

総論

- ◇本県の強みや弱みを整理 (SWOT分析)
- ◇強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

291
施策

産業成長戦略

- ◇5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成



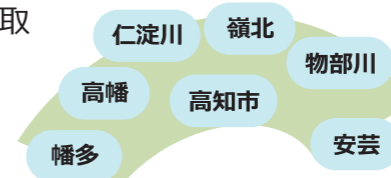
分野を超えた連携

- ①地産地消・地産外商の推進
- ②移住促進
- ③担い手の育成・確保
- ④地域産業クラスターの形成
- ⑤起業・新事業展開の促進 など

地域アクションプラン

236
事業

- ◇7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



※施策数、事業数は、H30.4月時点

<産業振興計画のバージョンアップ>



・毎年度内容をバージョンアップ!
 ・平成30年度は第3期産業振興計画ver.3へ

VI 産業振興計画による中山間地域の活性化

県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠!



農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強み**があります。中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

面積人口

- ・全34市町村が中山間地域を有する (27市町村は全域)
- ・県面積の約93%
- ・県人口の約39%

人口減少の現状

S35:537,327人
 ⇒H27:285,379人 約47%減

出生率

・四万十町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56 (高知市1.35)

農業産出額

・中山間地域が約8割を占める (全国は約4割)



自然、歴史や文化

・全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫



戦略の方向性

三層構造の政策群により、中山間地域中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図ります。
 ⇒産業成長戦略(第一層)、地域アクションプラン(第二層)、集落活動センター等(第三層)の間で良き分業体制の構築

の持続的発展を目指します。これにより、の向上、本来の強みの伸張を図ります。ヨンプラン(第二層)、集落活動センター等

第三層 集落機能を支える仕組みづくり
 集落活動センターを核とした
集落の維持・再生の仕組みづくり
 (平成31年度末までの開所数 目標80箇所)

第二層 成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み
 地域資源を生かした
地域アクションプラン (236事業)

第一層 産業分野毎に基幹となる産業を育成
 第一次産業を中心とした
産業成長戦略 (291施策)

第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバー

持続可能な中山間地域の実現
 各層の取り組みを連携させ、ステップアップ

集落活動センターとは

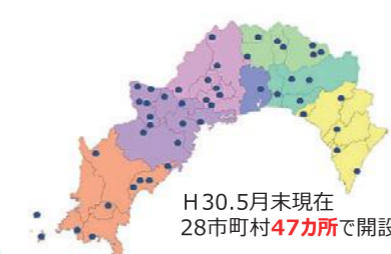
全47カ所

※H30.5月末現在

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、産業、生活、福祉、防災などの活動について、**それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み**



<集落活動センターの開設状況>



4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標



目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来像の実現！

戦略

地産外商をさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へ！



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。

目標年次の意味

- ◆4年後目標 (H31年度末)
第3期計画の終期における達成目標
- ◆6年後目標 (H33年度末)
第2期計画で設定した10年目標の検証
- ◆10年後目標 (H37年度末)
第3期計画における中長期的な視点の目標(かくなり数字)

若者の県外流出を防止する、県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標①

総合戦略に掲げた目標(2040年に年間1,000人の社会増)の達成に向けて、

■4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする

※H27: △2,265人、H28: △1,770人、H29: △1,605人

6年後、10年後:
社会増減のプラスを定着させる

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

計画全体を貫く目標②

■4年間で4,000人のできるものを創出

〔+ 定量的に把握できない地産外商の拡大による〕

※第1期・第2期計画
雇用創出6,139人

6年間: 雇用創出 6,000人
10年間: 雇用創出 10,000人
※いずれもH28からの累計

て打ち込める仕事をつくる

雇用(定量的に把握するもの)の観光振興や雇用創出が見込まれる

期間における(定量的に把握できるもの)

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標③

■産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

※H23年 移輸出額 6,743億円
県際収支(移輸出額-移輸入額) △6,528億円

6年後: プラス1,000億円
10年後: プラス1,600億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が2年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げていませんが、計画の推進によって「県民所得」の着実な伸びを目指します。

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで実践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略(食品分野)	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現	素材を生かした加工立県 県産品が全国ブランドに	移住者と一緒に創る元気な地域
分野を代表する目標	農業産出額等 農業生産量 ※野菜主要11品目	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く 水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数 観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後(H37)	1,150億円以上 13.3万t以上	90万m ³ 以上 256億円以上	490億円以上 220億円以上	7,000億円以上	470万人以上 1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取り組みによる成果を踏まえて設定
6年後(H33)	1,090億円以上 12.2万t以上	81万m ³ 以上 232億円以上	476億円以上 203億円以上	6,400億円以上	450万人以上 1,300億円以上	1,035億円以上	1,000組以上
4年後(H31)	1,060億円以上 11.6万t以上	78万m ³ 以上 220億円以上	460億円以上 200億円以上	6,000億円以上	435万人以上 1,230億円以上	1,000億円以上	816組(H29)
現状	1,152億円(H28) 9.3万t(H28)	66.8万m ³ (H29) 207億円(H28)	420億円(H28) 204億円(H27)	5,675億円(H28)	440万人(H29) 1,126億円(H29)	1,080億円(H28)	403組(H26)
3期計画発射台	965億円(H26) 9.5万t(H26)	61万m ³ (H26) 204億円(H26)	446億円(H25) 173億円(H25)	5,260億円(H26)	408万人(H27) 1,075億円(H26)	892億円(H26)	120組(H23)
2期計画発射台	933億円(H22)	40.4万m ³ (H22) 150億円(H22)	-	4,681億円(H22)	388万人(H23) 953億円(H23)	861億円(H22)	

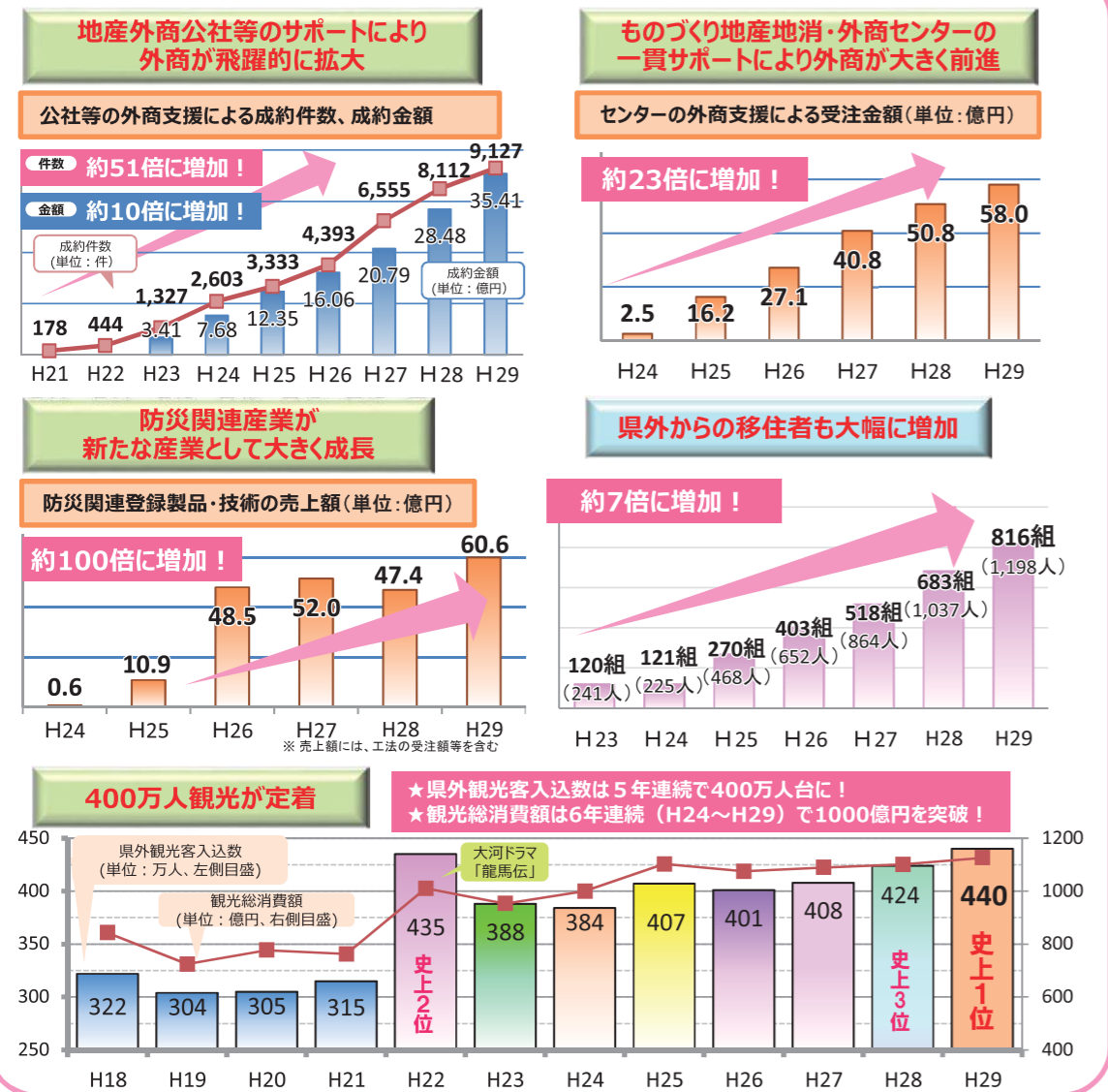
注) ・農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あかうし飼養頭数)を設定しています
 ・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています
 ・地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています

5 これまでの成果 (人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済)

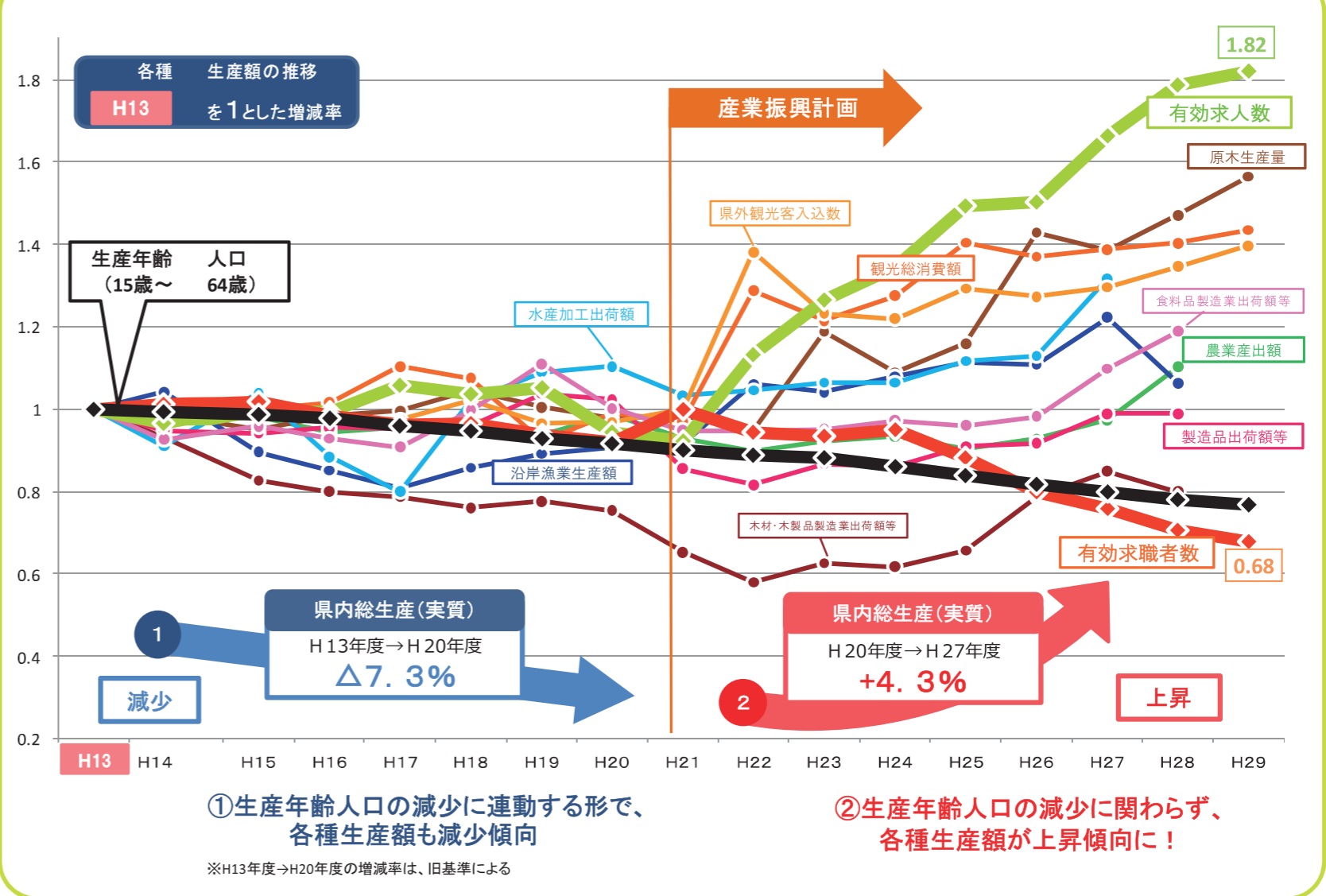


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります [表2、表3]。

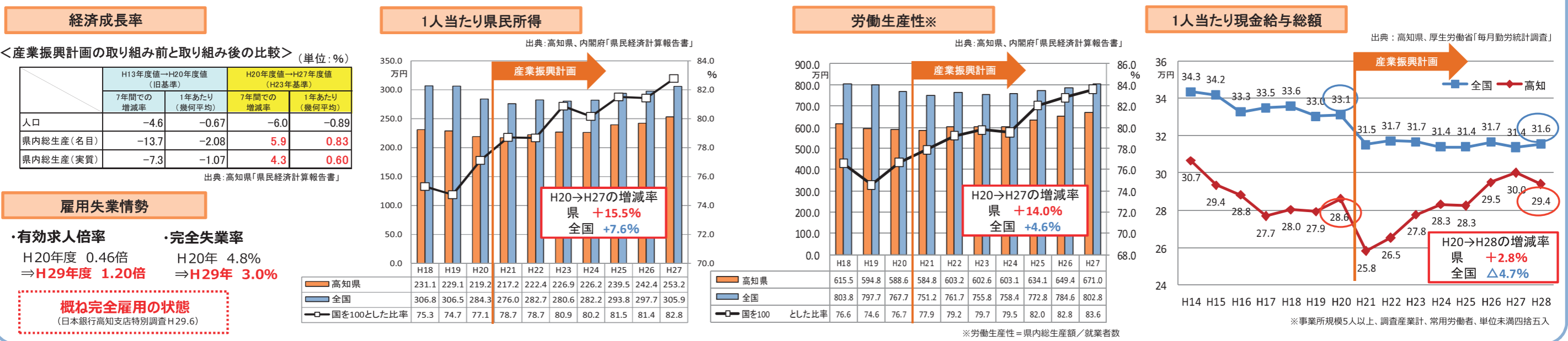
各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



各種生産額が上昇傾向に転じる [表2]



各種統計データは国を上回る伸びを示す [表3]



しかし、まだなお残る課題



15～16ページのような一定の成果ができていますが、「目指す将来像」の実現には、さらなる努力が必要な状況にあります。

課題① 伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

経済指標 (主なもの)		全国	高知県	
1人当たり県民所得	H27年度	305.9万円 (+7.6%)	253.2万円 (+15.5%)	全国の82.8%
	H20年度	284.3万円	219.2万円	全国の77.1%
労働生産性 (県内総生産額/就業者数)	H27年度	802.8万円 (+4.6%)	671.0万円 (+14.0%)	全国の83.6%
	H20年度	767.7万円	588.6万円	全国の76.7%
1人当たり現金給与総額	H28年	315,590円 (△4.7%)	294,241円 (+2.8%)	全国の93.2%
	H20年	331,300円	286,287円	全国の86.4%

※()は、産業振興計画取り組み前の年の値→直近値の増減率

■人口減少の下押し圧力に屈することなく、**本県経済が持続的な発展を成し遂げていくためには、「地産外商」の好循環を生み出すことが重要**

- 地産 新たな付加価値を創出
- 外商 取引の範囲の拡大
- 地産 さらに新たな付加価値を創出

課題② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に

概ね完全雇用の状態

人材の確保が困難

地産外商の拡大や新たな挑戦を断念・延期

本県経済の成長にブレーキ

●【参考】雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」)
H25年にマイナスに転じて以降、マイナス幅が拡大傾向

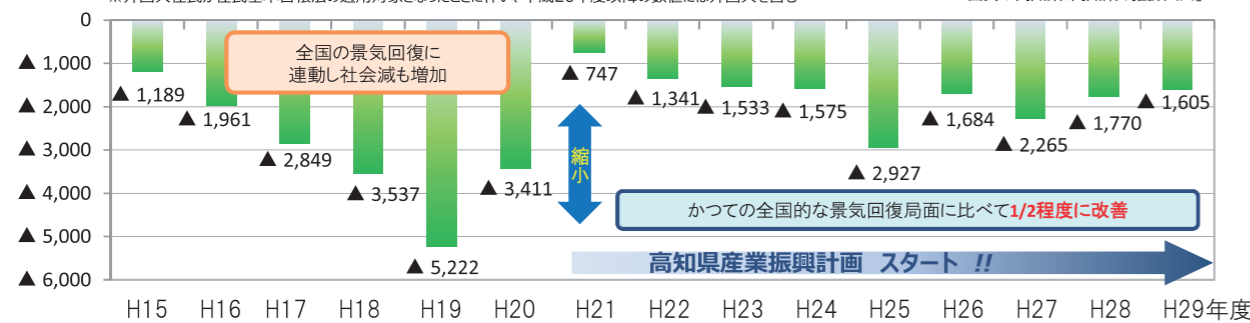
	H30.3月 最近	H30.6月 先行き
全産業	△30	△35
製造業	△13	△19
非製造業	△37	△42

出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(2018.3月・高知県分)」

■これまで続けてきたにチャレンジしていくためには、**現下の人手不足の深刻化という課題に真正面から取り組むことが必要**

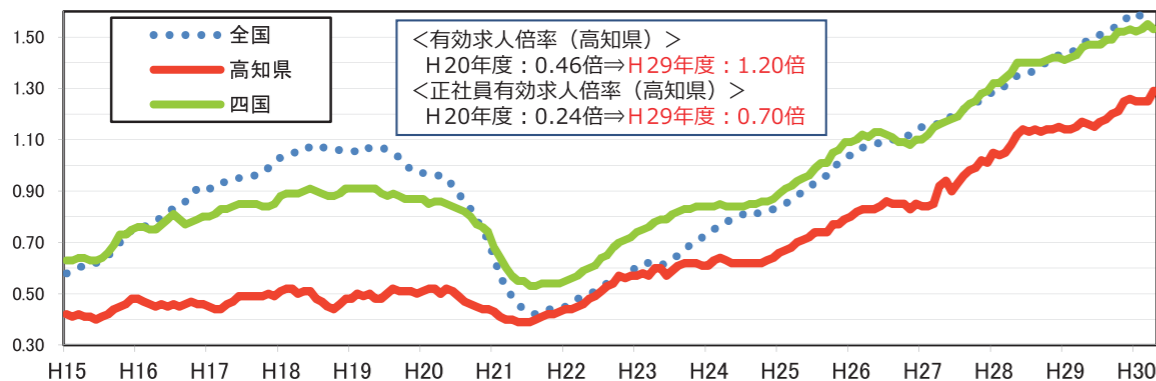
課題③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば

※外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことに伴い、平成26年度以降の数値には外国人を含む 出典：高知県「高知県の推計人口」



<参考：有効求人倍率の推移>

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



■平成31年度の社会増減の均衡という目標の実現に向けて、さらなる努力が必要

■そのためにも、多様かつ安定的な仕事を、地域地域において創出していくことが必要

目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

[戦略の方向性]

拡大してきた「地産外商」をさらにより確実に「拡大再生産」につなげるため、成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長の牽引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商をさらに加速する

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本方向1

継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

基本方向2

取引の範囲のさらなる拡大

現下の人手不足の深刻化という課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

2 成長の「壁」を乗り越える！

基本方向3

担い手の確保策の抜本強化

基本方向4

省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5

新規事業のたゆまぬ創出

起業や新事業展開の促進

基本方向6

多様な仕事を地域地域に創出

地域産業クラスターの形成

基本方向7

本県経済発展の礎となる取り組み

人材育成・確保の取り組みの充実

基本方向8

各般の取り組みの土台

金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる

現状（○）・課題等（◆）

強化の方向性

農業分野

全国的動向 天候不良等による不作や業務用需要の拡大などにより、野菜等は、全国的に供給不足の傾向。一方で、今後は、環境制御技術の全国的な普及に伴い、生産量の大幅な増加が見込まれる。

○園芸農業先進国オランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良。H26から「次世代型こうち新施設園芸システム」として普及促進

環境制御技術の導入（主要7品目）：234.9ha(H29)
次世代型ハウスの整備：32.6ha(H29)

⇒ナスやピーマンなどの主要品目において最大約37%増収
⇒農業生産性（耕地面積1haあたりの園芸農業産出額）全国第1位

◆今後、環境制御技術の全国的な普及に伴う産地間競争の激化や、農業現場での人手不足の一層の深刻化が懸念されるため、さらなる生産性の向上に向けて「次世代型こうち新施設園芸システムをさらに進化させることが必要」

○規模に応じた青果物流通の仕組みを構築

[基幹流通] 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化

[中規模流通] 卸売市場との連携による業務需要の開拓
加工用ニーズへの対応

[小規模流通] こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓

◆「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及に伴い、今後、生産量の大幅な拡大が見込まれるため、販路拡大の取り組みをさらに加速することが必要

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

IoT・AIの活用による

超高収量、高品質

高付加価値化・超省力化

基本方向1、4関連

青果物流通の仕組みの一層の強化

[中規模流通]

卸売市場と産地が一体となった戦略的な取り組みの推進

[中・小規模流通]

園芸連による販売の多様化

基本方向2関連

林業分野

全国的動向 住宅着工戸数の減少が予測される中、成熟した森林資源を活用するため、高知県がトップランナーとして普及に取り組んできたCLTを含め、新たな木材需要の拡大に向けて官民を挙げた取り組みが活発化。

○“森の資源”を余すことなく活用する仕組みを構築

[A材（良質材）] 大型製材工場の整備、中小製材工場の設備強化
⇒高知おおとよ製材が稼働(H25)

[B材（中質材）] CLT(直交集成板)の普及拡大、高次加工施設の整備
⇒CLT用ラミナ工場と大断面集成材工場が稼働(H28)

[C材、D材（低質材、端材等）] 木質バイオマスの利用拡大
⇒県内2か所で木質バイオマス発電所が稼働(H27)

○「CLTで地方創生を実現する首長連合」や経済同友会などと連携して、CLT関連技術の普及、需要拡大を促進

◆木質バイオマス利用を中心に、B～D材の需要が拡大し、材価が上昇。一方、**A材（良質材）の価格は横ばいであり、非住宅建築物などでの新たな木材需要の喚起が必要**

(参考)スギ原木価格(全国:H23→H28)C・D材:114%、A材:100%

◆木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ「利益を還元」するためには、CLTに加え、**高単価での取引が見込まれるA材（良質材）のさらなる対策強化が必要**

○原木増産に向け、効率的な生産システムの導入等を促進

⇒労働生産性※ H21-23平均:3.0m3/人日→H28:3.3m3/人日
※森の工場における搬出間伐 [全国平均(搬出間伐)H26:4.17m3/人日]

◆豊富な森林資源を余すことなく活用して、中山間地域に継続的に所得の向上や雇用の創出をもたらすためには、**生産性の向上をさらに図ることが必要**

A材の高付加価値化、外商体制の強化

住宅シェア拡大・非住宅木造化・内装材開発等の戦略を展開

TOSAZAIセンター(高知県木材協会内)を設置し、外商支援

基本方向1、2関連

林業大学の本格開校

エキスパート人材(林業・木造設計)を育成する専攻課程を設置

基本方向3、7関連

原木増産に向けた省力化、効率化の徹底

高性能林業機械の導入促進

基本方向4関連

現状（○）・課題等（◆）

強化の方向性

水産業分野

全国的動向 水産資源の持続的利用に対する世界的な関心の高まり。国内の水産物の消費が伸び悩む中、高付加価値型の加工や海外市場に活路を見出す動きが全国的に加速。

○効率的な沿岸漁業生産体制の構築に向けて、黒潮牧場の15機体制の維持や法人等の生産現場への参入を促進

⇒黒潮牧場でのカツオ水揚げ量
H20-22平均:624トン→H23-28平均:763トン
[参考:県内主要港のカツオ水揚げ量]
H20-22平均1,140トン→H23-28平均788トン

○H28にクロマグロ人工種苗生産技術が確立。H29から県内企業がクロマグロ人工種苗の供給を開始 ⇒H29:約7,700尾の生産に成功

◆漁業生産量の維持・拡大のためには、漁業現場における省力化・効率化の取り組みの徹底に加え、**さらなる養殖業の振興が必要**

○宿毛市に、輸出に対応した大規模加工施設が立地（H31.3月：部分稼働、H31.7月：フル稼働予定）。加工養殖魚の輸出に向けた体制が整う

○少量多品種の特性を生かした「高知家の魚応援店制度」の創設以降、店舗数、取引額ともに着実増加
⇒803店舗(H29)、年間取引額約3.2億円(H29)

◆さらなる外商の拡大に向けて、**築いてきた「応援の店」とのネットワークを効果的に活用するとともに、県産水産物の輸出促進が必要**

養殖生産ビジネスの拡大

県内の養殖業者のクロマグロ養殖への参入促進

高品質なブリ人工種苗の生産技術の確立

基本方向1関連

水産物の海外への輸出の本格化

「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

基本方向2関連

全国的動向 国内市場が縮小する中、輸出に向けた動きが全国的に加速。国内市場では、商品の差別化が進んでおり、HACCPへの対応と高付加価値化が求められている。

○食品産業の高度化に向けた総合支援の仕組みを強化

・食のプラットフォームの設置（H29）
⇒参画事業者数:187社(H29)
・工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による高付加価値化支援
⇒味の数値化分科会、自主検査分科会
・商品開発や生産管理の高度化に向けた一貫サポート

◆食品分野のさらなる外商拡大のためには、**高付加価値商品の開発を一層促進することが必要**

食品産業の高度化に向けた総合支援の強化

食のプラットフォームを起点とした一貫サポートの充実（事業戦略の策定・実行支援等）

科学的な分析データに基づく商品開発支援等

基本方向1関連

食品分野

○地産外商公社を中心としたサポートにより、外商に挑戦する事業者が増加。成約件数・金額も飛躍的に拡大

⇒成約件数 H21:178件 →H29:9,127件
成約金額 H23:3.41億円→H29:35.41億円

○海外への輸出を本格化させ、新たな市場の開拓が進展
⇒輸出品目:ユズや土佐酒に加え、水産物にまで拡大
食料品輸出額 H28:7.2億円(H21の約1.4倍にまで増加)

◆「地産」の取り組みにより生み出された付加価値を武器に、**対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが必要**

外商活動の全国展開のさらなる推進

中部地区での活動の強化

海外への輸出の本格展開

各国に輸出拠点機能を設ける取り組みの推進

基本方向2関連

各分野の強化の方向性（主なもの②）

現状（○）・課題等（◆）

強化の方向性

商工業分野

全国の動向 国では、「生産性革命」の実現に向け、あらゆる政策を総動員する方針。産業集積の進むIoTやAIなどの業界からは、知識や技術を持った人材が求められている。

- 産業振興センターを中心に、ものづくり企業の事業戦略の策定から実行、磨き上げまでを一貫してサポート
⇒事業戦略の策定件数(累計:H30.5月末)
着手116社うち完成93社 着手予定15社
- ものづくり企業の商品開発や設備投資に対し、県単補助金等で支援を実施
⇒補助件数(設備投資促進事業):58件(H24~H29)
設備投資補助による生産能力増加額:約107億円(H24~H29)
- ◆県内企業の生産性をさらに向上(省力化、高付加価値化)させるためには、**金融機関等と連携した民活型の取り組みを進めていくことが必要**

- IT・コンテンツ関連企業の立地が進み、産業集積の土台が形成
⇒企業立地件数:16件、新規雇用者数:209名(累計:H30.5月末)
 - ◆立地が地理的条件に左右されず、若者の雇用の受け皿としても期待できる「IT・コンテンツ関連産業」をさらに振興するためには、**企業誘致と人材の育成・確保を両輪とした取り組みが必要**
- 業界が求める知識や技術を持った人材を県内に増やす
人材が豊富であるからこそ企業集積が図られる
企業集積が進むことによってさらに人材の集積が進む

- 課題解決型で産業創出を促す仕組みの構築
- ・県内の第一次産業や防災、福祉などの現場における課題を解決する製品、システムを開発し、県内の課題解決と県外市場に売り込む「ものづくりの地産地消・外商の取り組み」を推進
⇒IoT推進ラボ研究会:会員企業133社(H30.3月末)
創出されたプロジェクト 21件(うち製品完成1件)
- ◆本県産業のさらなる生産性の向上や新たな産業創出を図るためには、**IT・コンテンツ産業と他産業との融合等が必要**

生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援の強化

- 事業戦略・経営計画の策定・実行支援
 - 高付加価値な製品開発への支援
 - 設備投資に向けた計画づくりから実行までの一連の支援の仕組みの強化
- 基本方向1、4、8関連

IT・コンテンツ関連産業の振興

- IT・コンテンツアカデミー
 - 首都圏IT・コンテンツネットワーク
 - 立地促進
- 基本方向1、3、5、7関連

関連産業への生産性向上等の波及

- 生産性の向上(省力化、高付加価値化)
 - 地域の課題解決
- 基本方向1、4、5関連

移住促進(各分野共通)

全国の動向 担い手不足が深刻化する中、移住促進に向けた地域間競争が激化。競争に打ち勝つため、生活の基盤となる「住まい」や「仕事」の確保に加え、他県との差別化が求められている。

- H25に移住促進策を抜本強化し、5つのステップで取り組みを展開。第3期計画からは、移住者倍増を目指して、「リーチ(届く範囲)を広げる」、「アクティブに働きかける」、「ゲートウェイ(受け皿)を広げる」の3つの視点に基づき取り組みを強化
- 移住促進・人材確保センター(H29.10本格稼働)を中心として移住促進と人材確保の取り組みを一体的に展開
⇒H29移住実績:816組(前年度比119%)
- ◆他県との競争がますます激しくなる中、目標とする**移住者年間1,000組の達成と定常化に向けて、取り組みのさらなる強化が必要**

移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進、人材確保策のさらなる強化

- 対外発信力の大幅強化
 - 大阪に常設相談窓口の設置
 - 空き家の発掘、活用を促す仕組みの構築
- 基本方向3、7関連

現状（○）・課題等（◆）

強化の方向性

観光分野

全国の動向 明治150年を迎え、歴史への関心が全国的に高まるとともに、2020年オリ・パラ東京大会に向け、スポーツや自然体験への関心が高まる見込み。訪日外国人が増加し、ゴールデンルート以外の地域に広がりつつある。

- 「志国高知 幕末維新博」を通じて、歴史資源を磨き上げ、食や自然、体験と組み合わせた周遊コース(観光クラスター)の形成を促進
⇒観光クラスターの整備数 15か所
⇒第一幕(H29.3.4~H30.4.20)博覧会会場入館者数 179万人
⇒H29の県外観光客入込数は、過去最高の440万人
- 地域の核となる観光拠点の整備を促進
⇒海洋堂ホビー館(H23)、室戸世界ジオパークセンター(H27)
高知城歴史博物館(H29)、土佐西南大規模公園(H29)
越知町キャンプ場(日ノ瀬)(H30)、坂本龍馬記念館(H30グランドオープン)等
- ◆全国的にアクティビティに対する関心が高まる中、これまで磨き上げてきた食や歴史資源を活用しつつ、**本県のもう一つの強みである自然とアクティビティを前面に出して展開することが必要**

- 各重点市場のニーズに応じ、広域周遊ルートを組み込んだ外国人向け旅行商品の販売促進
⇒重点市場:H28~台湾、香港、シンガポール H29~タイにも拡大
⇒H29の外国人延べ宿泊者数は、過去最高の約8万人泊(速報値)
(前年比106%)
- ◆外国人の延べ宿泊者数は過去最高となったものの、**四国全体の伸び率(前年比123%)に比べ、本県の伸び率が低い状況にあることから、取り組みの抜本強化が必要**

全国の動向 各事業体が、厳しい環境変化や企業間競争に対応し、成長し続けていくためには、これまで以上に戦略をたてて行動することが重要になってきている。

- 【事業戦略の策定支援】
○第3期計画から、事業戦略の策定・実行支援を強化。事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加
⇒事業戦略の策定件数(H30.3月末累計)
ものづくり企業 87社、地域の事業者 1,128社
中山間農業複合経営拠点 10地区
※このほか、地域アクションプランや製材事業体、集落営農法人等でも推進
- ◆優れた事業戦略の構築を図ることは、それぞれの事業体にとって、各般の取り組みの土台となることから、**事業戦略の策定・実行支援のさらなる強化が必要**

全国の動向 国において「働き方改革」の議論が進展。人手不足感が全国的に高まる中で必要な人材を確保するためには、労働条件や労働環境の整備が求められている。

- 【働き方改革】
○これまでの地産外商の取り組みなどにより、現金給与総額は国を上回る伸びを示す
⇒一人当たりの現金給与総額 H20→H28:県+2.8%、国△4.7%
- ◆一人当たり現金給与総額は、絶対水準では国の9割に留まる
- ◆人手不足感が全国的に高まる中で、**必要な担い手を確保していくためには、各事業体における労働条件や労働環境の改善が必要**

「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開

- 観光クラスターの形成
- 基本方向1関連

自然・体験型観光の推進(ポスト幕末維新博)

- 施設・アクティビティの磨き上げ
 - 土佐の観光創生塾を通じた自然・体験型旅行商品づくり
 - 海洋レジャーや遊漁等のサービス業の振興
- 基本方向1、7関連

インバウンド観光のさらなる強化

- 現地法人と連携したセールス・プロモーション活動の展開
 - 国際チャーター便の戦略的な誘致拡大
 - 受入環境の整備
- 基本方向2関連

金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- すべての産業分野で展開(水産業分野、観光分野、食品分野でスタート)
 - 金融機関等との連携の仕組みを構築
- 基本方向8関連

一体となって推進

経営と両立する形での働き方改革の促進

- 取り組みへの理解促進(高知県働き方改革推進会議)
 - 取り組みへの伴走支援(高知県働き方改革推進支援センター)
- 基本方向3関連

農業分野の展開イメージ ～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等 (飼料用米交付金含む)

農業生産量

野菜 (主要11品目)	出発点 (H26)	9.5万t	⇒ 現状 (H29)	9.3万t	⇒ 4年後(H31)	11.6万t	⇒ 6年後 (H33)	12.2万t	⇒ 10年後 (H37)	13.3万t
果樹 (主要2品目)	出発点 (H26)	2.12万t	⇒ 現状 (H29)	2.08万t	⇒ 4年後(H31)	2.45万t	⇒ 6年後 (H33)	2.47万t	⇒ 10年後 (H37)	2.52万t
花き (主要3品目)	出発点 (H26)	2,251万本	⇒ 現状 (H29)	2,085万本	⇒ 4年後(H31)	2,655万本	⇒ 6年後 (H33)	2,764万本	⇒ 10年後 (H37)	3,054万本
畜産 (土佐あかし飼育頭数)	出発点 (H26)	1,728頭	⇒ 現状 (H29)	2,236頭	⇒ 4年後(H31)	2,660頭	⇒ 6年後 (H33)	3,100頭	⇒ 10年後 (H37)	4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

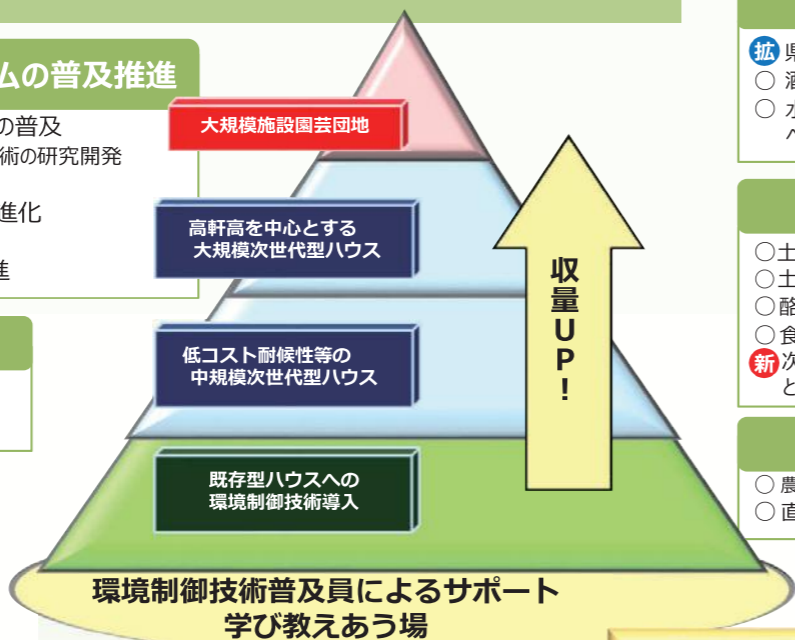
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
- 新 Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

- IPM技術の普及拡大 ○ GAPの推進
- 有機農業の推進 ○ 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援 (ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹生産振興 (ユズ、文旦)
- 花き生産振興 (ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)



水田農業の振興

- 拡 県産米のブランド化の推進
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用の転換

畜産の振興

- 土佐和牛 ○ 養豚 ○ 土佐ジロー
- 土佐はちきん地 ○ 鶏
- 酪農
- 食肉センターの整備
- 新 次世代こうち新と確立
- 畜産システムの実証

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大



集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- 拡 こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- 拡 土佐茶産地の振興
- 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

事業戦略の策定・実行支援

- 新 事業戦略による好循環のシステム構築

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保 & 経営体の強化!

施設園芸団地を核に 関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- 拡 U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 新 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 拡 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

家族経営体の強化及び 法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 拡 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 拡 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進



労働力補完の仕組みづくり

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- | | |
|------|---------------------------------|
| 青果物 | |
| 基幹流通 | ○ 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化 |
| 中規模 | 拡 卸売市場と連携した業務需要の開拓 |
| | ○ 加工用ニーズへの対応 |
| 小規模 | ○ こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓 |
| 花き | ○ 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化 |

ブランド化の推進

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

農産物の輸出の推進

- 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

主な取り組みの成果

担い手の減少が進む中において、生産性向上等に取り組むことで農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を推進。

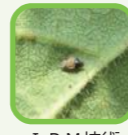
▽ 農業産出額等の推移（単位：億円）

H18	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
987	933	962	973	940	965	1,018	1,152	1,060

① 「地産」の強化

◆次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及

- 園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術の本県の気候・風土に合わせて改良・確立
 - ⇒ 主要7品目の実証で最大37%の収量アップを確認
- 次世代施設園芸団地（4.3ha）を四万十町に整備
- 「学び教えあう場」の活用により環境制御技術の普及を推進
- 既存ハウスへの環境制御装置導入や次世代型ハウスの整備を支援
 - ⇒ 炭酸ガス発生機等の導入面積（主要7品目）H27:72.6ha → H29:234.9ha
 - ⇒ 次世代型ハウスの整備 H27~H29:143棟、32.6ha
- 地元との協働による企業の農業参入の推進
 - ⇒ 新たに農業に参入する企業 - (H27)→ 3社(H28) → 5社(H29)



IPM技術

◆環境保全型農業の推進

- 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - ・IPM技術の全品目への普及の加速化 ⇒ 施設ナス(面積) H23:62% → H29:98%

◆集落営農・中山間農業複合経営拠点の整備推進

- ⇒ 集落営農組織のカバー率 H23:9% → H29:15%
- ⇒ こうち型集落営農組織数 H23:17組織 → H29:59組織
- ⇒ 中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H29:16拠点

◆畜産の振興

- 土佐あかうしの増頭対策の強化 ⇒ 飼養頭数 H26:1,728頭 → H29:2,236頭

◆流通・販売の支援強化

- 〈基幹流通〉
 - ・園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大
 - ・パートナー量販店（関西等8社）での販売強化
 - ⇒ 高知青果フェアの開催 H23:53回→H29:75回
- 〈中規模流通〉
 - ・卸売会社との連携による業務需要の拡大
 - ⇒ H29:委託件数8件(売上額 5億1,583万円)
 - ・「高知家の野菜・くだもの応援の店」により高知野菜の認知度が向上 ⇒ 40店舗が登録(H29年度末)
- 〈小規模流通〉
 - ・生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング
 - ⇒ H29年度の成約件数 35件



パートナー量販店



応援の店

①・②を支える取り組み

◆新規就農者の確保・育成

- 産地提案書を活用した新規就農者の確保・育成
 - ⇒ 産地提案書作成数 : 31市町村60提案書(H29年度)
- 新規就農者の確保育成
 - ・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農数が増加
 - ⇒ H22:197人→H28:276人

◆農地の確保

- ・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地を集積
 - ⇒ 担い手への貸付 462件 455ha(H26~H29の累計)
- ・園芸団地の整備促進

◆地域に根差した農業クラスターの形成

- 次世代型ハウス等を核として、関連産業を集積した農業クラスターの取り組みを開始（H28~）

第3期計画ver.3の主な取り組み

◆本県農産物が競合します。あわせて、農

産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化。農産物の高品質・高収量・高付加価値化に取り組みます。

柱1 生産力の向上

- 環境制御等の新たな技術を生産力を高める
- IPM技術等の更なる普及
- 米や畜産など、高品質を上げて農産物の付加価値を高める
- ▽ 次世代型ハウスの整備促進

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内各地への普及促進
- ・次世代型ハウスの整備支援（H30: 11.5ha予定）
- ・Next 次世代こうち新施設園芸システムへの進化
- 県産米のブランド化の推進
- ・早場米のブランド化
- 次世代こうち新畜産システムの導入

上と高付加価値化による産地の強化

技術の展開、生産性の高い施設の整備等により、及により、消費者に選ばれる産地を形成するの生産を強化するとともに、6次産業化の取り組み価値を高める

進(累計) ②: 20.4ha→③: 32.6ha→④: 72ha(目標)

設園芸システム」の県内各地への普及促進

整備支援（H30: 11.5ha予定）

新施設園芸システムへの進化

推進

と知名度向上・販路拡大、中山間の地域ブランドとのリレー出荷の実証と確立

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- 集落営農と中山間農業の競争力を高め、
- ▽ 中山間農業複合経営拠点の整備数 ⑦: 4 → ⑧: 16 → ⑨: 20(目標)
- ▽ こうち型集落営農組織数 ⑦: 32 → ⑧: 59 → ⑨: 80(目標)

複合経営拠点の取り組みを拡大し、中山間地域地域全体で支える仕組みを構築する

柱3 流通・販売の支援強化

- プロモーション活動等に強化する（基幹流通・加工専用素材（規格外）
- 本県の高品質な園芸品
- ▽ 卸売会社への業務委託に

よるブランド化の推進や、流通規模に応じた販売体制等中規模流通・小規模流通

品や新たな品目)の流通拡大に取り組む

を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る

より定着する輸出品目数 ⑦: 1 → ⑧: 6品目 → ⑨: 10品目(目標)

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

- 産地が求める担い手の確保・育成を図る
- 家族経営体の底上げや、
- ▽ 新規就農者(単位:人)

確保・育成を図る

法人化の推進などにより、強い経営体を育成する

(注)前年6/2~当年6/1の新規就農者を調査(平成28年調査から当年4/1~3/31に変更)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
115	161	197	234	221	263	261	269	276	320

▽ (参考) 農業就業人口 H17: 40,134人 → H27: 27,161人

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成

- 次世代型ハウスによる農業クラスター(右図参照)を形成し、より多くの雇用を生み出す
- ▽ 農業クラスターの形成数
- <大規模(販売金額: 3億円以上)> ②: 箇所数1、雇用創出96人 → ③: 箇所数2、雇用創出130人
- <中規模(販売金額: 1~3億円)> ②: 箇所数2、雇用創出41人 → ③: 箇所数3、雇用創出72人
- <小規模(販売金額: 1億円未満)> ②: 箇所数4、雇用創出42人 → ③: 箇所数8、雇用創出90人

施設園芸団地を核として、関連産業が集積した

照)を形成し、より多くの雇用を生み出す

※雇用人数にはパートを含む

- 農業クラスタープラン策定・実行支援
- ・クラスタープランのパー
- ・園芸団地用地を確保
- ・露地園芸作物の生産

定・実行支援

ジョブアップに要する経費に対する支援

するための支援

拡大に必要な施設及び機械・設備の導入に対する支援

ここがポイント!

担い手が減少する中、本県農業が強みであり続けるためには、農畜産物の高付加価値化と生産性向上の取り組みが重要です。

そのため、環境制御などの先進技術を活用して高品質・高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内への普及を進めるとともに、IoT・AI技術を活用した「Next次世代こうち新施設園芸システム」の技術開発を進めます。

また、畜産についても、IoT技術を活用した生産効率の改善に取り組むとともに、増頭の加速化に対応した畜舎の整備を促進します。



学び教えあう場



環境制御装置



先進技術を活用したトマト栽培

主な強化策

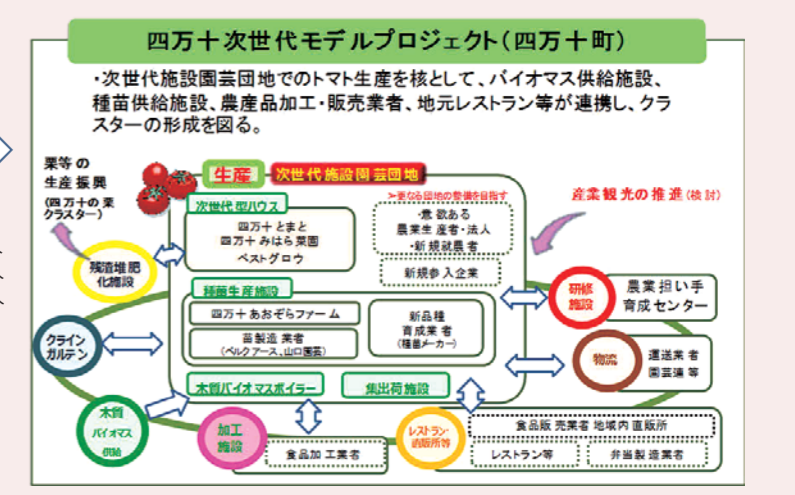
- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大
- 複合経営拠点、集落営農法人の事業戦略の策定・実行支援
- ・アグリ事業戦略サポートセンターの開設
- 土佐茶産地の振興

主な強化策

- 規模に応じた青果物流通の仕組みの一層の強化
- ・卸売市場との連携による業務需要の開拓（量販店業務、加工業務、輸出）
- ・こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- ・園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

主な強化策

- 産地提案型担い手確保対策に取り組む産地や品目の拡大
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- ・畜産就農相談窓口の設置、畜産担い手育成畜舎の設置
- 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
- 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進



分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量**

出発点 (H26) 204億円⇒ 現状 (H28) 207億円 ⇒ 4年後 (H31) 220億円⇒ 6年後 (H33) 232億円⇒ 10年後 (H37) 256億円
 出発点 (H26) 61万m³⇒ 現状 (H29) 66.8万m³⇒ 4年後 (H31) 78万m³⇒ 6年後 (H33) 81万m³⇒ 10年後 (H37) 90万m³

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
森林情報の精度向上 (林地台帳の運用開始)
- ・効率的な生産システムの導入を促進
本県の地形に適した林業機械の開発
- 拡** 高性能林業機械等の導入・整備 (リース事業の創設)
林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築



○持続可能な森林づくり

- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進



○再造林コストの縮減

- 拡** 一貫作業システムの促進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学の充実・強化

- ・林業大学における人材育成
- 新** 専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進



○きめ細かな担い手育成・確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
定期相談会の開催
フォレストスクールの開催
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援



○事業者の経営基盤の強化

- ・林業事業者のマネジメント能力向上
- ・林業事業者における就労環境の改善

- 小規模林業の推進
・小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

D材 (端材等)

C材 (低質材)

バイオマス利用

木質バイオマス
発電所 2 箇所
(H27稼働)

○木質バイオマス発電所の安定稼働

○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー
導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

- 新** 木造化を促進するため設計へ支援
- 拡** デザイナー等と連携した商品開発



○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
- 新** 木造化を促進するため設計へ支援〔再掲〕
経済同友会との連携

○住宅・低層非住宅建築物における 木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- 新** 木造化を促進するため設計へ支援〔再掲〕
- 拡** デザイナー等と連携した商品開発〔再掲〕
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



森の資源を
余すことなく活用

林業・木材産業
クラスターの形成

『拡大再生産』の
好循環へつなげ、
中山間地域を元気に！

柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・CLTパネル工場の整備

○製材工場の強化

- ・製材事業者の加工力強化
- 拡** 事業戦略の策定及びフォローアップ
付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討



柱3 流通・販売体制の確立

○外商体制の強化・A材の販売促進

- 新** TOSAZAIセンターによる販売促進



○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
- 拡** 役物定期便の定着



○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- 拡** 非住宅建築物への土佐材の活用
- ・海外への販売促進
海外見本市等でのPR活動



主な取り組みの成果

森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す。

▽ 原木生産量の推移 (単位: 万m³)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31目標
44.6	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2	62.8	66.8	78.0

◆原木生産の拡大

- 効率的、計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備
⇒ H22:37,161ha→H29:71,256ha
- 皆伐施業の効率化と再造林を促進
⇒ 苗木の生産体制の強化 H26:76万本 → H29:94万本



森の工場

◆加工体制の強化、木材需要の拡大

[A材]

- 大型加工施設の整備
・平成25年8月に高知おおよ製材が稼働 (雇用人数67人、H30.3月末)
- 既存製材工場の加工力増強を支援
・既存製材工場における乾燥施設等の整備による加工力強化
- 県産材住宅・公共建築物等での木材利用の促進
・県産材を利用した木造住宅に対する支援の実施

[B材]

- CLT (直交集成板) の普及拡大
・全国に先駆けて平成25年7月にCLT建築推進協議会を設立
- 平成27年8月にCLTで地方創生を実現する首長連合を設立 (構成員 108首長(H30.3月末時点)、共同代表: 高知県知事、岡山県真庭市長)
- モデル建築の推進
平成26年3月に日本初となるCLT建築物が大豊町で完成
この他、9施設のCLT建築物を整備 (H30.3月末時点)
- 平成28年度にCLT用ラミナ工場と大断面集成材工場が稼働

[C材・D材]

- 木質バイオマスの利用拡大 (雇用人数58人、H30.3月末)
- 農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入台数が増加
- 平成27年に県内2カ所で木質バイオマス発電所が操業開始

① 「地産」の強化

② 「外商」の強化

◆流通の統合・効率化

- 流通拠点 (24カ所) を活用した土佐材出荷量の拡大
- トレーラ等による低コスト・定期輸送 ⇒ H26:1便→H29:120便

◆販売先の拡大

- 土佐材流通促進協議会による東京や大阪などでの商談会、展示会の開催
- 土佐材パートナー企業による土佐材住宅の建築推進
- JAS認定の取得とJAS製材品の出荷を促進
⇒ H28: 22% (JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合)

◆林業学校の充実・強化

- 平成27年4月に高知県立林業学校を設立
- 「基礎課程」: 即戦力となる人材を育成
⇒ 卒業生 H27:14人、H28:19人、H29:20人
- 「短期課程」: 林業関係者のスキルアップ
⇒ 受講者 H27:1,179人、H28:1,469人、H29:1,377人



小規模林業

◆小規模林業の推進

- 小規模林業推進協議会を平成27年1月に設立
⇒ 会員数 H27:304人 → H29:468人
- 政策パッケージによる小規模林業の活動支援

第3期計画ver.3の主な取り組み

◇構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用していきます。同時に、A材の高付加価値活動の強化、CLTの普及により、飛躍的な木材需要の拡大を図ります。

川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用していきます。同時に、A材の高付加価値活動の強化、CLTの普及により、飛躍的な木材需要の拡大を図ります。

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する
- 森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大
⑳:10.9万m³ → ㉑:15.1万m³ (目標)

○森林組合の生産

- (生産工程のボトルネックの洗い出しと改善の支援: H28-H29:12組合 + H30:4組合)
- 効率的な生産システムの導入促進 (協議会を開催し、関係市町村や林業事業者と協議)
- 路網の整備促進等の導入支援、本県の地形にあった林業機械の開発等による皆伐・再造林の促進
- 高性能林業機械
- 一貫作業システム

柱2 加工体制の強化

- 消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する
- CLTパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す
- 県産製材品の出荷量の増加
㉒:23.3万m³ → ㉓:22.7万m³ → ㉔:27.4万m³ (目標)

○製材事業体の加工

- 事業戦略の策定
- 付加価値の高い工力強化支援 (講習会・成果発表会の開催や経営コンサルタントの活用等)
- 製品づくりのための設備投資への支援

ここがポイント!

製材の付加価値の高い製品を材産業クラスターの形成
事業体の加工力の強化を促進するとともに、CLTパネルなど製造する高次加工施設の整備を進めることにより、「林業・木材産業クラスター」の形成を図り、所得の向上と雇用の増加を目指します。

ここがポイント!

かつて年間40万m³程度にまで落ち込んでいた原木生産量は、A材からD材まで余すことなく活用する仕組みの構築により、62.8万m³まで増えてきました。

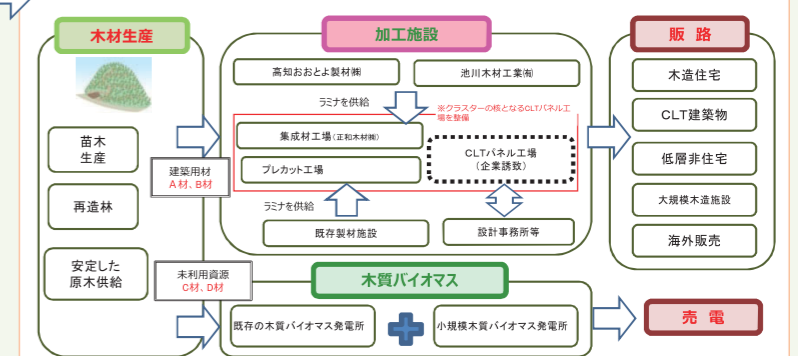
豊富な森林資源を余すことなく活用して、中山間地域に継続的に所得の向上や雇用の創出をもたらすために、生産性のさらなる向上やA材(良質材)の需要拡大など、川上から川下までの流れをさらに大きくする取り組みを進めていきます。



路網

林業・木材産業クラスタープロジェクト(県下一円)

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す。



柱3 流通・販売体制の確立

- 大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する

- 県産製材品の県外出荷量の増加
㉕:16.1万m³ → ㉖:0.0万m³ (目標)
- 一般製材品
- 高次加工品

○高知県木材協会内

- 県産材の外商を促進
- 新たなA材対策として提案
- 「TOSAZAIセンター」を設置し、(体制: 4名→6名)で内装材等と一般製材品をセット



土佐材の建築

柱4 木材需要の拡大

- 低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る
- 木質バイオマスの利用拡大を促進する

- 木質バイオマス利用量の増加
㉗:35.6万トン → ㉘:43.7万トン → ㉙:57.3万トン (目標)

○A材(良質材)の需要拡大

- [住宅] 県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大
- [非住宅] 非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大
- [内装材等] 木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開
- CLT建築物の普及促進と需要拡大
- CLT首長連合や経済同友会と連携したCLT利用の促進

柱5 担い手の育成・確保

- 優れた人材を育成・確保する

▽ 林業就業者(単位:人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
1,611	1,645	1,661	1,662	1,605	1,602	1,589	1,592	1,747



林業大学

ここがポイント!

平成30年4月に県立林業大学が本格開校しました。専攻課程を新たに設け、高度で専門的な職業能力を持つ人材(林業・木造設計のエキスパート)の育成を目指します。

主な強化策

- 林業大学の本格開校 (H30.4)
- 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保対策の強化
- 高知の林業を学べるフォレストスクールを都市部で開催

水産業分野の展開イメージ ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村～

分野を代表する目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点 (H25) : 446億円 ⇒ 現状 (H28) 420億円 ⇒ 4年後 (H31) : 460億円 ⇒ 6年後 (H33) 476億円 ⇒ 10年後 (H37) : 490億円
	水産加工出荷額	出発点 (H25) : 173億円 ⇒ 現状 (H27) 204億円 ⇒ 4年後 (H31) : 200億円 ⇒ 6年後 (H33) 203億円 ⇒ 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



漁村

柱⑤ 活力ある漁村づくり

漁村の資源を生かした活動の支援！！

- 高齢者や女性の活躍の場づくり**
 - 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 加工グループの商品開発や販路開拓などの支援
- 交流人口の拡大**
 - 遊漁や体験漁業の振興
 - にぎわいのある河川づくり

好循環を生み出し 拡大再生産へ！！

水産業分野の 具体的な取り組み

主な取り組みの成果

養殖漁業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う。

▽ 沿岸漁業生産額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25
326	348	403	396	410	423

▷ 3期計画の目標は、2期計画の「沿岸漁業生産額」から「漁業生産額（宝石サンゴを除く）※」に指標を変更

H25	H26	H27	H28	H31目標
446	445	483	420	460

※は近海・遠洋漁業の生産額を含む

① 「地産」の強化

【生産】

◆効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 黒潮牧場の15基体制の維持（H23～）
⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-H22平均:624トン → H23-H28平均:763トン
- 養殖業、大型定置網漁業等への法人等の参入の促進(H29年:1法人参入)

◆日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援
⇒ クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H28:1,340トン
- 平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立
⇒ (種苗生産) 沖出し尾数 H26:49尾 → H29:約23,000尾
⇒ (中間育成) 30cmの種苗約7,700尾を生産
- 平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立
⇒ 養殖種苗出荷尾数 H26:0尾 → H29:50,000尾

【加工】

◆高度加工ビジネスへのステップアップ

- 地域アクションプラン等による水産加工業を支援
⇒ 水産加工品出荷額 H26:6.8億円 → H28:7.9億円
- 加工施設等のHACCP認証取得を支援
⇒ HACCP研修参加事業者数 H29:8事業者数
認証取得事業者数 9事業者(H28、H29累計)

② 「外商」の強化

◆外商ビジネスの拡大

- 「高知家の魚応援店制度」を創設（H26）、県内事業者とのマッチングを支援
⇒ 803店舗の県外飲食店が登録、90の県内事業者が参画(H29年度末)
⇒ 県内事業者の取引:延べ569店舗(取引額:約3.2億円)
(年間100万円以上の取引がある事業者:25社)
- 養殖魚の加工と連動した海外市場の販路開拓
- 消費地市場とのネットワークを活用した県外量販店でのフェアの開催（H27～）
⇒ 延べ55店舗(うちH29:6店舗)
- 東京築地の水産物直販施設「さかな屋 高知家」（H26～）で県内事業者がテストマーケティング等を実施

◆担い手の育成・確保

- 漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施
⇒ H29:長期研修修了者10名が漁業経営を開始、2名が定置網に就業
- 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成支援
⇒ 担い手育成団体:6団体(H28、H29累計)
- 漁村の魅力を生かしたライフスタイルを地域ごとにパッケージ化して発信
⇒ ライフスタイルの提案:8地域と1漁業協同組合(H29)

◆水産業クラスターの形成

- 養殖魚や宗田節の加工拡大を核として、関連産業を集積した水産業クラスターの取り組みを開始

①・②を支える取り組み



◇ 漁業生産量を「クラスター」を

第3期計画ver.3の主な取り組み

しっかりと確保し、加工、流通などの関連産業に波及する「生産から加工・流通に至る水産業形成することにより、拡大再生産の好循環につなげていきます。」

柱1 漁業生産の構造改革

- 生産性の高い漁業へにより養殖生産ビジネス
- ▽クロマグロ人工種苗の供給

主な強化策

- 近海カツオ一本釣・国際的なカツオの資源管理の構築
- 近海カツオ船の経営改善
- 生産工程の改善による生産性の向上
- ・IoTやIT導入によるスマート漁業の推進
- （画像認識技術を用いた選別機や自動制御技術を備えた給餌器の開発等を目指す）
- 人工種苗の活用による養殖生産ビジネスの拡大
- ・クロマグロやブリ類の人工種苗量産体制の確立
- ・ブリ類の養殖業者へのココロ養殖の普及に向けた養殖試験の実施
- 漁業経営体の事業戦略の策定・実行支援



ここがポイント!

漁業生産量の維持・拡大を図るため、機械化、IoT化、作業工程の見直し等の生産性向上の取り組みや、法人等の生産現場への参入の促進などにより、生産性の高い漁業への構造転換を進めます。
また、クロマグロ人工種苗の県内での量産体制の確立と養殖業者への普及により、養殖生産ビジネスの拡大を図ります。

柱3 市場対応力のある産地加工体制の確立

- 国内外の市場に対応雇用の場の創出を図る
- ▽衛生管理の高度化に対応海外HACCP対応型の加工

主な強化策

- HACCPに対応した加工施設の整備を支援
- （宿毛市への輸出に対応した大規模加工施設の立地等）

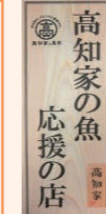


柱4 流通・販売の強化

- 少量多品種の特性をの強化を図る
- 国外への販路を開拓
- ▽「応援の店」県内参画
- 水産物の輸出

主な強化策

- 「高知家の魚 応援の店」引の拡大
- ・SNSを活用した産地づくり、訪日観光客への情報発信の強化
- 水産物の海外への輸出の本格化
- ・「高知県養殖魚輸出促進協議会」の国外見本市出展等の拡充



柱5 活力ある漁村づくり

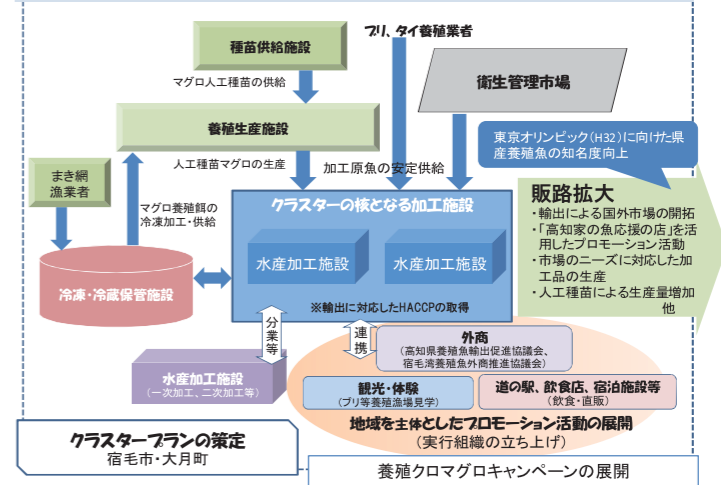
- 漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える

主な強化策

- 海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
- H30年度：5地域で旅行商品化を推進
- ・東洋町～室戸市
- ・土佐市宇佐～須崎市浦ノ内
- ・黒潮町鈴～入野
- ・土佐清水市足摺岬～竜串
- ・大月町



宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト



H30・4月現在、3つの水産業クラスタープロジェクトを進行中

柱2 担い手の育成・確保

- 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成す
- ▽新規漁業就業者(単位:人)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31目標
25	34	39	76	47	37	29	47	55	44	50



(参考) 漁業就業者の推移 (単位:人)

H5	H10	H15	H20	H25
8,139	7,026	5,824	4,905	3,970

主な強化策

- 漁村の特色を活かしたライフスタイルをパッケージ化して移住希望者等に提案
- 新規漁業就業者等の設備投資への支援

商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標 **製造品出荷額等** 出発点 (H26) 5,260億円 ⇒ 現状 (H28) 5,675億円 ⇒ 4年後 (H31) 6,000億円以上 ⇒ 6年後 (H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

「外商」のさらなる拡大

柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 新** 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出
- 高知版 I o T の推進
- 新** 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
- 新** 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 拡** 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



7 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

1 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

2 地域の事業者の経営力強化

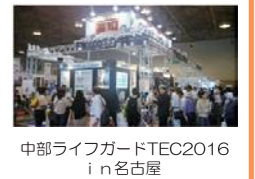
- 拡** 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援



柱3 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 拡** 防災関連製品の新たな販売先の開拓



2 県内企業の海外等展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援
- JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



高知発のものづくりを



全国・海外へ！

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 産業人材の育成・確保

1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 新規卒者の県内就職促進
- 新** 組織連携による労働参画機会の拡大
- 拡** IT・コンテンツ関連産業の人材の確保



2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

- 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- 小規模M&Aの促進

3 人材の育成の推進

- 拡** 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成
- 拡** IT・コンテンツ関連産業の人材の育成

4 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進

- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進[再掲]
- 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規高卒就職者の離職防止



柱4 企業立地や起業の促進

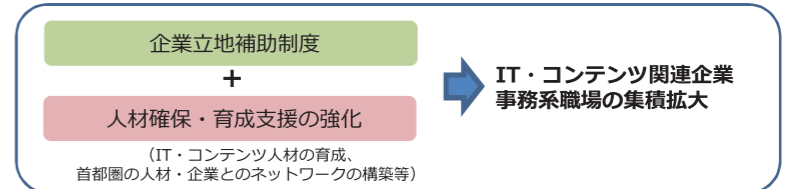
1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- IT・コンテンツ関連企業の集積拡大



2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進



主な取り組みの成果

最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。その結果、製造品出荷額等も第2期計画（H27年度末）の目標とした5,000億円をH25に達成。

▽ 製造品出荷額等の推移（単位：億円）

H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
5,498	4,981	4,945	5,218	5,260	5,673	5,675	6,000

▽ ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な成果

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31目標
見本市出展回数	13	41	40	31	30	26	
企業訪問回数	1,212	2,029	3,224	3,328	3,326	2,945	
外商支援の成果 (売上額)	2.5億円	16.2億円	27.1億円	40.8億円	50.8億円	58.0億円	73億円

① 「地産」の強化

- ◆ **ものづくりの地産地消のさらなる推進**
⇒ 相談件数(マッチング件数) H24:400(78)件 → H29:673(495)件
- ◆ **高知版IoTの推進**
⇒ IoTプロジェクト創出件数: 21件(H28~H29)
- ◆ **設備投資への支援**
⇒ 設備投資促進事業費補助金件数: 58件(H24~H29)
⇒ 補助金による生産能力増加額: 約107億円、新規雇用: 162人(H24~H29)
- ◆ **メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興**
⇒ 防災関連産業交流会会員数: 182社(H29)
⇒ 製品開発助成件数: 34件(H24~H29)
⇒ 認定製品数(累計): 132件(H24~H29)

防災関連製品カタログ

② 「外商」の強化

- ◆ **ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援** (上表参照)
・産業振興センター内にH23に開設した「ものづくり地産地消センター」と、H24に設置した「外商支援部」とを組織統合し、H26に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置
⇒ ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築
⇒ H28:東京営業本部の設置(体制の増強(2名→5名))
- ◆ **防災関連製品の外商支援**
・防災関連見本市での高知県ブースの出展、台湾での商談会の開催
⇒ 防災関連認定製品売上額: 0.6億円(H24) → 60.6億円(H29) ※工法の受注額等を含む

①・②を支える取り組み

- ◆ **企業立地の推進** ⇒ 65件達成(H24~H29)
- ◆ **産業人材の育成・確保**
 - (一社) **高知県移住促進・人材確保センターの開設** (H29.10月)
⇒ 中核人材確保 相談件数(H29): 652件、マッチング件数(H29): 71件
⇒ 事業承継※ 相談件数(H29): 110件、マッチング件数(H29): 12件 (※高知県事業引継ぎ支援センター(国)と一体的に活動)
 - **新規高卒者の県内企業への就職促進**
⇒ 高校生の県内就職割合 H22: 58.1% → H29: 64.1%
⇒ 県内就職希望者の県内就職率 H22: 87.5% → H29: 98.6%
 - **県出身県外大学生の県内企業への就職促進**
・県外12大学との就職支援協定を締結
・保護者等に対する県内企業情報等を提供 (H28~) ⇒ 1,259名(H30.3月末)
- ◆ **事業戦略策定等への支援**
 - ・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援 (H28~)
⇒ 事業戦略: 着手111社うち完成87社(H30.3月末)
 - ・事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
⇒ 事業化プラン策定件数: 126件(H26~H29)
 - ・地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート (H28~)
⇒ 経営計画策定支援件数: 1,128件(H30.3月末)

第3期計画ver.3の主な取り組み

◆ **ものづくりの総合的な取り組み** 力を高め、競争力を備えた「メイドイン高知」の製品の全国・海外展開を図ります。あわせて、本県の防災関連産業やIT・コンテンツ関連産業、課題解決型の産業創出に取り組みます。

柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

□ 課題解決型の産業創出や地域の課題解決を図る
□ 絶え間ないものづくりを生み出す

▽ 防災関連認定製品(累計) 紙産業の製造品出荷額等 IoTプロジェクト創出件数

⑳: 85品 → ㉑: 132品 → ㉒: 162品(目標)
㉓: 669億円 → ㉔: 689億円 → ㉕: 690億円(目標)
㉖: 21件(H28~29累計) → ㉗: 30件(H28~31累計)(目標)

○ 高付加価値な製品
○ 第一次産業等の生産性向上
○ 工業技術センターの高度な技術人材
○ 紙産業の飛躍的な成長の促進

○ 生産性を高める設備投資の推進(補助制度+融資制度)
○ 産性向上プロジェクトの推進
○ 防災、福祉などの現場における課題を解決する製品・システムの開発
○ 生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援強化を養成する講座の開催、テーマごとの分科会の設置

設備投資を促す一連の仕組みの構築

事業戦略・生産性向上に向けた計画の策定 → 一貫サポート (県、産業振興センター、商工会、商工会議所、金融機関等) → 設備投資

＜補助金＞ [国] ものづくり補助金 等
＜融資＞ [金融機関] 融資 + [県] 利子補給

ここがポイント! 事業戦略・経営計画策定から生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた設備投資までを一貫してサポートする仕組み(下図参照)や、課題解決型で産業創出を促す仕組み(p.69,70参照)など、「継続的に新たな付加価値を生み出す仕組み」を構築します。

柱3 外商の加速化と海外展開の促進

□ 国内にとどまらず、海外のものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額

㉘: 27.1億円 → ㉙: 58.0億円 → ㉚: 73億円(目標)

○ 防災関連製品の新たな販売先の開拓の促進
○ 県内企業の海外展開の促進(JICA及びJETROの促進(「ODA」)

外展開を促進し、外商をさらに加速する
○ 防災関連製品の新たな販売先の開拓の促進 *ものづくり地産地消・外商センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等と連携したインフラ技術等のODA(政府開発援助) 案件化 案件化サポートチーム*による段階に応じた支援)

ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート

事業化プラン策定 → 試作開発商品開発 → 販路開拓・拡大 → 設備投資人材確保

東京営業本部

事業戦略の策定・磨き上げ

※柱2、5共通

柱4 企業立地や起業の促進

□ 本県の強みを活かした産業クラスター化を
□ 全国的なニアショアのきめ細かなサポート
□ 起業等の取り組みへ

た第一次産業分野等と連携した幅広い視点から目指す(地方拠点開設)志向を活かしたオールインワンを武器に、事務系職場の集積を目指すの支援を強化する

▽ 企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)
㉛: 578人 → ㉜: 800人(目標) (うち事務系職場 ㉝: 228人 → ㉞: 350人(目標))
▽ IT・コンテンツ関連企業の立地による雇用創出数(H27からの累計)
㉟: 71人 → ㊱: 14件、162人 → ㊲: 300人(目標)

柱5 産業人材の育成・確保

□ 新たな事業展開や企業
▽ 県出身県外大学生の県
㊳: 13.6% → ㊴: 16.4%
□ 経営と両立する形で

業が必要とする人材の円滑な確保を目指す
内就職率 → ㊵: 30%(目標)
の「働き方改革」を促進する

○ IT・コンテンツ人材の育成・確保への支援、立地促進
○ 「IT・コンテンツアカデミー」(H30.5.26開講)、「首都圏IT・コンテンツネットワーク」による人材の育成・確保の取り組みを新たな強みとし、IT・コンテンツ関連企業の立地を促進
○ 高校や大学などの新規卒業生に対する県内就職への支援の強化

ここがポイント! 人手不足感が全国的に高まる中で、必要な人材を確保するためには、賃上げや勤務時間短縮など労働条件や労働環境の整備が求められています。このため、事業戦略や経営計画の策定・実行支援を通じて、経営と両立する形での働き方改革(労働環境や労働条件の改善等)を推進します。

柱2~5の取り組みの土台

柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

□ 産業振興センターを実行、磨き上げまで
□ 商工会、商工会議所等と連携し、地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート

▽ 事業戦略を持つ企業
▽ 経営計画の策定支援

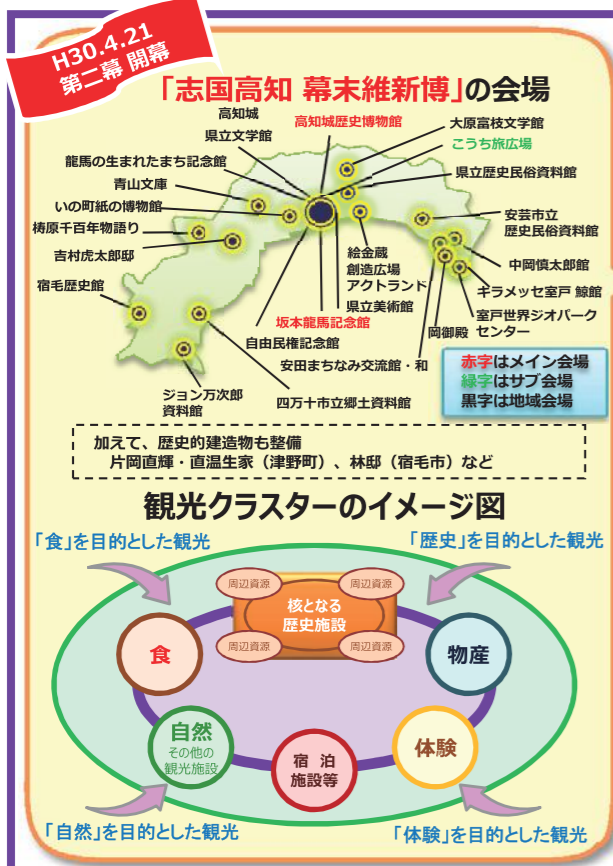
中心に、ものづくり企業の事業戦略の策定から一貫してサポート
所等と連携し、地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート

数(累計) ㊶: 23社 → ㊷: 87社 → ㊸: 200社(目標)
件数(累計) ㊹: 641件 → ㊺: 1,128件 → ㊻: 2,058件(目標)

○ 事業戦略・経営計画の策定・実行支援
○ 事業戦略・経営計画策定から、生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた設備投資までを一貫してサポート
○ 事業戦略や経営計画の策定・実行支援を通じて、経営と両立する形での働き方改革を推進

観光分野の展開イメージ ～世界に通用する「本物と出 会える高知観光」の実現～

分野を代表する目標 **県外観光客入込数** 出発点(H27): 408万人 ⇒ 現状(H29): 440万人 ⇒ 4年後(H31): 435万人以上 ⇒ 6年後(H33): 450万人以上 ⇒ 10年後(H37): 470万人以上
観光総消費額 出発点(H26): 1075億円 ⇒ 現状(H29): 1126億円 ⇒ 4年後(H31): 1230億円以上 ⇒ 6年後(H33): 1300億円以上 ⇒ 10年後(H37): 1410億円以上



【観光 商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- 本県観光の強みである「食」「歴史」「自然」の磨き上げ
- 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げ
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能強化
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
- コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
- バリアフリー観光の推進

戦略の柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品の販売促進
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

民間活力の導入 機能の強化

“おもてなし”でリピーター化

外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を連動させた観光地づくりをさらに推進!

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
- バリアフリー観光の推進

戦略の柱4 国際観光の推進

- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上

・龍馬パスポート ・おもてなしトイレ ・おもてなしタクシー ・観光サポートアプリ ・クルーズ船受入

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
- コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化

戦略の柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

四国DMOに向けた取組 四国ツーリズム創造機構の

全体を 下支え

戦略の柱5 事業体の強化と観光人材の育成

- 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成と事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
- 「土佐の観光創生塾」による本県観光を担う観光人材の育成
- 外国人観光客におもてなしできる人材及びガイド団体の育成

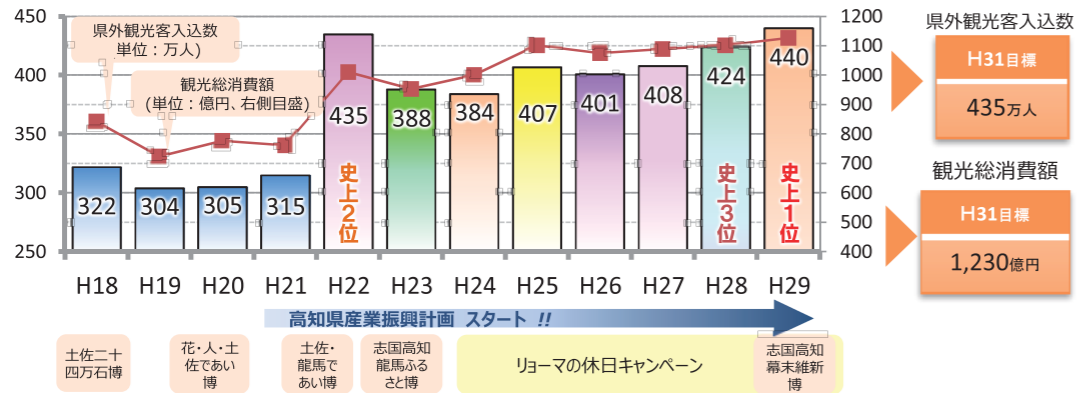
成力の向上 成と事業者連携(地域観光クラスター化)の推進 支援

主な取り組みの成果

「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、400万人観光を5年連続で達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む。

▽ 県外観光客入込数・観光総消費額の推移

★ 県外観光客入込数は5年連続で400万人台に！
★ 観光総消費額は6年連続（H24～H29）で1000億円を突破！



- ◆ **歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり**
 - 地域の核となる観光拠点の整備
⇒ 海洋堂ホビー館(H23.7)、室戸世界ジオパークセンター(H27.4)、高知城歴史博物館(H29.3)
 - 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - 観光創生塾を活用した地域の事業者連携（地域観光クラスター化）の促進
 - ・ 土佐の観光創生塾の開催
 - ・ 旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターの配置（3エリア）
 - ・ 体験プログラム等の磨き上げ
⇒ 創生塾参加者数：226名(H27～H29)
⇒ 創生塾の受講者の連携による地域観光の周遊化等の取り組みへの支援：29件(H28、H29)
⇒ ガイド・インストラクター向け研修等の参加者数：5,062名(H21～H29)
- ◆ **官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化**
 - ・ 「楽しまんと！はた博」「高知家・まるごと東部博」「2016奥四万十博」等の地域博覧会を契機に広域観光組織（6組織）を充実（法人化3組織）

- ◆ **効果的な広報・セールス活動の展開**
 - 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施（H24～）
 - 「志国高知 幕末維新博」の開催（H29.3～）
⇒ 幕末維新博全会場の来場客数 170万人超(H29年度末)
 - 首都圏等のマスメディアでの情報発信
⇒ H24:33件、13.7億円→H29:546件、30.6億円(メディア露出件数、広告換算)
 - 観光サポートアプリを活用した地域資源の情報発信（H28～）
 - コンベンション等（MICE）の誘致
⇒ 県外からの参加者数 H26:20,268人→H29:30,531人
- ◆ **スポーツツーリズムの推進**
 - スポーツ合宿の誘致
⇒ アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数 H29:31,214人泊
- ◆ **国際観光の推進**
 - 多言語WEBサイト（VISIT KOCHI JAPAN）等を活用した情報発信
 - 外国人向け旅行商品の造成・販売、ファムツアー等の実施(H29:45件)
 - 「よさこい」の戦略的活用(「よさこいアンバサダー」の認定 13カ国15チーム42名(H28～H29))
⇒ 外国人延べ宿泊者数 H23:1.6万人泊→H29:8万人泊(速報値)

- ◆ **OMOTENASHI（おもてなし）の推進**
 - 龍馬パスポートを活用した周遊促進
⇒ 発行数 193,508人(H30.3末現在)
 - おもてなしトイレ(800箇所)、おもてなしタクシー(337人)の推進※H29年度末
 - 外国人観光客の受け入れ態勢の強化(多言語案内板・パンフレット、Wi-Fi環境など)
⇒ 免税店の増加 H26:4店舗→H29:116店舗
⇒ 外国クルーズ船の寄港 H26:1回→H29:33回

第3期計画ver.3の主な取り組み

◇ 「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催を通じて、435万人観光の定着を図るため、歴史資源を中心とした盤の強化を推進します。また、ポスト幕末維新博を見据え、国際観光の一層の振興も視野である自然を生かした体験型の観光基盤の充実に取り組みます。

ここがポイント！ 435万人観光の定着を目指して、引き続き「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催を通じて、歴史資源の磨き上げを行います。また、幕末維新博後は、これまで磨き上げてきた食や歴史資源前面に出した観光キャンペーンを展開します。そのための観光資源の磨き上げやクラスター形成の取り組みを平成[幕末維新博第二幕] [自然体験型観光キャンペーン] 2018年4月～2019年2月～

2018年4月 坂本龍馬記念館グランドオープン

柱1 戦略的な観光地づくり

□ 歴史、食、自然を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進
▽ 全国から誘客できる観光拠点の整備 ⑤:2か所→⑥:4か所→⑦:10か所(目標)(法人化) ⑧:3か所→⑨:3か所→⑩:5か所(目標)

▽ 広域観光組織の体制強化

○ 「食」「歴史」「自然」の幕末維新博を通じた歴史観光クラスターの形成

○ **ポスト幕末維新博に向けた準備対応**

- ・ 自然体験型観光の推進対象となる観光資源の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
- ・ 歴史資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による(下図参照)

進に向けた
磨き上げとクラスターの形成

・ 地域の核となる観光拠点の形成
・ 民間活力の導入

柱2 効果的なセールス&プロモーション

□ 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
▽ MICEの受入強化 ⑤:2.0万人→⑥:3.0万人→⑦:4.0万人(目標)

○ 「志国高知 幕末維新博」の開催

- ・ 全国に情報発信ができる
- ・ 平成の薩長土肥連合
- ・ 大政奉還150年、明治維新150年に関連があり、高知にゆかりがある他県等との連携によるPR
- **ポスト幕末維新博に向けた準備対応**(キャンペーン戦略の策定と一部先行実施、キャンペーンサイトの構築)
- ・ ラグビーワールドカップ2019事前チームキャンプ誘致
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致
- ・ スポーツ拠点の整備(再掲)

柱3 OMOTENASHI HI（おもてなし）の推進

□ 外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備

▽ 観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合
⑤:77%→⑥:77%→⑦:78%(目標)
⑧:81%→⑨:78%(目標)

○ **バリアフリー観光の推進**

- ・ 高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客に、きめ細かな情報提供ができる相談態勢等の整備

柱5 事業者の強化と観光人材の育成

□ 観光産業を支える事業者の強化、人材の育成と商品造成力の向上

○ **土佐の観光創生塾による自然体験型観光商品の磨き上げと観光人材の育成**

柱4 国際観光の推進

□ 外国人観光客のニーズに対応した商品づくりと高知県の認知度を飛躍的に向上させるプロモーションの展開

▽ 観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数
⑤:38,590人泊→⑥:79,630人泊(速報値)→⑦:14.8万人泊(目標)

※ 観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数10人未満の宿泊施設を含む宿泊人泊数を使用

○ 外国人向け旅行商品の販売促進

- ・ H28:台湾・香港・シンガポール H29～:タイにも拡大
- ⇒ 対象4市場の旅行業界等に精通した現地法人を活用した定期的・継続的な旅行会社・メディア等へのセールス

○ 国際チャーター便の戦略的な誘致拡大

○ **高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上**

主な強化策

- ・ アウトドア拠点の整備：本山アウトドアの里、越知町キャンプ場、土佐清水水爪白キャンプ場等
- ・ スポーツ拠点の整備：須崎市海洋スポーツパーク
- ・ その他核となる拠点の整備・磨き上げ：新足摺海洋館、室戸世界ジオパークセンター等
- ・ 再活性化：龍河洞、四国カルスト等

主な強化策

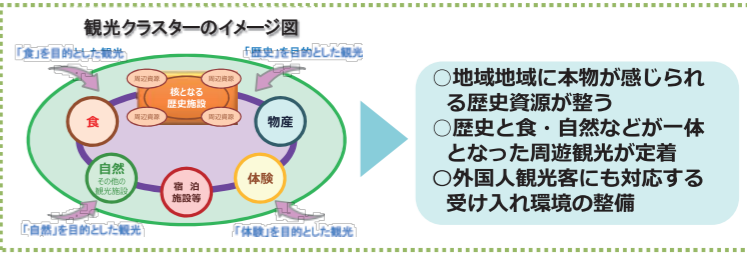
- 国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
- 重点市場における主なプロモーション活動

 - ① 台湾：旅行雑誌、テレビ、ブログ等での情報発信
 - ② 香港・シンガポール・タイ：WEBメディア等を活用した情報発信

- 四国の広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
- 四国ツーリズム創造機構の四国DMO化によるインバウンドの推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

主な強化策

- 外国クルーズ客船寄港時等における受け入れ環境の整備促進
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
- **高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上**（再掲）
- ・ 高松空港等からのアクセスの向上



連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》の展開イメージ ～素材を生かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

分野を代表する目標

食料品製造業出荷額等

出発点(H26)892億円⇒現状(H28)1,080億円 ⇒4年後(H31)1,000億円+α⇒6年後(H33)1,035億円+α⇒10年後(H37)1,085億円+α

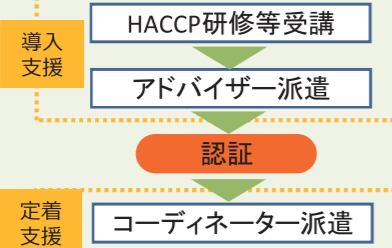
※目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

地産の強化

柱1 定番化に向けた商品づくり

食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援



- ・HACCP手法の定着・改善に向けた専門家派遣
- 拡 一般衛生管理研修の充実強化

農水産物加工の推進

- 農産物
 - 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
 - 直販所支援の強化
- 水産物
 - HACCPに対応した加工施設の立地促進
 - 冷凍保管ビジネスの事業化

市場が求める商品づくり

- 商品力アップへの支援
 - 拡 外食・中食用商品相談会、商品力アップ相談会
 - 拡 高知県産品商談会の拡充（年2回開催）
- 商品開発・改良に向けた意欲の醸成
 - ・高知家のうまいもの大賞の開催
- 外商事業者のすそ野の拡大
 - 地産外商会社による
 - 新 商品づくりの伴走型支援
 - 拡 ブロック別商談・相談会の開催

外商の強化

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 地産外商公社の全国展開のさらなる推進
 - 拡 中部圏の外商活動の強化
 - 拡 ターゲット(小売・業務筋)を絞った効果的な外商活動の展開
 - ・ボランティアチェーン等との関係強化

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- 高知家プロモーションの地域でのより一層の活用・定着に向けた高知家ブランディングの強化
 - ・高知家コンセプトのさらなる浸透
 - ・Web等を活用した高知家情報の発信



農水産物の外商強化

- 加工用ニーズへの対応
 - 拡 「高知家の魚 応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化



柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

国・地域別の輸出拡大

- 拡 ○ 有望(安定)市場での展開
 - ・現地商社やキーパーソンとの関係を強化し、輸出促進を加速化
- 拡 ○ 新興(チャレンジ)市場での展開
 - ・企業の輸出戦略づくりと実行支援の強化

品目別の輸出拡大

- ・ユズの輸出拡大 (商社と目標・戦略を共有した取組強化等)
- ・土佐酒の輸出拡大 (情報発信の強化、マッチング機会の拡大)
- ・養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- ・生産現場と結びついた新たな品目の掘り起こし

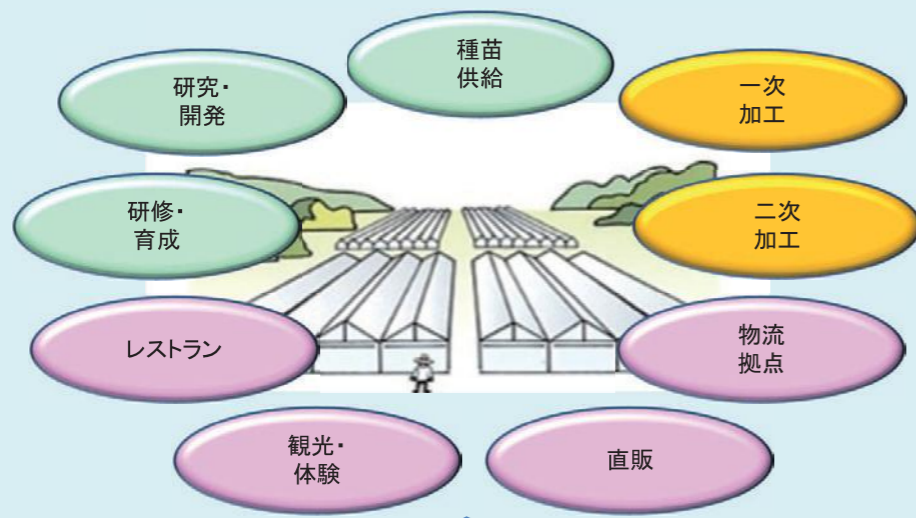


好循環を生み出し 拡大再生産へ

拡大再生産策の強化

柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

第一次産業等を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出

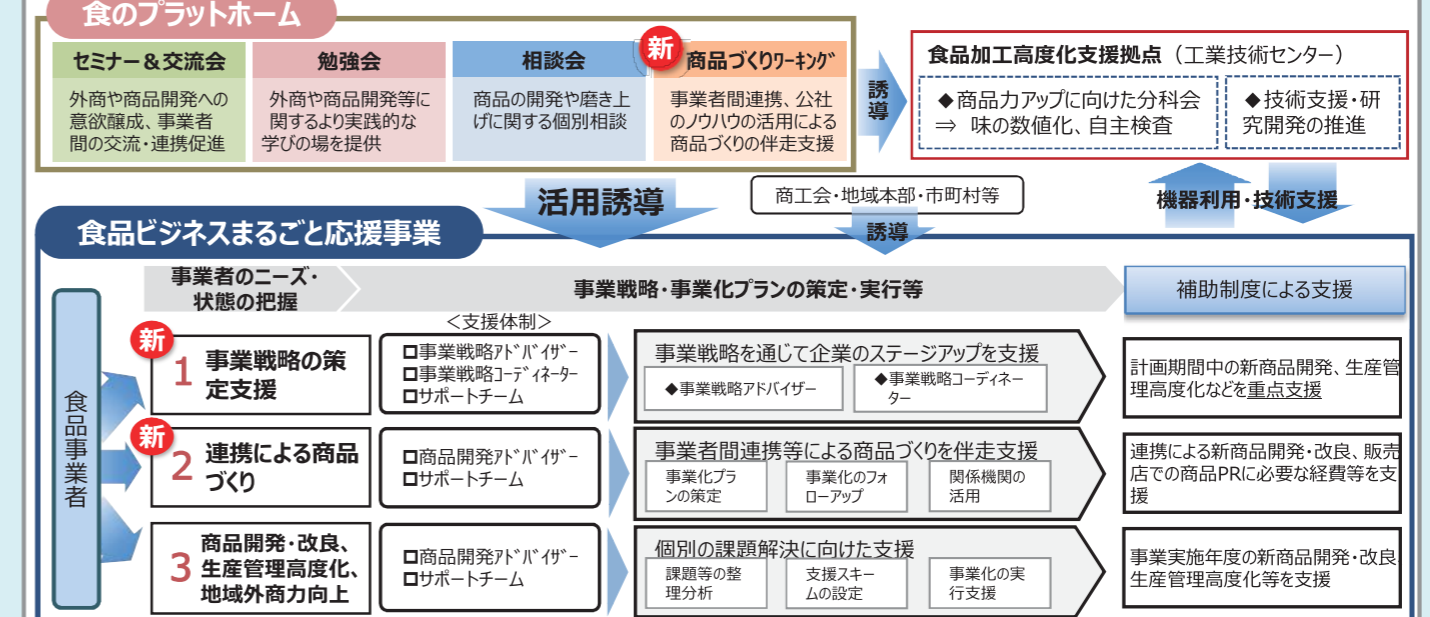


地域の産業クラスターの形成に向けた支援

柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

食品加工の総合支援

「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用



地産地消・地産外商戦略（食品分野）の展開（連携テーマ）の具体的な取り組み

主な取り組みの成果

地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。戦略的なプロモーションが成功し、ユズや日本酒をはじめ食料品の輸出額が大きく増加。

▽ 食料品製造業出荷額等（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31目標
906	862	861	864	884	873	892	998	1,080	1,000

▽ 高知県と地産外商公社の支援による外商の主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
外商成約件数	178	444	1,327	2,603	3,333	4,393	6,555	8,112	9,127
うち定番採用	77	264	611	1,117	1,828	2,420	3,690	4,721	5,796
成約金額(億円)	—	—	3.41	7.68	12.35	16.06	20.79	28.48	35.41
広告換算(億円)	—	17	23.3	22.2	68.1	52.4	60.6	61.2	63.1
まるごと高知売上(億円)	—	2.5	3.9	3.9	4.2	4.4	4.7	4.7	4.4

① 「地産」の強化

◆食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援
⇒ HACCP手法導入に関する研修：14回、245社参加(H28～H29累計)
⇒ 県版HACCP認証（第2ステージ以上）取得企業：100社(H28～H29累計)

◆市場が求める商品づくり

- 商品力アップへの支援、県内における商談機会の創出
⇒ 県が開催する商談会への参加事業者数：105社(H29)
- 「まるごと高知」等でのテストマーケティングを通じた商品の磨き上げ
⇒ まるごと高知での新規採用商品数：247商品(H29)

◆事業者の課題に応じたサポートチームによる支援（食品ビジネスまるごと応援事業）

- 関係機関や専門家と連携した事業化プランの策定・実行支援（H28～）
⇒ 事業化プランの策定支援件数：65件(H28～H29累計)

② 「外商」の強化

◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 地産外商公社の全国展開の推進（上表参照）
・地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」の設立
・首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
・H27以降、関西・中部、中国、四国、九州でも展開

○県内外でのフェア・商談会等の開催

- ⇒ H20(年度)：13回→H21:72回→H22:111回→H23:129回→H24:143回
→H25:188回→H26:248回→H27:255回→H28:268回→H29:268回
⇒ 展示商談会等への参加事業者数 H22:34社→H29:189社

◆輸出戦略に基づく輸出振興

- 海外での展示商談会、物産展等の開催
- 各事業者のステージに応じたサポートの実施
⇒ 食料品輸出額 H21:0.51億円→H28:7.21億円
(ユズの輸出額 H26:1.3億円→H28:1.79億円)
(日本酒・リキュールの輸出額 H26:1億円→H28:1.7億円)
⇒ 「KOCHI YUZU」の認知度向上、商標登録
⇒ 海外での商談会等への参加事業者 H21:8社→H29:91社

◆地域に根差した産業クラスターの形成

- 個別のクラスタープロジェクトチームによるクラスタープランの策定支援等（H28～）

第3期計画ver.3の目指す方向と主な強化策

◇食品加工のレベルアップによる高付加価値化をさらに進めるとともに、国内での外商活動に加え、海外への輸出を本格化させることにより、食品産業の飛躍的な拡大を目指します。

柱1 定番化に向けた商品づくり

- 市場が求める商品に支援。また、生産▽生産管理高度化（県版②⑦：→②⑧：100社→③①：200社（累計）（目標））

主な強化策

- 大手小売業者や商品力アップへの支援
- 外商事業者の業務筋に対応できる生産管理高度化への支援（一般衛生管理研修の充実強化）
- 商品力アップへの支援
- 外商事業者の業務の拡大（地産外商公社による商品づくりの伴走型支援、ブロック別商談・相談会の開催）

ここがポイント！

外商を拡大するためには、大手小売業者や業務筋などから求められる高度な生産管理基準への対応が不可欠です。このため、外商に取り組む県内食品事業者の皆様のHACCP手法の導入（県版HACCP認証の取得）と定着に向け、研修会の開催や相談窓口の設置、専門家の派遣などのサポートをしています。

柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

- 拡大再生産に向け、企業の総合力を高める
- ▽規模の大きな事業者へ（食品関連工場の新増②⑦：11億円→③⑧：41億円→③①：43億円（目標））

主な強化策

- 「食のプラットフォーム（工業技術センター）」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」や食品加工高度化支援拠点のサポートと連動した食品加工の総合支援
- ・食品事業者を核（商品づくりワーク）
- ・商品開発や生産（個々の課題やニーズ）
- ・商品力や販路等
- ・工業技術センター

ここがポイント！

食品加工事業者の製造から販売に至る様々な課題の解決に向けた支援策を一層強化しています。具体的には、平成29年度からスタートした食のプラットフォームを中心に、新商品の開発や改良に向けた実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実させます。また、工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）が有する食品加工の高度化支援機能を生かして、科学的な分析データに基づく商品づくりや品質管理向上の取り組みを広げ、食品分野のさらなるレベルアップを図ります。

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

- 地産外商公社の全事業者のビジネス
- ▽地産外商公社の活動②⑥：16.1億円→③①：36億円（目標）

主な強化策

- 地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
- ・中部圏の外商活動の強化
- ・ボランティアチェーンとの関係強化による外商範囲の拡大（関東近郊、東北）
- 農産物・水産物の外商強化
- ・「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の強化

ここがポイント！

産業振興計画の取り組み開始時と比較すると、外商活動に取り組む食品事業者が増え、その拡大しています。さらなる国内の外商活動へのサポートを行うとともに、「海外への輸出」を本格化していきます。

柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

- ユズ及び土佐酒の輸出拡大や、定番化に向けた新たな品目の掘り起こし等、国別・品目別の輸出戦略を本格的に展開

- ▽食料品の輸出額 ②⑥：3.38億円→③⑧：7.21億円→③①：9億円（目標）
- 貿易に取り組む企業 ②⑥：49社→③⑧：91社→③①：100社（目標）

主な強化策

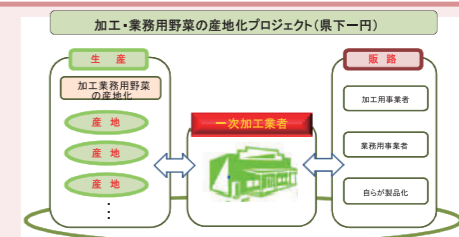
- さらなる輸出拡大に向けた体制強化等
- ・現地の商社、量販店、飲食店、コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークの強化
- ・県内企業の輸出戦略の策定と実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓
- ・ALL高知の輸出促進体制を構築
- 品目の特性に応じた輸出戦略の展開
- [ユズ] 欧州等で「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーションの展開
- [土佐酒] ロンドンでの評価をさらに深めると共に、その評価をその他EUやアジアにも展開
- [水産物] 海外の「高知家の魚 応援の店」や商社とのネットワークを生かした販路開拓
- [加工食品] HACCPに加えて、「米国食品安全強化法」対応等の取り組みを支援

取り組みの詳細はp.71をご覧ください

柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

- 需要が増加傾向に商品開発や「生産・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む
- ▽食品産業クラスターの形成②⑦：→③①：10億円（目標）

ある「加工・業務用野菜」の産地化をすすめ、マーケットイン型加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む



③ ①・②を支える取り組み

連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》の展開イメージ ～移住者と一緒に創る元気な地域～

分野を代表する目標 **県外からの移住者** 出発点 (H26) : 403組⇒ 現状 (H29) : 816組⇒4年後 (H31) : 1,000組

基本となる取り組み <平成25年度～>

移住に至るまでを**5段階**に分け、
取り組みを展開！

第3期計画における強化策

5段階の 基本となる取り組みに加え、「**移住者倍増**」を目指して、
次の「**3つの視点**」により戦略を強化

ver.3では以下の**拡新**の取り組みをさらに強化

H31目標

移住者数
年間1000組

都市部の人材

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPR



Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

- 「高知家で暮らす。」やSNSを通じた情報発信
- ホームページへのアクセス増加対策 (Web広告等)
- メディアへの広告等



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
・H29: 10名体制 (高知・東京・大阪 (出張相談))
- 移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施
- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
<各産業分野の担い手確保の相談窓口等>



移住・交流コンシェルジュ

- 〔農業〕 就農コンシェルジュ、農業担い手育成センター、農業大学校
- 〔林業〕 林業大学校、林業労働力確保支援センター、小規模林業推進協議会
- 〔水産業〕 漁業就業支援アドバイザー [商工業] 事業引継ぎ支援センター
- 〔福祉〕 福祉人材センター 等

H29.10月に発足した
「移住促進・人材確保センター」
と各分野の相談窓口が
“オール高知”体制で連携

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

- 移住促進策の取り組みの方向性について議論を行う、
「移住促進アドバイザー会議 (移住推進協議会を改組)」の運営
- 移住希望者に寄り添うサポートの実施
・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 (再掲)
・市町村の「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
⇒ 移住専門相談員: 27市町村45人



◆受入体制の充実

- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携 (再掲)
- 移住者向け住宅の確保促進



Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
⇒ 地域移住サポーター: 21市町110人 (H29)
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり



地域移住サポーター

1 リーチ (届く範囲) を広げる！

(1) 情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

- 拡新** 発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- 新** 協定企業等の協力を得た情報発信



(2) ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

- ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開
- 拡** Uターンを促進するための県内向け広報の強化

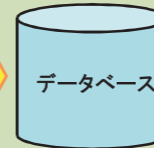


2 アクティブに働きかける！

(1) 魅力的な人材ニーズの掘り起こしと提案、マッチングの強化

拡 移住促進・人材確保センターによる人材ニーズの集約とマッチング

「オール高知」で人材ニーズの掘り起こし → センターへ一元的に集約 → センターによる提案とマッチング



【移住促進・人材確保センターの業務】
移住・就職相談
人材ニーズの掘り起こし
Uターン希望者とのマッチング
移住希望者への情報発信 など



都市部の
人材

■各分野の担い手確保策との連携

- 〔農業〕 **拡** 産地提案型担い手確保対策の強化
- 〔林業〕 ・都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の充実
拡 林業大学校の本格開校 (H30: 専攻課程開講)
- 〔水産業〕 ・漁村の地域の特色を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
- 〔商工業〕 **拡** 首都圏のIT・コンテンツ人材・企業の掘り起こしから、人材マッチングまでの一貫した仕組みの構築



(2) 本県出身者に対するアプローチの強化

- 拡** 本県出身者に情報を届けるための発信方法の工夫や継続的なネットワークづくり
- 新** 本県出身者が多い関西圏における相談体制の強化

3 ゲートウェイ (受け皿) を広げる！

(1) 市町村や企業等と連携した受入体制の充実

- 新** 短期間 (派遣・出向等) の人材誘致の促進
- 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
- 「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC) の取り組みの推進
- 市町村間の連携事業への支援

(2) 住宅確保策の強化

- 拡** 活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案



移住促進による地域と経済の活性化（連携テーマ）の具体的な取り組み

主な取り組みの成果

移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、平成27年度には第2期計画の目標であった年間の移住者500組を達成。移住者が地域や経済の担い手として活躍

▽ 移住達成までの各ステップの実績

	「高知家」で暮らすアクセス数	相談者数	暮らし隊会員新規登録者数	移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
H23	—	—	371人	120組 241人	47組 104人
H24	260,012件	1,259人	503人	121組 225人	64組 111人
H25	430,080件	1,817人	690人	270組 468人	91組 168人
H26	429,236件	3,458人	1,398人	403組 652人	166組 294人
H27	525,243件	3,943人	1,112人	518組 864人	230組 411人
H28	531,678件	3,740人	790人	683組 1,037人	279組 423人
H29	508,402件	4,186人	897人	816組 1,198人	285組 449人

<移住者数>
H31目標 1,000組

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPR

・高知家プロモーションの推進により、高知ファンの増加や高知の認知度が向上
⇒ H25:22% → H29:26%



Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

○情報発信の大幅拡大
・メディアへの広告等による露出増、メディアの県内招致を通じた移住PR
・関東・関西以外の新たなエリアの開拓
・「高知家で暮らす。」HPへのアクセス増加対策（WEB広告等）
⇒ 「高知家で暮らす。」へのアクセス数 H24:260,012件 → H29:508,402件(24年度の約2倍)

リーチを広げる！
発信量の増
WEB広告等 H27比 約2倍
県内向け広報（テレビCM）
H27:0回⇒H29:約120回

Step 3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

○移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
・H27～：10名体制
⇒首都圏にもコンシェルジュを配置(まるごと高知、ふるさと回帰)、大阪出張相談の開始
○県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱 ⇒ H29:11社31人

アクティブに働きかける！
移住相談会・フェア開催数
H29：37回

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

・移住促進策の取り組みの方向性について議論を行う、「移住促進アドバイザー会議（移住推進協議会を改組）」の運営
・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応（再掲）
・市町村ごとの「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
⇒移住専門相談員 H24:10市町村⇒H29:27市町村45人

アクティブに働きかける！
マッチング件数や提案の増加

県外からの移住者数
H23：120組⇒H29：816組
事業承継・中核人材のマッチング件数
事業承継 H27：4件⇒H29:28件
中核人材 H27：11件⇒H29:71件
産地提案型による農業の担い手確保対策
H29：31市町村60提案書
漁村での幅広いライフスタイルの提案
H29：8地域と1漁業協働組合

◆受入体制の充実

○移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
<各産業分野の担い手確保の窓口等>
〔農業〕 就農コンシェルジュ、農業担い手育成センター、農業大学校
〔林業〕 林業大学校、小規模林業推進協議会、林業労働力確保支援センター
〔水産業〕 漁業就業支援アドバイザー 〔商工業〕 事業引継ぎ支援センター
〔福祉〕 福祉人材センター 等

ゲートウェイを広げる！
移住者向け住宅の確保

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

○「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
⇒ 地域移住サポーター（県から委嘱）H29:21市町村110人
○移住者向け住宅の確保（H26～：中間保有の促進、H28：住宅改修補助の限度額拡充）

県補助金を活用した移住者向け住宅の整備箇所数（お試し滞在施設含む）
H27～H29累計：347カ所

第3期計画ver.3の主な取り組み

◇ 移住にレ 者年間1000組の実現に向けて、移住希望者への情報発信や地域の受け入れ態勢などをさらべルアップさせるため、次の3つの戦略によりもう一段の取り組みの強化を進めていきます。

ここがポイント！

移住者年間1,000組の実現と定常化を目指し、平成29年10月に「高知県移住促進・人材確保センター」を開設しました。次の強化ポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを一体的に推進します。

①官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、人材ニーズを顕在化 ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案 ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

Step 1 認知 (高知を知る)	Step 2 関心 (高知に関心) (移住に興味)	Step 3 行動 (移住相談等)	Step 4 移住	Step 5 定住
□ 移住イメージの発信 ▽ 「高知で暮らす。」のアクセス数 ⑦:525,243件 →⑧:508,402件 →⑨:588,000件(目標)	□ 広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ▽ 高知家の認知度 ⑦:36% →⑧:26% →⑨:35%(目標)	□ 関心から行動に促すための情報や機会の提供 ▽ 移住相談者数 ⑦:3,943人 →⑧:4,186人 →⑨:6,700人(目標) 「高知家で暮らす隊」会員新規登録者数 ⑦:1,112人→⑧:897人 →⑨:2,200人(目標)	□ 不安を解消してもらいサポートの充実。移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示 ▽ 移住者数 ⑦:518組 →⑧:816組 →⑨:1,000組(目標)	□ 地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実 ▽ 県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率 ⑦:87% →⑧:90% →⑨:90%以上(目標)

1 リーチ（届く範囲）を広げる！

○情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ
他県との競争に埋没せず、本県への移住や就業を広くPRするため、メディアで活躍した民間の方の参画を得て移住促進情報の対外的発信力を強化

【「高知家で暮らす。」情報編集部の活動】
① 県、市町村が発信する移住関連情報の編集
② 独自メディアやイベントなど、編集部による情報発信

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

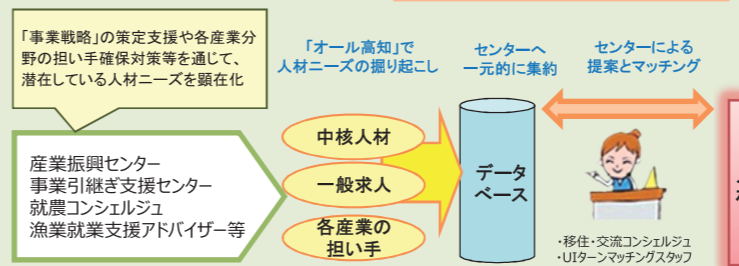
・子育て世代やアウトドア関心等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広報の展開

ターゲット：Uターン、仕事、地域活性、いなか暮らし
拡充 Uターンの促進に向けた県内広報の増（テレビCMなど）

2 アクティブに働きかける！

○県内人材ニーズの掘り起こしの強化

・移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化
取り組みの詳細はp.77,78をご覧ください



○都市部人材に対する提案の深化

・仕事×移住のモデル（提案書）作成と広報
都市部人材の志を満たすような魅力的な提案を実施

○本県出身者に対するアプローチの強化

・「高知求人ネット」の学生向けページの強化
・県外での関係者（出身者、移住希望者、高知ファン等）のネットワークづくり
Uターン促進に向けた県内広報の増

○相談窓口の体制強化

・移住促進・人材確保センターの大阪相談窓口を強化
本県出身者が多い関西圏における相談体制を強化（窓口の常設化）

3 ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

○市町村や企業等と連携した受入体制の充実と住宅確保策の強化

・高知市を中心とした二段階移住の取り組み展開
⇒まずは、交通の利便性の良い高知市を拠点として、移住希望先での仕事や住まい探し、地域での暮らしを直接体験できる取り組みの実施

・移住者向けの住宅の確保と活用可能な空き家の掘り起こしへの支援
⇒空き家のリフォーム（耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等）費用に対する補助制度（市町村の間接補助）
⇒市町村への空き家専門スタッフの配置支援、空き家対策部会の体制強化（地域ごとに専門家をグループ化し、市町村の依頼に応じて派遣・業務受託）等



さらなる挑戦へ！ きめ細かくサポート！

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 37事業

- 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 本川きじの販路拡大
- 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
- 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- いの町中心市街地の活性化
- 地域産品を活用した冷凍等の製造販売
- ㈱フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
- 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進
- 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化
- 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化
- 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化

など

幡多地域 47事業

- 高知県産洋ランのブランド確立・流通促進事業
- 長期肥育鶏の生産加工・流通体制確立事業
- 四万十ふしゆかん産地の形成とブランド化事業
- 三原村ユズ産地化計画の推進事業
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業
- 四万十川の環境と資源を活用した産業振興事業
- 幡多地域産品販売体制構築事業
- 昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業
- 土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト
- 地域産品を活用した加工商品の開発販売・流通システム構築推進事業
- 海洋資源を活かした遊漁等による体験型交流推進事業
- 地元農産物等を活用したペット関連商品の開発・販売拡大事業
- 遊休地を活用した地域商業活性化拠点づくり事業
- 三原村のどぶろくによる地域活性化事業
- 天日海塩を活用したビジネス推進事業
- 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト
- 新 集落活動センターによる地域の産業振興

など



第3期計画ver.3（平成30年度）の地域アクションプラン数236事業

高幡地域 41事業

- JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化
- 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
- 大野見米のブランド化
- 梶原産キジ肉の生産・販売の拡大
- 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化
- つの茶販売戦略
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 四万十町畑作振興プロジェクト
- 四万十のうまい豚プロジェクト
- 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大
- 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
- 中土佐町SEAプロジェクト
- 津野町地産地消・外商販売戦略
- 高幡地域における広域観光の推進
- 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり

など

高知市地域 30事業

- 新ショウガの生産振興
- ユズを核とした中山間農業の活性化
- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 伝統作物の復活と関連産業の振興
- 異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出
- イタドリの外産推進による中山間地域の振興
- 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
- 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
- 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 浦戸湾を活用した観光の振興
- 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

など

嶺北地域 24事業

- JA出資型法人((株)れいほく未来)を核とする地域活性化の取組
- 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 嶺北地域における林業クラスター化の取組
- ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組
- 嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
- 新 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化
- 嶺北広域観光アウトドアの里づくり
- 嶺北地域における山岳観光の拠点整備
- さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興
- 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組
- 集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取組

など

物部川地域 26事業

- ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
- 還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化
- 「なの市」「なのカフェ」の売上拡大による農家所得の向上
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業
- 民有林における原木の増産
- シイラ等の加工商材活用
- ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト
- ヤ・シイパークを核とした地域の活性化推進プロジェクト
- 地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興
- 広域観光の取組の推進
- 三宝山プロジェクト
- 龍河洞エリア活性化推進プロジェクト

など

安芸地域 31事業

- ユズを中心とした中山間振興
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大
- キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大
- 安芸本町商店街を中心とする地域の活性化
- 完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用
- 安芸地域の観光振興の推進
- 日本遺産を活用した中芸地域の活性化
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進
- 東洋町における体験型・滞在型観光の推進
- 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大
- 奈半利ブランドの確立と販路の拡大
- 安田中山地区の活性化プロジェクト
- 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト
- 集落活動センター「げいせい」を拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり

など

地域アクションプランの取り組み事例

■地域アクションプラン数

平成29年度：241

■主な支援策の活用状況（H29）

- ・総合補助金 13事業
- ・専門家の派遣 41件、延べ112回

■地域アクションプランによる雇用の創出 1,582人

（第1期（H21-H23）623人、第2期（H24-H27）522人、第3期（H28-H29）437人）

- ・うち総合補助金導入事業関連 845人

（第1期（H21-H23）312人、第2期（H24-H27）329人、第3期（H28-H29）204人）

幡多地域の主な取り組みと成果（H29）

四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業 【四万十市】

ぶしゅかん

<四万十市、四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)>

取り組みの内容

- ・苗木への補助、幼木の管理技術指導
- ・独自の栽培手法の検討
- ・商談会への出展や、首都圏での認知度向上キャンペーンの実施
- ・集荷搾汁施設の稼働（H29.8月）

今後の方向性

- ・生産者の生産技術、ノウハウの習得
- ・ブランドの確立に向けた販売戦略の構築
- ・ぶしゅかんの認知度の向上
- ・生産コストの削減、衛生管理体制の強化

主な成果

- ・栽培面積 720a(H28) → 977a(H29)



四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略構築事業 【四万十市】

四万十食材等の加工

<しまんと百笑かんぱに(株)、四万十市地域商品研究会>

取り組みの内容

- ・新加工施設の整備（H30.3月）
- ・自社商品の開発及びブラッシュアップ
- ・展示会や商談会への出展
- ・県版HACCP（第2ステージ）認証の取得
- ・台湾での高知県フェアの開催
- ・人材育成セミナーの実施

今後の方向性

- ・加工施設の安定稼働
- ・さらなる販路の拡大
- ・地域商社としての機能強化

主な成果

- ・売上高 30,720千円（H27） → 47,970千円（H29）



三原村ユズ産地化計画の推進事業 【三原村】

ユズ

<(公財)三原村農業公社等>

取り組みの内容

- ・ユズの生産拡大
- ・研修生の受入
- ・選果・搾汁施設の稼働（H28）
- ・新商品の開発
- ・ユズ園の造成工事

今後の方向性

- ・新規就農者の確保と育成
- ・県版HACCP認証の取得等による衛生管理体制の強化
- ・集落活動センターとの連携強化
- ・ユズ加工品の磨き上げと販売促進

主な成果

- ・青果率 20.8%（H28） → 24.0%（H29）
- ・栽培面積 45ha（H28） → 52ha（H29）



栗からはじまる西土佐産外商プロジェクト推進事業 【四万十市】

四万十の栗

<(株)しまんと美野里>

取り組みの内容

- ・四万十産の栗を活用した加工品の製造・販売
- ・イベント等への出店
- ・遊休施設を活用した焼き栗販売所のオープン（H29.8月）

主な成果

- ・売上高 16,920千円（H28） → 18,183千円（H29見込）

今後の方向性

- ・道の駅を中心とした販売促進とPR



町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業 【大月町】

土佐備長炭

<大月町備長炭生産組合>

取り組みの内容

- ・備長炭生産の研修生受入れ
- ・原木搬出作業道の整備
- ・こうち山の日推進事業でウバメガシの植樹の実施

今後の方向性

- ・生産量の安定と技術向上
- ・原木の安定確保に向けた関係先との調整

主な成果

- ・販売額 49,727千円（H28） → 55,000千円（H29見込）



幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト 【幡多地域全域】

都市部との交流人口の拡大

<(一社)幡多広域観光協議会>

取り組みの内容

- ・合宿等専用ポータルサイトの開設
- ・6市町村連携による受入体制づくり及び誘致活動の強化
- ・人工芝整備を活かした誘致活動の強化

今後の方向性

- ・ポータルサイト等を活用した幡多地域全体への合宿等の誘致促進
- ・体験型観光の受入に向けた集落活動センターなど地域住民との積極的な連携



主な成果

- ・合宿等受入 8,541人泊（H28） → 11,821人泊（H29）

長期肥育鶏の生産加工・流通体制確立事業 【土佐清水市】

長期肥育鶏

<(株)足摺農園、土佐清水市>

取り組みの内容

- ・関西方面及び市内の販路開拓
- ・ブランド名を「土佐極鶏あしずりキング」に決定
- ・試験肥育及び加工の実施
- ・出荷用の鶏の肥育開始
- ・飲食事業者向けの試食会を開催
- ・加工処理施設の整備（H30.3月）

主な成果

- ・雇用の創出 1人（長期1人）

今後の方向性

- ・加工処理体制の確立（研修によるノウハウ取得）
- ・さらなる販路の拡大
- ・ブランド化協議会の設立



宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 【宿毛市】

宿毛近海の水産資源

<(株)沖の島水産>

取り組みの内容

- ・系列飲食店新規開店
- ・新加工施設の整備
- ・県外商談会、展示会等への参加

今後の方向性

- ・通信販売（ネット、DM等）等の強化による販路拡大
- ・県版HACCP認証の取得等による衛生管理体制の強化

主な成果

- ・売上高 4.18億円（H28） → 4.60億円（H29）
- ・雇用の創出 3人（長期3人）



宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業 【宿毛市】

宿毛湾の養殖魚

<(株)勇進>

取り組みの内容

- ・県内外の商談会等への出展
- ・外食関連事業者への販促活動の強化
- ・新商品の開発

主な成果

- ・売上高 0.86億円（H28） → 1.21億円（H29）

今後の方向性

- ・県版HACCP認証の取得等による衛生管理体制の強化
- ・新規取引先の開拓
- ・加工部門の責任者、経理等の人材育成の強化



土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト 【土佐清水市】

メジカプロジェクト

<土佐清水ホールディングス(株)、土佐清水市等>

取り組みの内容

- ・メジカプロジェクト推進協議会の設立
- ・原魚確保体制の確立
- ・認知度向上に向けた取り組みの協議
- ・新たな主力商品の開発

主な成果

- ・メジカ漁師の研修生受け入れ 3人
- ・宗田節ロードへの参加店舗数 11店舗（H28） → 21店舗（H29）

今後の方向性

- ・推進協議会を核にしたハード・ソフト事業の推進
- ・新商品の製造及び販路拡大
- ・主力商品を核にしたプロモーションの展開



天日海塩を活用したビジネス推進事業 【黒潮町】

天日海塩

<(有)ソルティープ>

取り組みの内容

- ・天日海塩を活用した新商品の開発、販売
- ・他の事業者とコラボした商品の開発（3社3品）
- ・県外事業者による産地視察対応

主な成果

- ・売上高 14,310千円（H28） → 18,652千円（H29）
- ・塩づくり体験の受入れ 247人（H27） → 325人（H29）

今後の方向性

- ・新設備の導入などによる作業の効率化
- ・県内外事業者等への天日海塩の活用促進
- ・塩づくり体験への誘客促進



高幡地域の主な取り組みと成果 (H29)

つ茶販売戦略 【津野町】

つ茶 <JA津野山、津野町>

取り組みの内容

- ・大手企業と協定締結及び交流イベント実施
- ・商談会への出席

主な成果

- ・第53回高知県茶品評会で上位5位まで津野町生産者が独占受賞
- ・かぶせ茶生産面積の拡大
0.65ha(H28) → 0.75ha(H29)
- ・茶製品販売額
25,631千円(H28) → 32,614千円(H29)



今後の方向性

- ・商談会への出席等による販路拡大

梶原産キジ肉の生産・販売の拡大 【梶原町】

梶原キジ <梶原町雄生産組合・梶原町>

取り組みの内容

- ・商談会への参加
- ・イベント等への出席
- ・アドバイザーの活用による熟成等の技術向上

主な成果

- ・販売額
14,773千円(H27) → 16,165千円(H29)

今後の方向性

- ・商談会への参加等による販路拡大
- ・サンプル提供先のニーズを踏まえた商品の改善



葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 【須崎市】

葉ニンニク加工品 <(株)アースエイド>

取り組みの内容

- ・展示商談会等への参加
- ・新規取引先の開拓

主な成果

- ・売上高 35,290千円(H28) → 77,658千円(H29)

今後の方向性

- ・ターゲットを意識したブランディングや広報戦略の展開



中土佐町SEAプロジェクト 【中土佐町】

道の駅「なかとさ」

取り組みの内容 <中土佐町、(株)SEAプロジェクト>

- ・道の駅「なかとさ」がオープン(H29.7月)
- ・来場者25万人達成(H30.3月)
- ・イベント等の開催

主な成果

- ・売上額
0円(H28) → 296,533千円(H29)
- ・雇用の創出 55人 (うち長期53人、短期2人)



今後の方向性

- ・町全体の賑わいの創出に繋がる仕組みづくり
- ・地元施設との連携による相乗効果の発揮



「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進 【中土佐町、四万十町】

四万十ヒノキ <四万十町森林組合、須崎地区森林組合 他>

取り組みの内容

- ・原木生産の増産
- ・集材工場の売り上げ拡大
- ・集材工場展示場のオープン(H30.3月)
- ・展示場を活用した商談の実施

今後の方向性

- ・展示場を活用した外商活動の強化
- ・新規バイヤー獲得に向けた産地商談会の開催

主な成果

- ・集材工場の売上高
2.6億円(H28) → 3.5億円(H29)
- ・雇用の創出 1人(長期1人)



JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 【須崎市、津野町、中土佐町】

とさっ子広場 <JA土佐くろしお>

取り組みの内容

- ・各種イベントの開催
- ・出荷者研修会の開催

主な成果

- ・直販所の販売額
235,367千円(H28) → 306,000千円(H29)

今後の方向性

- ・月別売上分析に基づく計画出荷と出荷拡大
- ・直販所で製造する総菜の充実



四万十のうまい豚プロジェクト 【四万十町】

四万十ポーク <(農)四国デュロックファーム、(農)平野協同畜産>

取り組みの内容

- ・(農)四国デュロックファーム
- ・自社生産の豚肉を活用した加工品の製造・販売
- ・加工直販所及び豚バル(高知市内飲食店)のオープン(H28)
- ・(農)平野協同畜産
- ・豚舎の新築による生産拡大(H29.5月)
- ・農場HACCP推進農場に指定(県内初)

主な成果

- ・(農)四国デュロックファーム
- ・加工直販所の売上高
70,672千円(H28) → 97,968千円(H29)
- ・(農)平野協同畜産
- ・母豚数 428頭(H28) → 482頭(H29)
- ・出荷頭数 8,362頭(H28) → 8,663頭(H29)



今後の方向性

- ・営業活動等による販路の拡大
- ・年間出荷頭数の増加
- ・衛生管理と生産体制の向上

仁淀川地域の主な取り組みと成果 (H29)

地域産品を活用した冷菓等の製造販売 【いの町】

アイスクリーム、シャーベット、ドリンク <(有)高知アイス>

取り組みの内容

- ・生産設備の拡充(H29)
- ・直営売店の改修(H29)
- ・県版HACCP(第3ステージ)認証の取得(H28)
- ・国内外の商談会等へ出席

主な成果

- ・売上高(全体)
4.13億円(H28) → 4.75億円(H29)
- ・うち、国内市場での売上高
3.20億円(H28) → 3.86億円(H29)

今後の方向性

- ・国内外での販路拡大に向けた営業力の強化
- ・新商品の開発(ドリンク・最中アイス等)



(株)フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大 【仁淀川町】

カット野菜等の加工品 <(株)フードプラン>

取り組みの内容

- ・新工場の整備(H30.3月)
- ・県版HACCP(第2ステージ)認証の取得
- ・県産野菜等を活用した加工品の開発

主な成果

- ・売上高 5.6億円(H28) → 6.2億円(H29)
- ・雇用の創出 12人(長期12人)

今後の方向性

- ・新工場での生産強化
- ・県産野菜の安定調達に向けた仕組みづくり
- ・関連企業や団体と連携した地域産業クラスターの形成



仁淀川流域における林業・木材産業の振興 【仁淀川流域全域】

原木生産の増産及び安定供給 <森林組合、林業事業者、製材業者、自伐林家等>

取り組みの内容

- ・森林経営計画の策定
- ・流域全体で生産・流通システムの構築
- ・高吾北地域林業成長産業化地域創出モデル事業の推進

主な成果

- ・原木生産量の増加
9.1万㎡(H28) → 9.2万㎡(H29)
- ・製材工場原木利用量
1.7万㎡(H28) → 2.6万㎡(H29)

今後の方向性

- ・流域全体の生産・流通を一元的に管理する仕組みの構築
- ・作業工程の効率化
- ・路網整備の推進



観光交流施設の整備・運営による新居地区の活性化 【土佐市】

観光交流施設「南風」 <土佐市、特定非営利活動法人新居を元気にする会>

取り組みの内容

- ・イベント等への出席
- ・レンタサイクル運用開始
- ・敷地内に海鮮BBQ「土佐のかき小屋」オープン(H29.4月)
- ・南風内の3テナントが連携した事業の実施

今後の方向性

- ・さらなる交流人口拡大に向けた高知新港の客船へのPR、観光体験メニューの提供等
- ・直販所、カフェの安定的な運営に向けた出品数増加、店舗の魅力向上等

主な成果

- ・施設来客者数
70,937人(H28) → 130,423人(H29)
- ・直販所の販売額
28,364千円(H28) → 35,948千円(H29)



仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進 【仁淀川町】

沢渡茶 <(株)ビバ沢渡>

取り組みの内容

- ・茶の振興を目的として拠点施設(カフェ)をオープン(H30.3月)
- ・拠点施設での地域産品の販売や観光情報の発信
- ・商談会への出席

今後の方向性

- ・拠点施設を中心とした加工品の販売拡大
- ・茶をはじめとした農業の後継者確保

主な成果

- ・販売額 27,269千円(H28) → 29,146千円(H29)
- ・雇用の創出 8人(長期8人)



「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化 【日高村】

屋形船仁淀川 <日高村、(株)屋形船仁淀川>

取り組みの内容

- ・新たな屋形船ガイドの募集
- ・ツアー客等へのガイド実践
- ・観光客受入体制の充実のため、仁淀ブルー観光協議会と連携
- ・レンタサイクル運用開始

今後の方向性

- ・ツアー客や外国人観光客の増加に向けた集客力の向上と情報発信
- ・観光客へのおもてなしの向上に向けた遊覧ガイドの養成・体験メニューの開発等
- ・地域コミュニティと協調した観光拠点施設(体験交流・飲食・宿泊等)の整備

主な成果

- ・乗船者数 5,276人(H28) → 6,071人(H29)
- ・屋形船ガイド数 5人(H28) → 6人(H29)



歴史と文教を活かしたまちづくりによる観光の推進 【佐川町】

まち歩きガイド・歴町観光の推進 <NPO法人佐川くろがねの会、佐川町、(一社)さかわ観光協会>

取り組みの内容

- ・観光ガイド勉強会の実施(英語対応、佐川の偉人、牧野公園)
- ・まち歩き音声ガイドマップや牧野公園パンフレットの作成による上町周遊の魅力向上
- ・青山文庫ホームページの作成

主な成果

- ・上町地区への入込客数
22,023人(H28) → 27,279人(H29)
- ・上町まち歩きガイド利用者数
4,321人(H28) → 5,089人(H29)

今後の方向性

- ・さらなる誘客に向けて、さかわ観光協会を中心に関係機関・団体や住民が一体となった「チーム佐川」でのおもてなしの体制づくり



嶺北地域の主な取り組みと成果 (H29)

土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうしの生産基地

＜JA土佐れいほく、
（株）れいほく未来等＞

取り組みの内容

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・育成技術の向上
- ・堆肥舎の完成(H29.7月)

今後の方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- ・堆肥の活用

主な成果

- ・（株）れいほく未来の飼養頭数 177頭(H28) → 256頭(H29)



ユズ産地の確立と加工・販売の促進

ユズ

【本山町、大豊町、土佐町】
＜嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会、
JA土佐れいほく＞

取り組みの内容

- ・栽培講習会の開催
- ・各種商談会への参加
- ・青果の海外輸出

今後の方向性

- ・青果の生産拡大と加工品生産体制の強化
- ・加工品の販促活動の強化
- ・輸出の拡大

主な成果

- ・ユズ加工品の販売額 3.5億円(H28) → 3.6億円(H29)



嶺北地域の連携による移住促進の取組

移住の取り組み

【嶺北地域全域】
＜NPO法人れいほく
田舎暮らしネットワーク 等＞

取り組みの内容

- ・土佐町webサイト「とさちょうものがたり」による地域情報の発信
- ・お山のてづくり市の開催
- ・移住者交流会の開催
- ・県外の移住相談会への参加
- ・チャレンジショップ事業の実施

今後の方向性

- ・PR、情報発信の強化
- ・空き家の確保
- ・移住相談員向け研修の実施

主な成果

- ・移住者数 132件 183人 (H28～29累計)



れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進及び建築人材の育成

れいほくスケルトン

【嶺北地域全域】
＜(株)SUN SHOW、レイホク木材工業(協)、吉野川リビング(協) 等＞

取り組みの内容

- ・四国内(香川県中心)における販売活動
- ・イベントへの出展(かがわ家博、ウッディフェスティバル)

今後の方向性

- ・エンドユーザーや建築士等に対する嶺北材のPR強化
- ・香川県への販売活動の強化

主な成果

- ・木材の出荷量 585㎡ 23棟(H28) → 1,031㎡ 43棟(H29)



土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 【大川村】

土佐はちきん地鶏

＜（株）むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社等＞

取り組みの内容

- ・食鳥処理・加工施設の整備(H29.8月)
- ・県版HACCP認証(第3ステージ)の取得
- ・首都圏での販売強化

主な成果

- ・新規取引先 30社 累計132社(H29)
- ・土佐はちきん地鶏の出荷羽数 6.0万羽(H28) → 7.5万羽(H29)

今後の方向性

- ・村内施設での食鳥処理及び加工品の生産
- ・首都圏等での営業活動の強化
- ・堆肥の有効活用



嶺北地域の連携による交流人口の拡大 【嶺北地域全域】

広域連携による交流人口の拡大

＜嶺北地域観光・交流推進協議会等＞

取り組みの内容

- ・地域博覧会開催に向けた協議
- ・城西館との連携による大手旅行会社ツアーの受入れ
- ・ホームページの作成
- ・民泊研修の実施

主な成果

- ・公共関連宿泊施設の宿泊者数 15,028人(H27) → 15,560人(H29)
- ・民泊受入世帯数の増加 82世帯(H28) → 83世帯(H29)
- ・教育旅行の受け入れ 5件164人(H28) → 9件275人(H29)

今後の方向性

- ・教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大
- ・土佐れいほく博(仮称)の開催を通じた広域観光の推進



高知市地域の主な取り組みと成果 (H29)

県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

【高知市】

外国人観光客への高知流おもてなし

＜高知おせっかい協会＞

取り組みの内容

- ・中心商店街等の店舗におけるメニュー等の多言語化の推進
- ・「外国人観光客に対する接客講座」の開催
- ・大型クルーズ客船寄港時の観光案内

今後の方向性

- ・各店舗における外国人観光客に対する接客レベルの向上
- ・メニューの多言語化 店舗数及びオセッカイ認定者数の拡大

主な成果

- ・おせっかい協会によるメニュー等の多言語化店舗数 40店舗(H28) → 48店舗(H29)
- ・オセッカイ認定者数 151人(H28) → 190人(H29)



日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化

【高知市】

街路市

＜出店者4組合、高知市等＞

取り組みの内容

- ・新規出店者の拡大に向けた出店基準の緩和(グループ出店等)
- ・日曜市の食材を活用した飲食店との連携
- ・フェイスブックによる日曜市広告動画の配信

今後の方向性

- ・様々な媒体の活用やPR活動による日曜市の魅力の発信
- ・新規出店者のさらなる拡大

主な成果

- ・新規出店者数 37件(H28～29累計)
- ・うち 基準緩和(手作り食品及び工芸品等製造者)による出店者 12件(H28～29累計)



近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進

【高知市】

体験型旅行商品(とさ恋ツアー)

＜(株)城西館＞

取り組みの内容

- ・企業等のニーズにあった既存旅行商品の磨き上げ
- ・集落活動センター等を活用した新たな旅行商品の造成

今後の方向性

- ・県内全域でさらなる旅行商品の造成と情報発信

主な成果

- ・利用客数 3,600人(H28) → 4,300人(H29)



浦戸湾を活用した観光の振興

【高知市】

高知市観光遊覧船

＜(株)土佐レジン＞

取り組みの内容

- ・鏡川クルーズの実施
- ・幕末維新博に合わせた船内アナウンスの充実
- ・フェイスブックや観光情報誌による情報発信

今後の方向性

- ・利用客のさらなる増加に向けたクルーズ内容の充実及びPRの強化

主な成果

- ・遊覧船乗船客数 539人(H28) → 1,631人(H29)



イタダリの外商推進による中山間地域の振興

【高知市】

イタドリ

＜高知県食品工業団地事業協同組合、連携農家＞

取り組みの内容

- ・JA高知市鏡支所イタドリ部会の設置
- ・イタドリ栽培に係る講習会の開催
- ・県内各地域への鏡産イタドリ苗の販売
- ・県内外で開催される展示会等への出展

主な成果

- ・鏡産イタドリ苗の販売地域 23地域

今後の方向性

- ・高品質イタダリの県内栽培産地の拡大
- ・各産地における一次加工体制の強化
- ・首都圏等に向けた販路の拡大



「食」の提供による地域農産物の消費拡大

【高知市】

地域農産物の消費拡大

＜JA高知市、JA高知市女性部＞

取り組みの内容

- ・農家レストランの開催
- ・アドバイザー活用による新メニュー等の開発
- ・高知市内の直販所で連携したスタンプラリーの実施

主な成果

- ・直販所販売額 82,202千円(H28) → 85,366円(H29)
- ・産地消費等優良活動表彰にて、中四国農政局長賞受賞(直販部会なるクラブ)
- ・雇用の創出 2人(長期2人)

今後の方向性

- ・魅力ある店舗づくり
- ・商品の品揃えの強化



竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

【高知市】

竹産業クラスター

＜(同)高知竹材センター、(株)コスモ工房＞

取り組みの内容

- ・竹製自動車ハンドルの素材や竹シート・ブラシ等の製造
- ・竹材の収量確保に向けた買い取り方法の変更

主な成果

- ・雇用の創出 5人(長期5人)

今後の方向性

- ・竹産業の集積に向けた竹の供給体制の強化
- ・市場ニーズを踏まえた新たな分野への販路の開拓



物部川地域の主な取り組みと成果 (H29)

ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業 【南国市】

ヤギミルク <川添ヤギ牧場>

取り組みの内容

- ・地元飲料メーカーを通じて飲料用ヤギミルクを販売
- ・新畜舎の稼働(H29.4月)
- ・ヤギ肉の販売開始

今後の方向性

- ・飼育頭数の増大等によるヤギミルクの生産拡大
- ・地元飲料メーカーと連携したヤギミルクの販路拡大
- ・ヤギ肉の販路開拓

主な成果

- ・売上高
3,448千円(H28)
→ 5,339千円(H29)
- ・ヤギ飼育頭数
90頭(H28)
→ 170頭(H29)
- ・パート職員の正職員化(1名)



龍河洞活性化推進プロジェクト 【香美市】

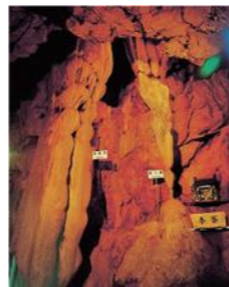
<龍河洞エリア活性化協議会、(公材)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい、香美市>

取り組みの内容

- ・「龍河洞まちづくり協議会」の設立(H29.3月)
- ・「龍河洞エリア活性化基本計画」の策定
- ・龍河洞のプロモーションを担う「(株)龍河洞みらい」の設立(H29.10月)
- ・シーズンイベントの開催「Hello! in龍河洞」(1,840人)
- ・「ハートの洞窟を探索せよ」(2,184人)

今後の方向性

- ・基本計画の円滑な実行と進捗管理
- ・マーケティングに基づく集客アップに向けた施策の実行



主な成果

- ・官民一体による龍河洞エリア活性化に向けた計画づくりと推進体制の確立

還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化 【南国市】

還元野菜

<JA南国市、(株)南国スタイル、(株)トリムエレクトリックマシナリー、高知大学>

取り組みの内容

- ・次世代型ハウスでパプリカ、ピーマンの本格的な生産開始
- ・パプリカパウダーの試作(市内飲食店へ試験提供)
- ・直販所に「還元野菜コーナー」を設置
- ・還元野菜セットの販売

今後の方向性

- ・還元野菜セットの販売の拡大
- ・地元飲食店等へ「還元野菜」の供給

主な成果

- ・還元野菜の販売額
0円(H28)
→ 2,245千円(H29)
- ・雇用の創出 2人(長期2人)



加工品販売による夜須地域の活性化 【香南市】

やすらぎ市 <協同組合やすらぎ市>

取り組みの内容

- ・生産販売計画の検討及び販売実績の分析
- ・既存商品の改良及び新商品の開発・販売(13アイテム)
- ・加工技術の習得に向けた講習会の開催

今後の方向性

- ・各種アドバイザーの活用による加工技術及び商品開発力の向上

主な成果

- ・加工品販売額
0.96億円(H28)
→ 0.97億円(H29)
- ・雇用の創出 1人(長期1人)



土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化 【香美市】

えびす商店街の活性化

<香美市商工会、えびす街協同組合、香美市、地域活動団体>

取り組みの内容

- ・「ふらっと中町」でのチャレンジショップの運営
- ・ふらっと中町に「子ども食堂」の開設
- ・集客イベントの開催
- ・チャレンジショップにおける飲食ブースの新設

今後の方向性

- ・飲食ブースの積極的な情報発信による出店事業者の獲得
- ・ふらっと中町の新たな活用策の検討

主な成果

- ・空き店舗を活用した新規開業
2件(H28) → 5件(H29)



広域観光の取組の推進 【物部川地域全域】

物部川流域観光の推進

<南国市、香南市、香美市、各市の観光協会、物部川DMO協議会、(株)ものべみらい>

取り組みの内容

- ・PRパンフレット「じゃらん」の作成・配布
- ・「物部川フェスタ2017」の開催(3,700人)
- ・ミキハウス子育て総研から「ウエルカムファミリーの観光地」として物部川エリアが認定(観光地として全国初)

今後の方向性

- ・子育て世代をターゲットにした誘客の促進
- ・物部川流域内での周遊コースや仕組みの検討・実行

主な成果

- ・観光客入込数
140.2万人(H28)
→ 141.5万人(H29)
- ・雇用の創出
3人(うち長期2人、短期1人)



安芸地域の主な取り組みと成果 (H29)

北川村観光3施設による誘客効果による交流人口の拡大 【北川村】

<北川村、北川村観光協会、(株)きたがわじゃらん、NPO法人中岡慎太郎先生顕彰会>

取り組みの内容

- ・カフェ「モネの家」リニューアルオープン(H29.4月)
- ・中岡慎太郎館の外国人旅行者受入環境の整備(H29)
- ・幕末維新博に連動した企画展「クロード・モネ & 中岡慎太郎 幕末維新博外伝」の実施(H29)

主な成果

- ・モネの庭マルモッタン 入園者数
63,415人(H28) → 77,262人(H29)
- ・中岡慎太郎館 入館者数
6,260人(H28) → 9,927人(H29)



今後の方向性

- ・北川村温泉(H30.6月オープン予定)を含めた村内3施設の連携強化
- ・ゆずの収穫等の体験プログラムの充実
- ・北川村の知名度向上に向けたプロモーション活動

ユズを中心とした中山間振興 【室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】

<JA土佐あき、JA馬路村>

ユズ

取り組みの内容

- ・JA土佐あき
- ・青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進
- ・EU向け輸出青果の腐敗果対策として、早期収穫とコールドチェーンを実施
- ・国内外への積極的な販路の開拓
- ・JA馬路村
- ・ポン酢や化粧品等の加工品 充填設備の整備(H29)



主な成果

- ・雇用の創出 2人(短期2人)
- <JA土佐あき>
- ・青果出荷受入量
337t(H27) → 343t(H29)
- ・フランス等EU諸国に6年連続で青果を輸出
青果輸出量 4t(H28) → 8t(H29)
- <JA馬路村>
- ・高知市内アンテナ店売上高
3,910万円(H28)
→ 4,770万円(H29)

今後の方向性

- ・安定生産に向けた新植、改植の推進
- ・ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓(JA土佐あき、JA馬路村)

完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用 【田野町】

完全天日塩

<田野町>

取り組みの内容

- ・研修用製塩施設及び附帯設備の整備
- ・完全天日塩職人の養成研修の開始
- ・製塩体験の受入

主な成果

- ・製塩研修生の受入
2名(H29)

今後の方向性

- ・塩職人希望者の育成及び独立後の環境整備
- ・完全天日塩の生産量の増加
- ・体験施設・研修施設のPRの強化



道の駅「田野駅」の機能強化に向けた取組 【田野町】

取り組みの内容

- ・県外の店舗等への野菜の出荷
- ・イベント開催、出店等による販促活動
- ・観光情報発信

主な成果

- ・入込客数 272,835人(H28)
→ 273,536人(H29)
- ・売上高 319,170千円(H28)
→ 367,094千円(H29)

道の駅「田野駅」 <田野町、田野駅>

今後の方向性

- ・生産者の確保及び商品の充実
- ・直販・飲食機能の強化
- ・施設・敷地の狭隘への対応
- ・情報発信機能の強化



土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化

土佐備長炭

<土佐備長炭生産組合、室戸市木炭振興会等>

取り組みの内容

- ・製炭窯の整備(4基)
- ・備長炭生産者の育成

【東洋町、室戸市】

主な成果

- ・生産者の増加 3人

今後の方向性

- ・共同利用窯の増設
- ・量産体制の強化
- ・人材の育成



9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例

I ～ 地産外商の加速化 ～

外商機会が飛躍的に拡大

- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 - ・高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度):13回→H29:268回(高知フェア219回、商談会49回)
 - ・展示商談会等への参加事業者数 H22:34社→H29:189社

高知県地産外商公社の活動状況(平成29年度)

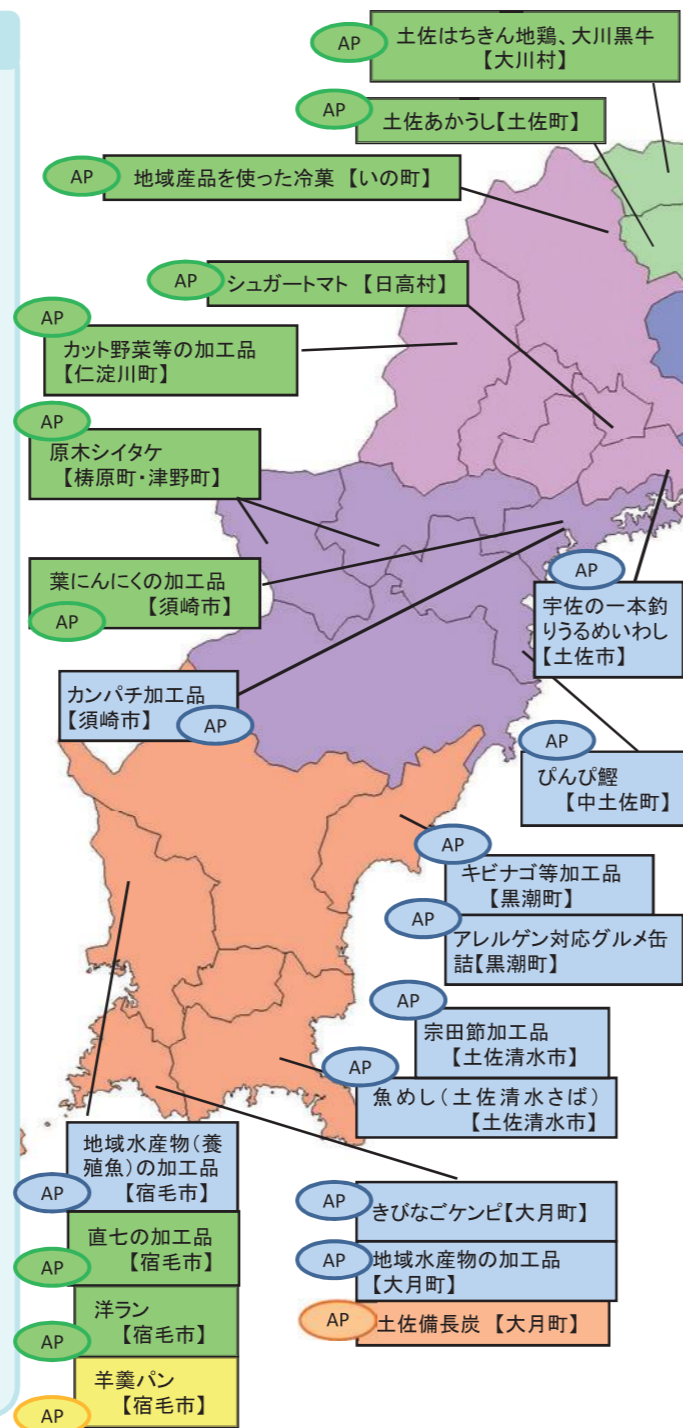
- 県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
 - ◇外商活動による成約
H21(年度):178件(定番77件)、H22:444件(定番264件)
H23:1,327件(定番611件)、H24:2,603件(定番1,117件)
H25:3,333件(定番1,828件)、H26:4,393件(定番2,420件)
H27:6,555件(定番3,690件)、H28:8,112件(定番4,721件)
H29:9,127件(定番5,796件)
 - <活動の状況>
 - ・スーパーマーケット・トレードショー、FOODEX JAPANなど商談会への出展 48件
 - ・商談会に向けた事前セミナーの開催
 - ・店舗での試飲・商談会 61回、高知フェア 176回
 - ・個別の営業活動 2,187回の企業訪問
 - ◇テストマーケティング・催事 199商品
- アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 - ・売上約4.4億円 ・来店者数約69.7万人
- プロモーション活動による広告効果
63.1億円

機械系ものづくり企業の外商機会の確保

- ・見本市、商談会の開催(年度)
H24:14回 参加企業139社1団体 成約件数52件
→ H29:49回 参加企業500社 成約件数473件

ものづくり地産地消・外商センターの活動状況

- 販売拡大支援の状況(年度)
 - ・企業訪問数 H24:1,212回→H29:2,955回
 - ・同行訪問等による営業サポート H24:331回→H29:2,967回
 - ・見本市出展回数 H24:13回→H29:26回
 - ・事業戦略を持つ企業数 H29:87社
 - ・事業化プランの作成支援件数 H26～H29:延べ126件
 - ・外商支援による成果額 H24:2.5億円、H25:16.2億円、H26:27.1億円、H27:40.8億円、H28:50.8億円、H29:58.0億円

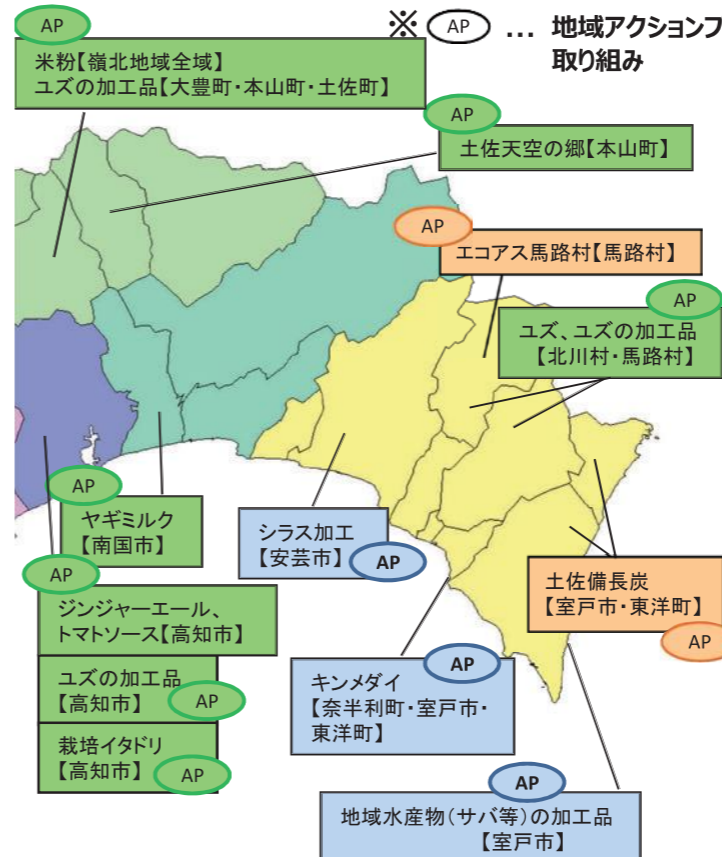


海外への輸出の本格展開

- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーターによるサポート H21～29年度:延べ4,288件
⇒台湾、シンガポールなどを中心に新たに貿易に取り組む企業が増加
 - ◇海外における販路開拓支援
 - ・食料品の輸出額 H22:1.0億円 H23:1.3億円 H24:2.0億円 H25:2.7億円 H26:3.4億円 H27:4.4億円 H28:7.2億円
 - ・シンガポールや台湾等でのフェアの開催 H22:6回 → H29:22回
 - ・ユズ、日本酒等の輸出拡大に向けた取り組み
フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、インドネシアでユズ賞味会開催
イギリス、フランス、香港での日本酒セミナー、試飲商談会等開催

(H21～H29)

◆ 外商の強化に向けた主な取り組み



◆ 防災関連産業の外商拡大

防災関連製品(地産地消⇒地産外商)

- 「防災関連製品の地産地消」の意識を高め、外商活動に不可欠な「県内での実績づくり」の動きを促進
 - ・防災関連産業交流会の会員数:182社(H30.3月現在)
 - ・防災関連製品認定制度による認定製品数(累計):132製品(H30.3月現在)
 - ・防災関連製品の県内での導入状況:61製品(海水淡水化装置、備蓄用不織布毛布等)
- ものづくり地産地消・外商センター等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
⇒売上実績 H24(年度):0.6億円、H25:10.9億円、H26:48.5億円、H27:52.0億円、H28:47.4億円、H29:60.6億円
※売上高には、工法の受注額等を含む

メイドイン高知を全国、全世界へ!



地域アクションプランの事業概要はp.51～

◆ 農林水産物の外商拡大

農産物の販売拡大

- パートナー量販店での青果フェアの開催回数 H29:75回
- 中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 85件
(H21.6月～H30.3月)※レストラン、惣菜チェーン店など
- 生産者と飲食店等の実需者とのマッチング件数
(H24～H29)243件

畜産物の販路開拓

- 県内外での畜産物の取扱店舗 (H30.3月末時点)

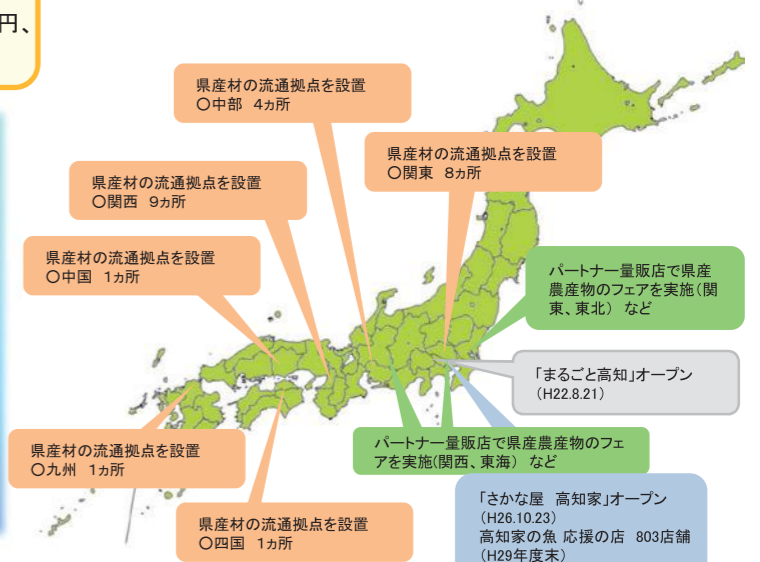
土佐あかうし	478店
土佐はちきん地鶏	556店
土佐ジロー	100店

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
⇒流通拠点(関東、中部、関西、中国、四国、九州) 23カ所を設置

大都市圏での県産水産物の外商機能強化

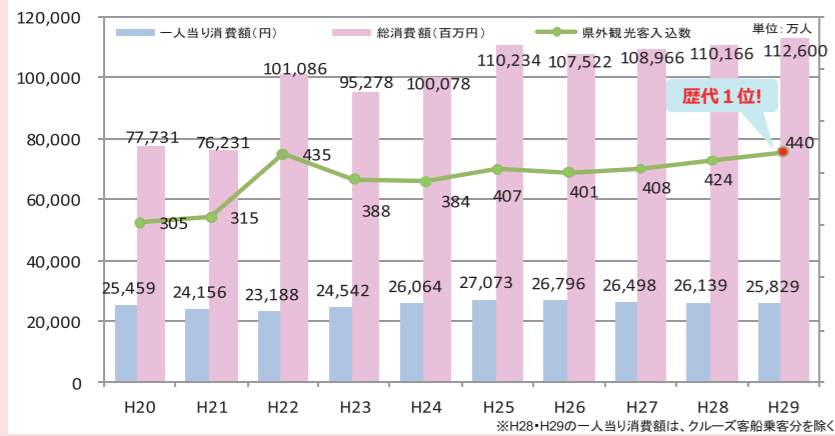
- 「高知家の魚 応援の店」
 - ・大都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチングを促進
(H29年度末時点:803店舗を登録、県内90事業者が参画 H29取引額:3.2億円)
- 「さかな屋 高知家」
 - ・首都圏での県産水産物の販路拡大や情報発信の拠点として活用



II ～ 観光の推進 ～

◆ 全国に通用する観光地づくりの主な取り組み

これまでの取り組みによる成果



NHK大河ドラマ「龍馬伝」の追い風、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は400万人観光、1,000億円産業を実現。反動減が懸念された翌年以降の県外観光客入込数も、平成21年以前に比べて高い水準を維持。平成29年は、「志国高知 幕末維新博」の取り組みなどにより、過去最高の440万人となり、平成25年以降5年連続で400万人観光を達成。

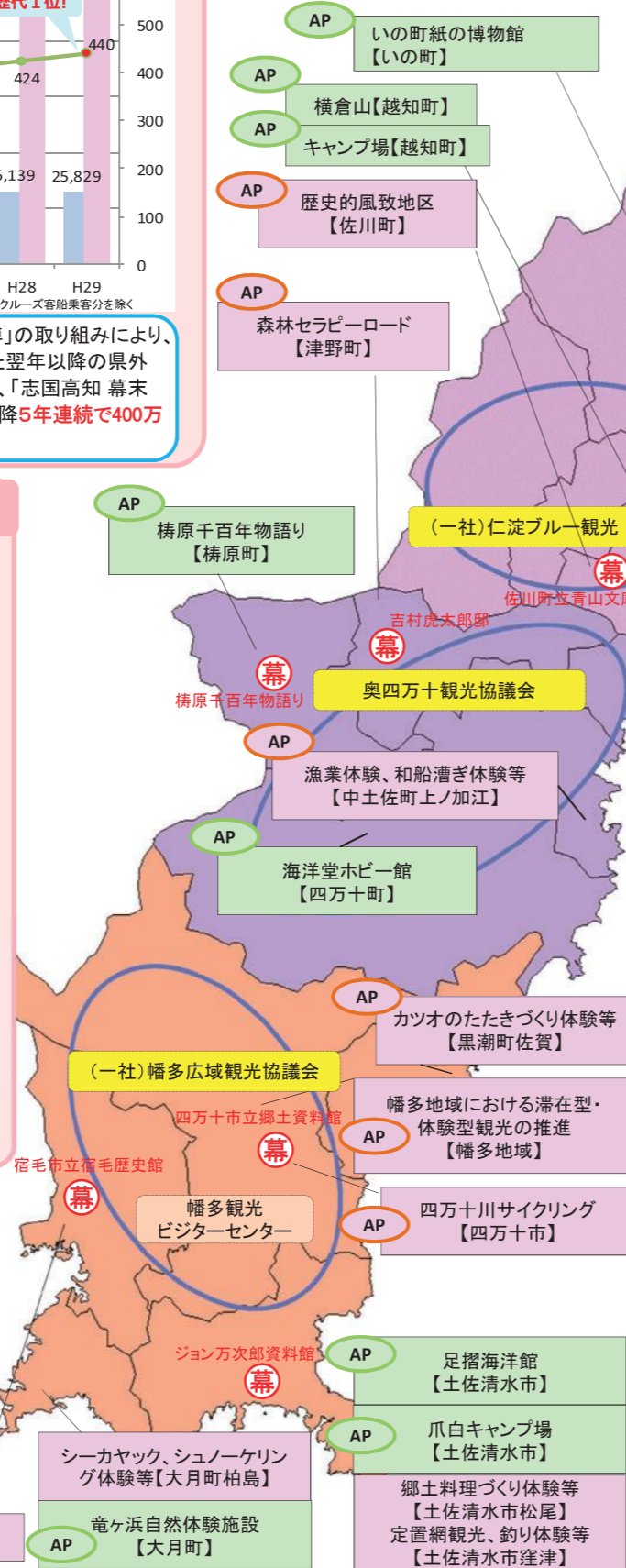
地域観光の推進

- 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画に基づく磨き上げや観光クラスターの形成
- 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
 - 「土佐の観光創生塾」を中央・東部・西部地域で開催し、地域コーディネーターによる個別フォローなどにより受講者の観光商品造り能力を強化(226名参加)(H27～29年度)
- 広域観光組織の取り組み
 - 現在、県内で6組織(地図上の黄色囲み)は、広域で観光振興に取り組む組織
- 地域博覧会の開催
 - [幡多地域] 楽しまんと! はた博 H25.7.1～12.31
 - [安芸地域] 高知家・まるごと東部博 H27.4.29～12.23
 - [高幡地域] 2016奥四万十博 H28.4.10～12.25
- 体験プログラム等の磨き上げ
 - アドバイザーによるガイド・インストラクター研修等を実施し、体験プログラムの質の向上に繋げる⇒5,062名参加(H21～H29年度)
 - 体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大(整備済:9地区)
- 地域の周遊を促す取り組み
 - JR高知駅南口の「こうち旅広場」をリニューアルし、広域ブロックごとの地域紹介エリアの設置や、四季折々の情報など、きめ細かな観光情報を発信

効果的な広報・セールス活動の推進

- 「志国高知 幕末維新博」の開催
 - ・第一幕(H29.3.4～H30.4.20)博覧会会場入館者数:179万人
- 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施
 - ・龍馬パスポート発行:193,508人(H30.3.31現在)
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙の実施
- 官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施
- 首都圏等のマスメディアでの情報発信
 - ・県外事務所や地産外商公社との連携によりマスメディアへのパブリシティ活動を強化し、546件の露出を実現(H29年度)
 - ・広告換算 30.6億円(H29年度)

◆ 地域の観光資源の磨き上げ・体験メニューの主な取り組み



- ※ 幕 ... 「志国高知 幕末維新博」の会場 (観光資源磨き上げ)
- ※ AP ... 地域アクションプランに掲げられている取り組み



おもてなしの向上

- 受入態勢の整備
 - ・県外観光客に対する満足度調査の実施
 - ・観光ガイド団体の増加
 - H20年度:14団体 → H29年度:43団体
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3月)
 - ・おもてなしトイレの認定 計800件
- 二次交通の整備
 - ・MY遊バスの運行
 - ・四万十・足摺エリア周遊観光バスの運行
 - ・おもてなしタクシーの利用促進とタクシーの接客向上(稼働ドライバー:337人)
- クルーズ客船受入時の高知市中心部での受入態勢の充実
 - ・外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置 33回

スポーツツーリズムの推進

- プロスポーツの誘致活動
 - ・プロ野球球団やプロサッカーチームのキャンプ等の誘致活動
- サイクリングコースのプロモーションと環境整備
 - ・高知県推奨サイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」(全43)のプロモーション、ブルーライン等の環境整備
- スポーツ合宿の誘致
 - ・アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数
 - H27:35,536人泊 → H29:31,214人泊
- 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ等誘致
 - ・ホストタウン登録国を中心としたスポーツ交流や視察受入等の実施

国際観光の推進

- 東アジアを主要なターゲットにした誘致活動の推進
 - ・外国人向け旅行商品の造成・販売の実施及びファムツアー等の実施 45件
 - ・台湾・香港・シンガポール・タイ向け推奨コースの作成
 - ・海外向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」やSNS(Facebook・YouTube等)を活用した情報発信
 - ・外国人延べ宿泊者数 H23:1.6万人泊 → H29:8.0万人泊(速報値)
- 「よさこい」を活用した戦略的な展開
 - ・「よさこいアンバサダー」の認定 H29年度:7ヶ国 8チーム 23名

III ～地産の強化と、担い手の育成・確保～

◆ 生産地の足腰を強める主な取り組み

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

- 次世代型ハウスの整備
H27年度: 12.6ha → H29年度: 32.6ha (累計)
- 環境制御機器の導入面積 (主要7品目)
H27年度: 72.6ha → H29年度: 234.9ha

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

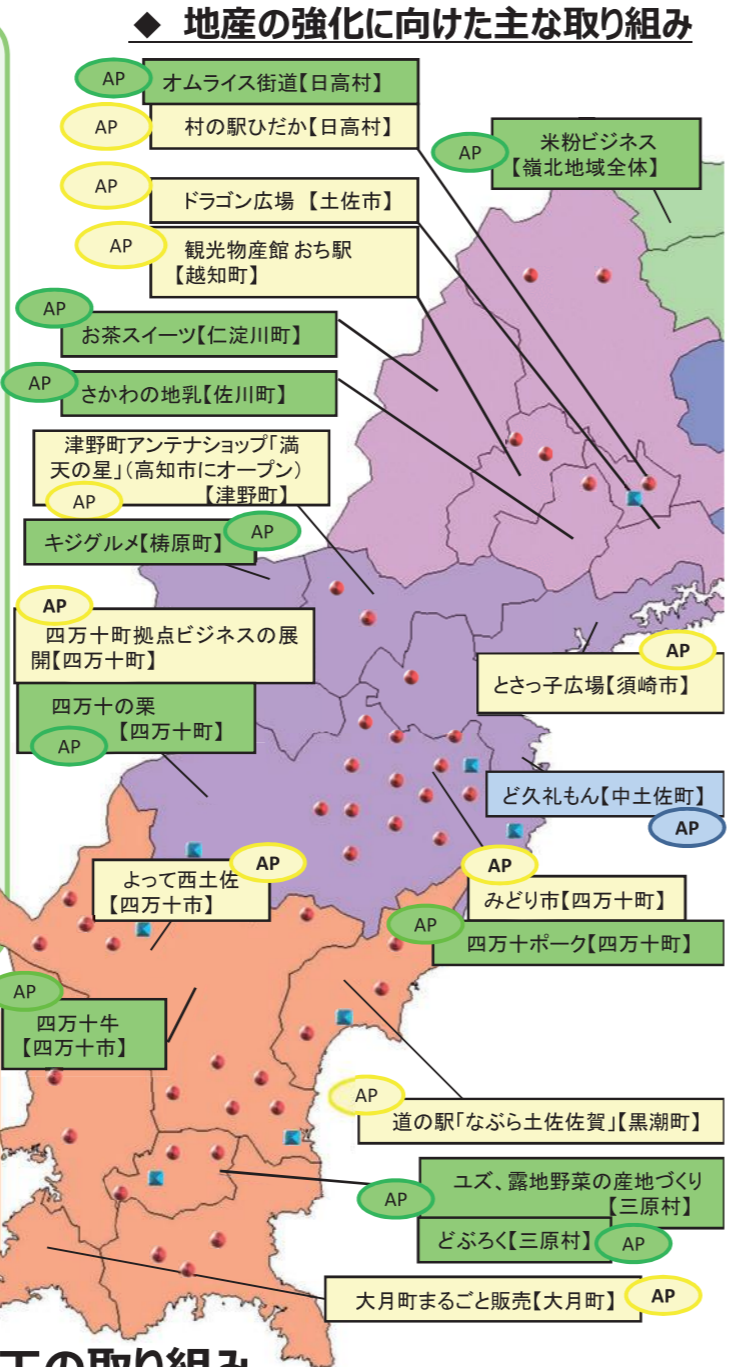
- 「学び教えあう場」設置数 H20年度: 123 → H29年度: 210
- 環境制御技術のレベルアップ (モデル農業の10aあたりの収量)
・ナス (11月～6月) H26年度: 18.9t → H29年度: 19.7t
・ピーマン (11月～4月) H26年度: 13.4t → H29年度: 15.1t

消費者に選ばれる産地づくり

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM (総合的な病害虫や雑草の管理) 技術の普及や有機・ナス類天敵導入面積率 H20年度: 26% → H29年度: 98%
・ピーマン類天敵導入面積率 H20年度: 48% → H29年度: 95%
・オランダウエストラント市-高知友好園芸農業協定の締結 (オランダの技術者を招き、技術セミナーを開催)

中山間地域の農業を支える仕組み

- 集落営農組織数: 216 (H30.3月末)
⇒ うち24組織が法人化
集落の合意に基づき、共同で農作業の受託や園芸品目を栽培
- こうち型集落営農組織数: 59 (H30.3月末)
- 中山間農業複合経営拠点数: 16 (H30.3月末)
中山間地域の競争力を高め、地域全体で農業を支える仕組み



成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

- 平成25年8月の「高知おとよ製材」の稼働に続き、平成27年には、県内2ヶ所で木質バイオマス発電所、平成28年にはCLT用ラミナ工場、構造用集成材工場が稼働

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備
H29年度末: 214工場 77事業体 71,256ha

◆ 食品加工の取り組み

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

- カンパチ人工種苗の量産技術を確立したことから、H29年度には50千尾の種苗を生産し販売
- クロマグロ養殖用種苗の確保に向け、H26年度から人工種苗の生産技術開発に着手し、H29年度には7.7千尾の生産に成功

農産加工の取り組みが前進

- 商談会への出席等、積極的な販路開拓より外資が拡大
- 地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みが活発化

水産加工の取り組みが前進

- 宿毛湾における加工事業の展開・養殖魚の前処理加工が拡大
H29年度: フリ約12万尾を加工出荷
- 地域アクションプランで17件の事業支援

生産管理の高度化の取り組みが各事業者で進む

- H21～H27年度に産業振興推進総合補助金を活用した事業の売上の増加額 (各事業における補助金の活用前とH28売上実績の差の計) 約64.6億円
- 県版HACCP認証 (第2ステージ以上) 取得事業者数 H28～H29年度: 100社

※ AP ... 地域アクションプランに掲げられている取り組み

◆ 担い手の確保

農林漁業を支える担い手を育てる

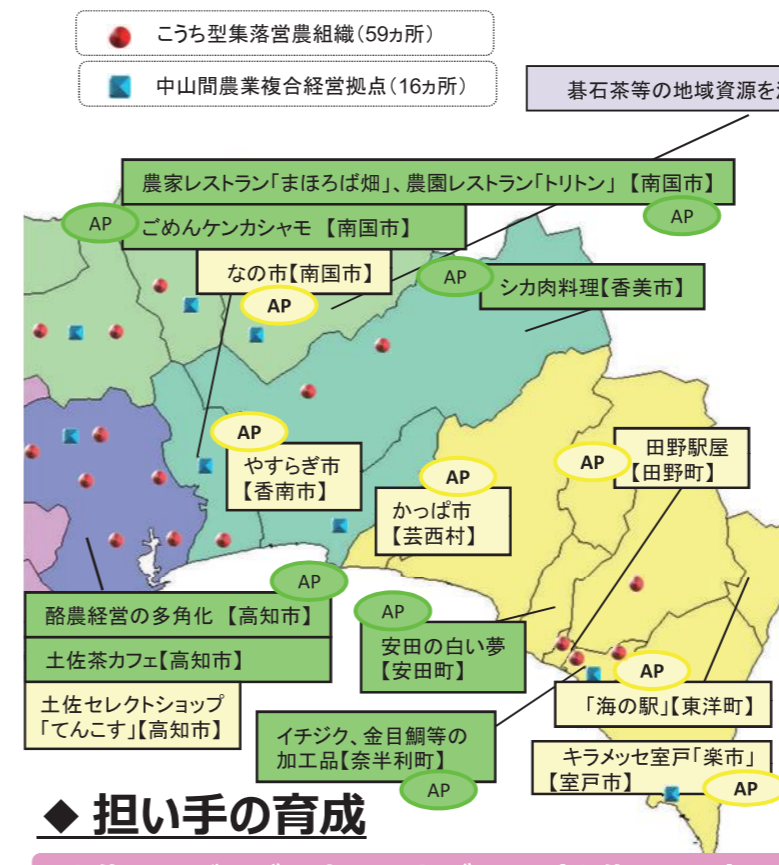
- 新規就農者数が増加
H22年: 197人 → H28年: 276人
- 林業従事者が増加
H28年度: 1,592人 (H20年度から51人増)
- 新規漁業就業者が増加
H25～28年度 平均: 42名/年 H29年度 44名

県外からの移住が拡大

- (一社)高知県移住促進・人材確保センターの設置 (H29.10～)
- ・移住・交流コンシェルジュ (10名: H27～) がデータベースを活用し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施
- ・移住相談件数 (県の相談窓口)
H24年度: 789件、H25年度: 1,076件、H26年度: 1,954件、H27年度: 1,820件、H28年度: 1,345件、H29年度: 1,526件
- ・移住者数 (県・市町村の相談窓口等で把握した人数)
H24年度: 121組225人、H25年度: 270組468人、H26年度: 403組652人、H27年度: 518組864人、H28年度: 683組1,037人、H29年度: 816組1,198人

事業承継・人材確保の取り組みが前進

- (一社)高知県移住促進・人材確保センターの設置 (H29.10 事業承継・人材確保センターから改組)
- ・事業拡大等のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応
- ・実務に精通した専門スタッフが一貫サポート
- ・人材確保コーディネーターを2名東京に配置
- ・相談件数
中核人材確保: H27年度 137件 → H29年度 652件
- ・マッチング件数
中核人材確保: H27年度 11件 → H29年度 71件
- 高知県事業引継ぎ支援センター(国)の設置 (H27～)
- ・事業承継に関する相談対応
- ・相談件数: H27年度 107件 → H29年度 110件
- ・マッチング件数: H27年度 4件 → H29年度 12件



◆ 担い手の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA)

- ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力まで「まるごと」身につけられる研修を実施し、産業振興を支える人材を育成
⇒ H24～H29年度: 延べ14,278名が受講
- 実科「目指せ! 弥太郎 商人塾」
自社のビジネスプランを講座の中で磨き上げていくことを通じ、自ら考え行動できる人材を育成
⇒ H22～H29年度: 110事業者 (実事業者数) が修了
- 6次産業化セミナー (入門・基礎・実践)
地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成・農産物加工、農家レストランに取り組む
26市町村の64グループが参加 (H22～H29年度: 実践コース)

◆ 企業立地・ものづくりの地産地消

ものづくり企業等の立地が拡大

- 94件の企業立地が実現 (H21～H29年度)
⇒ フル操業時の新規雇用2,598人、出荷額468億円の増

中山間地域等における産業の創出

- 中山間地域等で市町村等が運営するシェアオフィスへの入居促進と、入居事業者の事業活動を支援
⇒ 支援箇所: 8施設、県外からの入居事業者: 7事業者 (いずれもH25～H29年度)

IT・コンテンツビジネスの創出

- ソーシャルゲーム等の開発やその他のIT・コンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
⇒ 高知発IT・コンテンツビジネスの事業化
事業化プラン認定11件 (ソーシャルゲーム7件、その他4件) (H22～H29年度)
⇒ 県内企業によるソーシャルゲームの開発
ゲーム化7件 (H23～H29年度)
- IT・コンテンツ関連企業の県内立地による雇用の場の創出
⇒ 県内立地16社 (H25～H30.5月末)、新規雇用者数: 209人 (H23～H30.5月末)

「ものづくりの地産地消」が進展

- 産業振興センター内に「ものづくり地産地消センター」を設置 (H23年度)
⇒ 「ものづくり」に関して寄せられる様々な相談に対して一元的に対応
相談件数: 673件 マッチング件数: 495件 (H29年度)
※ 産業振興センター-外商支援部と統合し、「ものづくり地産地消-外商センター」に改編 (平成26年度～)
- 試作開発への支援 (ものづくり産業強化事業費補助金)
⇒ 110件 (H23～H29年度) ※ 完了件数
例) 可動設置型循環式水洗トイレ、流出防止装置付農業用防災重油タンク、柑橘搾汁機械システム
- 食品加工試作機能の強化 (食品加工研究棟の設置) (H23年度)
⇒ 県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
のべ利用回数: 81回 (H29年度)

10 参考資料

基本方向1関連

自然・体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）

H31.2月
スタート！

背景

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、全国的にスポーツやこれに関連するカヌー体験といったアクティビティに対する関心が高まる
- 越知町、本山町や土佐清水市において全国トップクラスのアウトドアメーカーが監修するキャンプ場が整備されるとともに、牧野植物園のリニューアルや足摺海洋館の建て替えなど、自然体験やアクティビティの基盤が整う
- 嶺北地域でアウトドアをテーマにした「地域博覧会」の開催が予定されている

目的

- 「志国高知 幕末維新博」で培ってきた歴史観光の勢いを維持させつつ、「自然」や「体験」を前面に出した観光キャンペーンを展開し、自然・体験型観光の磨き上げと周辺施設や事業者等との連携によるクラスター形成をさらに進めていくことで、受入態勢の強化を図り、観光客の誘致と持続的な観光振興につなげる

整ってきている歴史の観光基盤

整えてきた食の観光基盤

自然・体験型観光の推進

基本方針 「食」と「歴史文化」の観光資源に加え、もう1つの強みである「自然・体験」をさらに磨き上げ、観光キャンペーンを展開する

■自然・体験型観光のプロモーション

- 多様化する旅行者のニーズや販売チャンネルを踏まえながらプロモーションを実施
- 特別感のあるイベントの開催などによる盛り上げの創出

◆ 維新博覧会期から自然・体験型観光情報も徐々に発信

■磨き上げ等による基盤整備

対象

- 高知ならではの自然景観
- 自然を生かしたアクティビティや地域の生活文化体験施設・プログラム
- キャンプ
- 屋形船、グラスボート
- まち歩き、酒蔵見学
- 果物狩り、こんにやくづくり
- 伝統芸能、伝統工芸
- カヌー、ラフティング
- レンタサイクル
- 釣り、ホエールウォッチング など

磨き上げ

- I. 4定条件
 - ・ 定時・定量・定質・定額
- II. 顧客満足度の向上
 - ・ サービス内容の磨き上げ
- III. PRの強化等
 - ・ ユーザーアクセスの向上
- IV. 民間活力の導入

アドバイザー支援
財政支援

全体を下支え

商品化

キャンペーン
参加旅行商品
+
クラスター化

PDCAサイクルを
継続的に回す
仕組みを導入

PR

特設ウェブサイト

■事業体の強化と観光人材の育成

観光産業を支える事業体の強化や
人材の育成と商品造成功力の向上

- ・ 民間活力の積極的な導入
- ・ 広域観光組織の機能強化
- ・ 個人旅行者向けの旅行商品の造成と販売力の強化支援
- ・ 外国人等の観光客におもてなしできる人材等の育成支援

本県観光における受入基盤のさらなるレベルアップ

基本方向1関連

IT・コンテンツ関連産業の集積に向けた取り組み

現状・課題

- 県内で情報系の知識や技術を学ぶ学生の多くが、就職時に県外に転出
- 一方、これまでの取組により、IT・コンテンツ関連企業の県内立地が進捗し、アプリ開発人材等の県内での採用が増加
- 企業の即戦力人材の育成には、大学等の教育を補完する多様な学びの場が必要

対策のポイント

- 県内にIT・コンテンツ関連の新たな学びの場を創出することによって、産業集積に向けた下記の好循環を実現

① 実践的プログラミング技術
等を持つ人材が増加

② IT・コンテンツ関連企業
へ安定的に人材を供給

③ 人材確保が容易で
あることでさらに企業
立地が促進

④ 就職先が確保されていることで
人材の県内定着・集積がさらに
促進

- 首都圏の人材や企業とのネットワークを活用し、人材確保・企業立地を促進

IT・コンテンツ産業従業者をH37年度末までに2,000人に倍増！新規雇用900名を創出！

(※H24経済センサスにおける情報通信業従業者数1,112名)

これまでの成果⇒企業立地件数：16件、新規雇用者数：209名（累計：H30.5月末）

県内IT企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド
	(株)SHIFT PLUS	(株)オルトプラス高知	(株)コムココ
WICKS(株)	(有)データプロ	(株)Nextremer	(株)dataremer
.....

新たな目標

- ◆ 企業立地件数
 - ・ H31年度末：20件
 - ・ H37年度末：38件
- ◆ 新規雇用者数
 - ・ H31年度末：300名
 - ・ H37年度末：900名

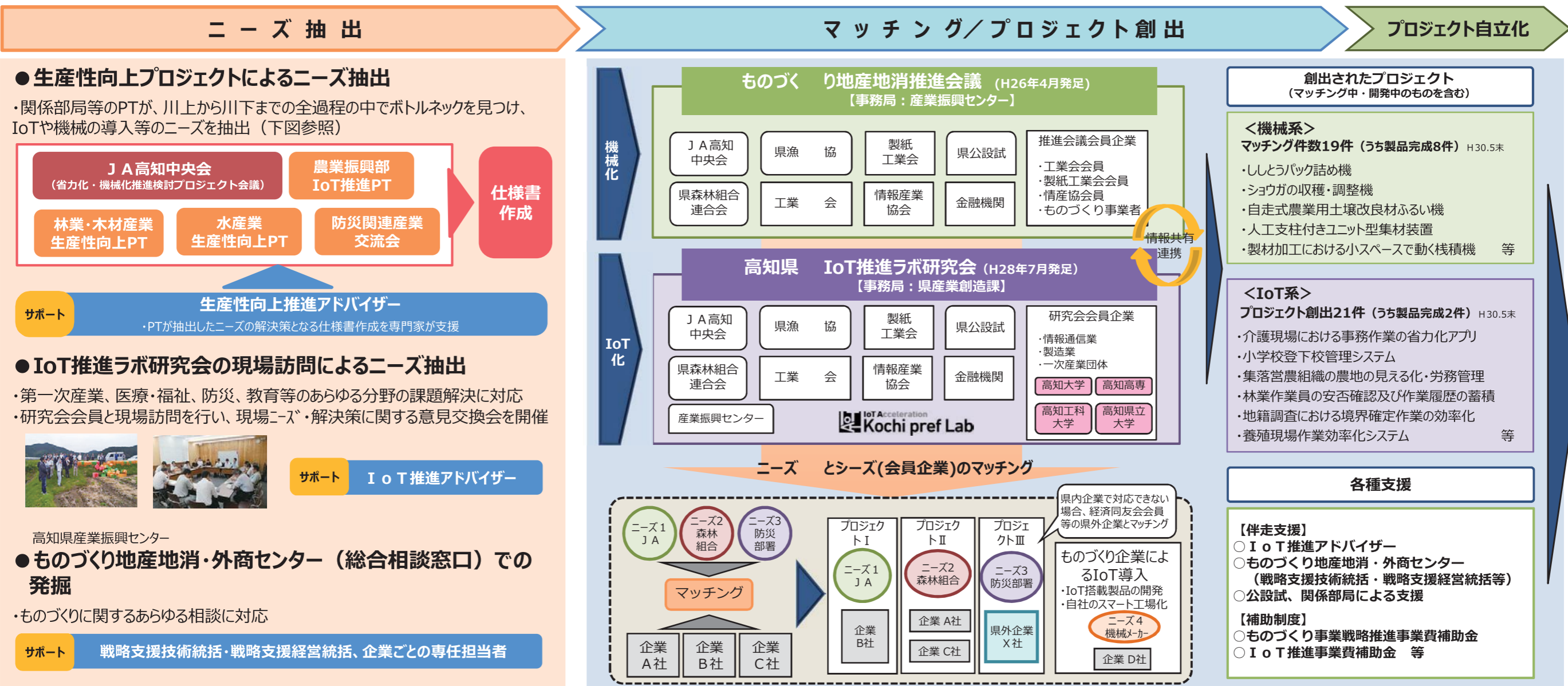
人材供給



首都圏IT・コンテンツネットワーク

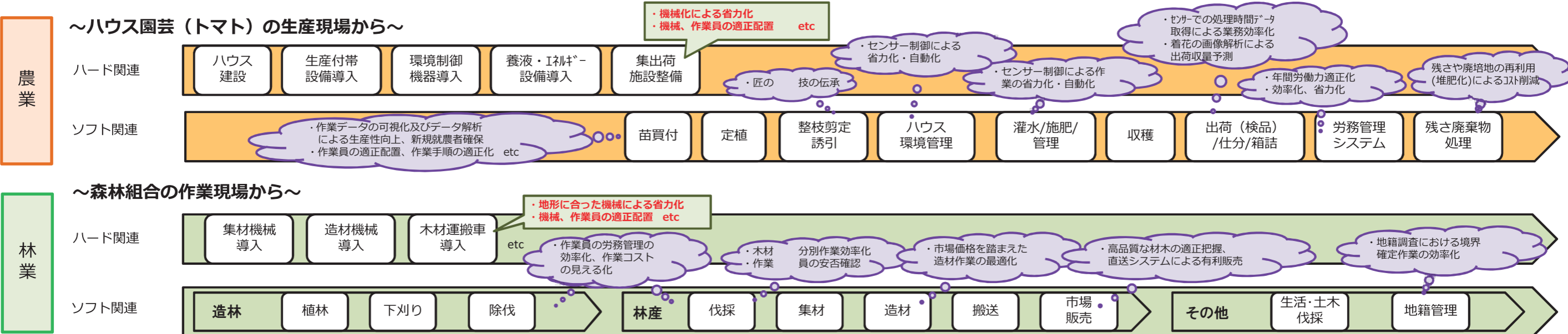
- 拡** ① 人材・企業の掘り起こしの強化
 - ・ 業界とのネットワークを持つ企業との連携
- 拡** ② 交流・勉強の場の充実
 - ・ 大交流会に加えてミニ交流会を開催
- 拡** ③ 人材マッチング機能の強化
 - ・ 高知県移住促進・人材確保センター等との連携

新たなプロジェクト（＝新たな付加価値）を創出し続ける仕組み



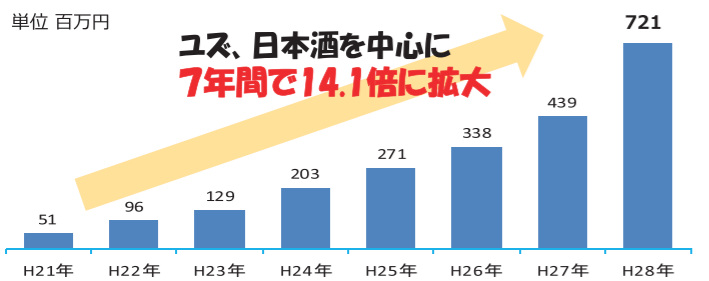
高知発の機械やIoTシステムを県内で地消、県外・海外へ外商

<生産性向上プロジェクトによるニーズ抽出の視点（例）>



海外への輸出の本格展開

食料品の輸出額の推移



さらなる輸出拡大に向けた課題

- 1 有望市場でのさらなる販路の拡大
- 2 販路開拓が期待でき、かつ県内企業の要望が高い新たな市場の開拓
- 3 ユズ、日本酒、水産物に続く、輸出有望品目の掘り起こし

強化の方向性

POINT 1 輸出促進の足場固めと新たな事業の展開

- 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化し、有望市場での輸出促進をさらに加速化

POINT 2 企業の輸出戦略の策定・実行支援と新たな市場開拓

- 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定と実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓

POINT 3 生産現場と連携した有望品目の発掘

POINT 4 ALL高知の輸出促進体制を構築

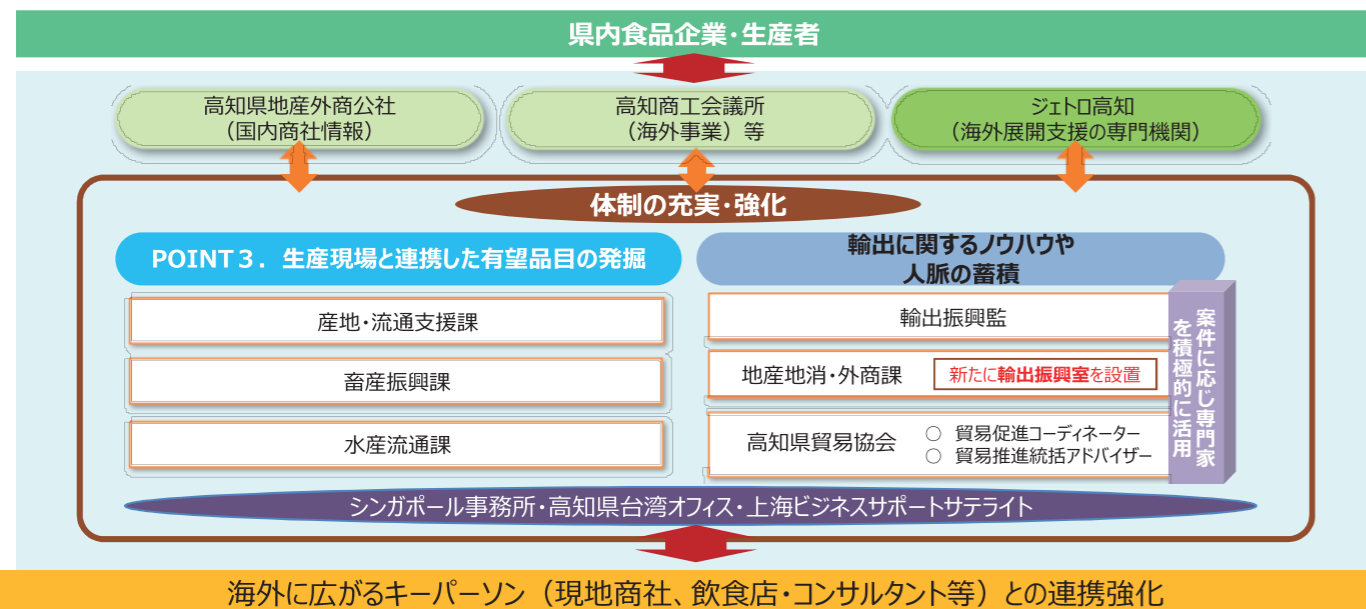
POINT 1. 輸出促進の足場固めと新たな事業の展開

台湾	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店	食品とキッチン関連商品をセットにしたプロモーション等	欧州	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店 ・アドバイザー	・土佐酒と観光をセットにしたプロモーションの実施 ・フランスの見本市で「KOCHI YUZU」を効果的にPR
シンガポール	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・飲食店、有名シェフ	見本市出展、量販店でのプロモーションや飲食店等の業務筋への売込の強化	香港	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	業務筋向けの販路開拓
米国	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・アドバイザー	・米国食品安全強化法(FSMA)対策支援の継続 ・展示会出展、プロモーションの実施等	タイ	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	見本市出展・業務筋向けの販路開拓

POINT 2. 企業の輸出戦略の策定・実行支援と新たな市場開拓

新たな市場 **ドバイ** / 中東最大規模の見本市に出展 **ベトナム** / ホーチミンの販路開拓等 **マレーシア** / バイヤー招へい商談会開催等

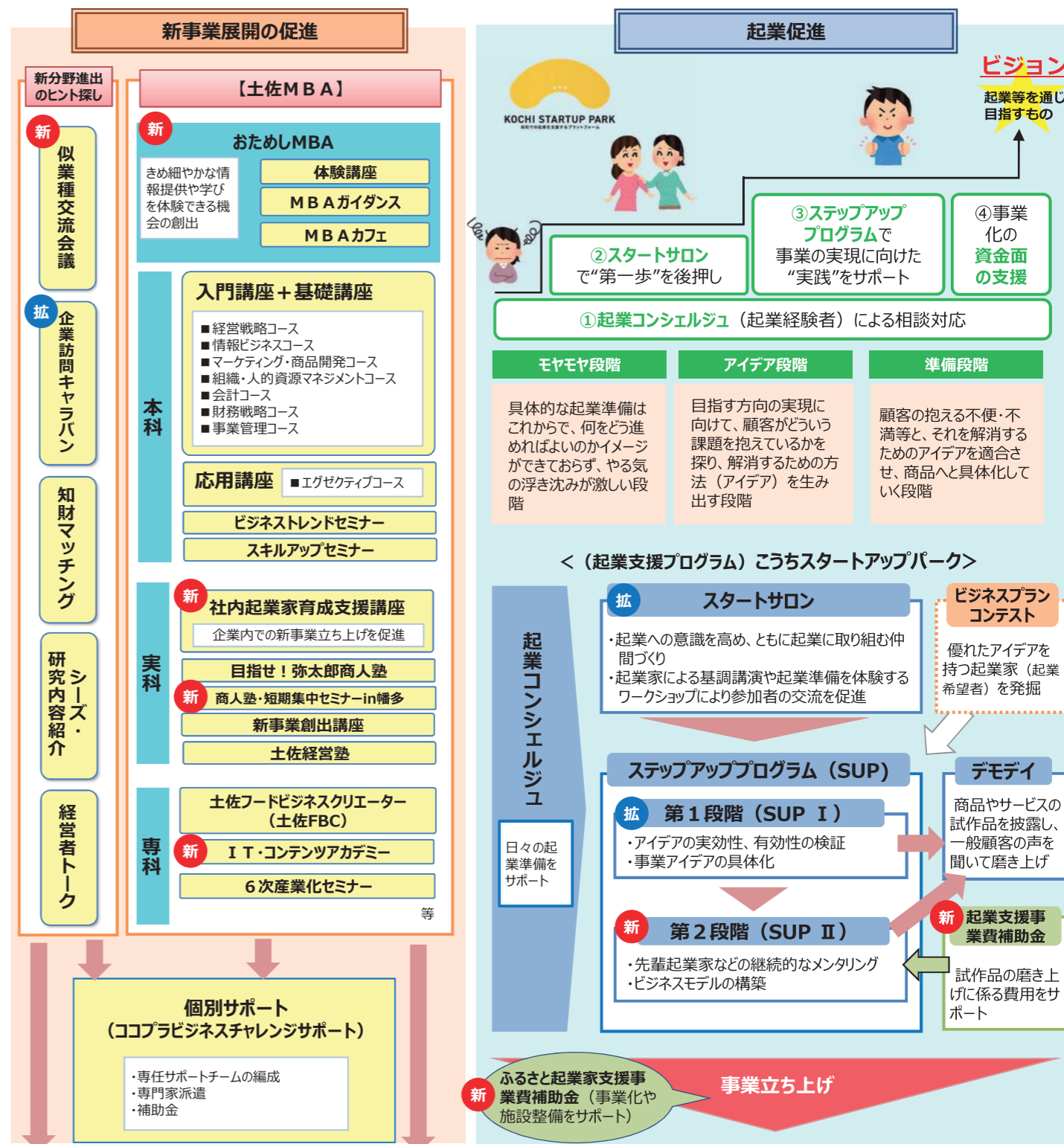
POINT 4. ALL高知の輸出促進体制を構築



起業や新事業展開の促進

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくることが重要

起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

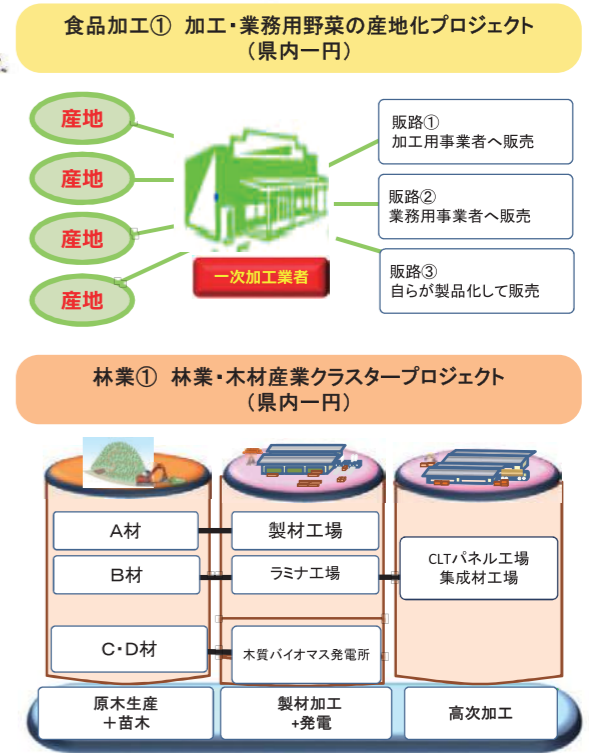
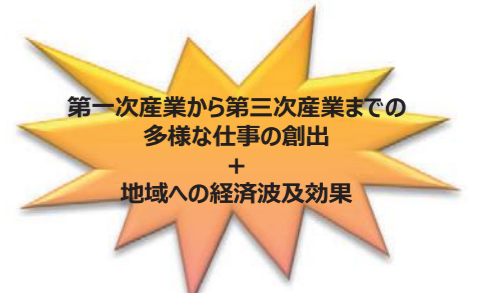
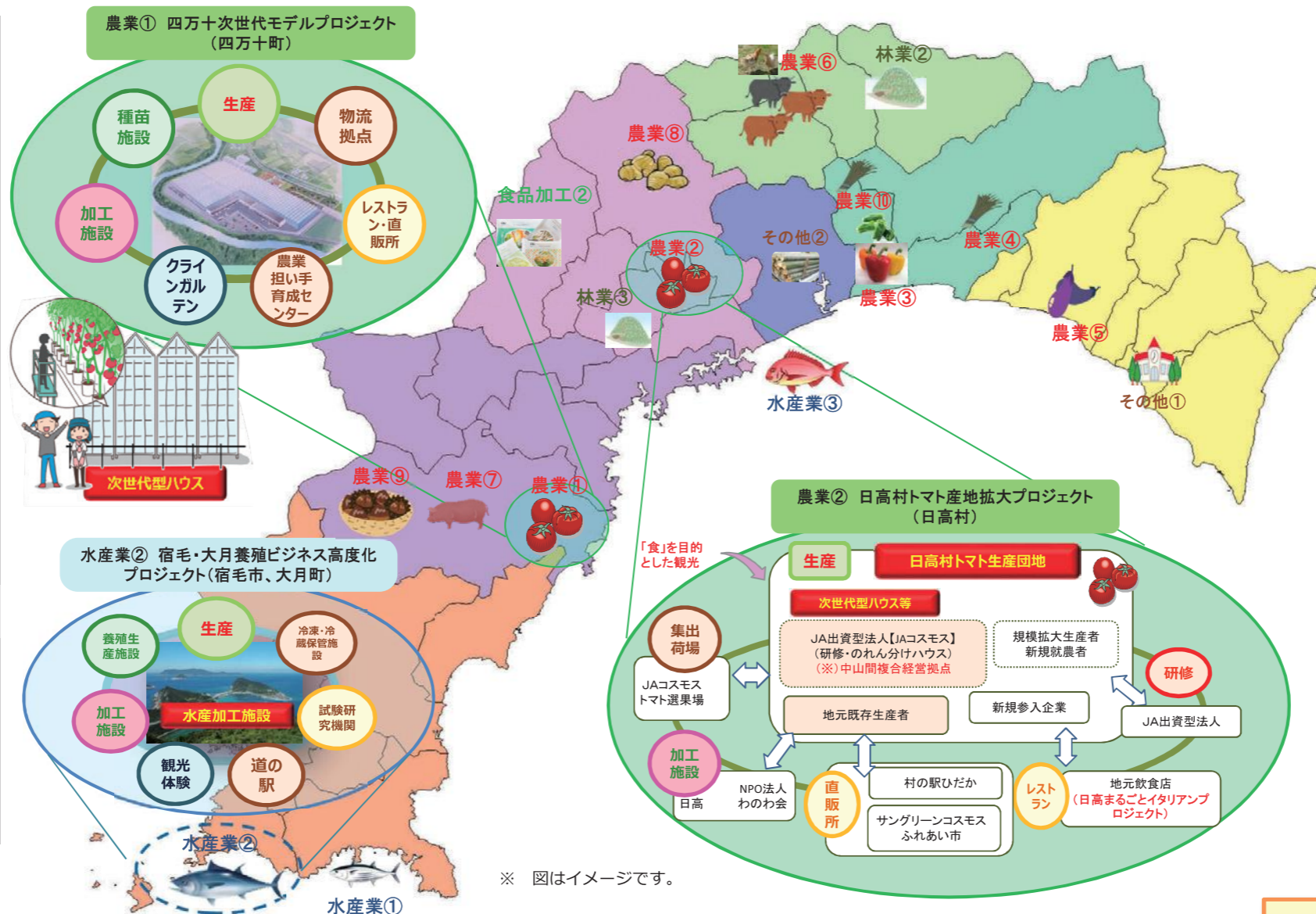


地域産業クラ スターの形成

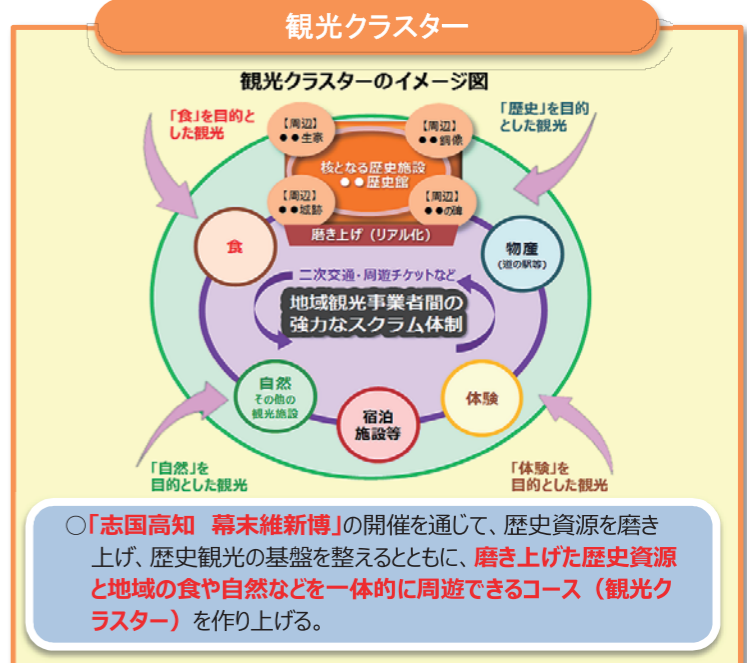
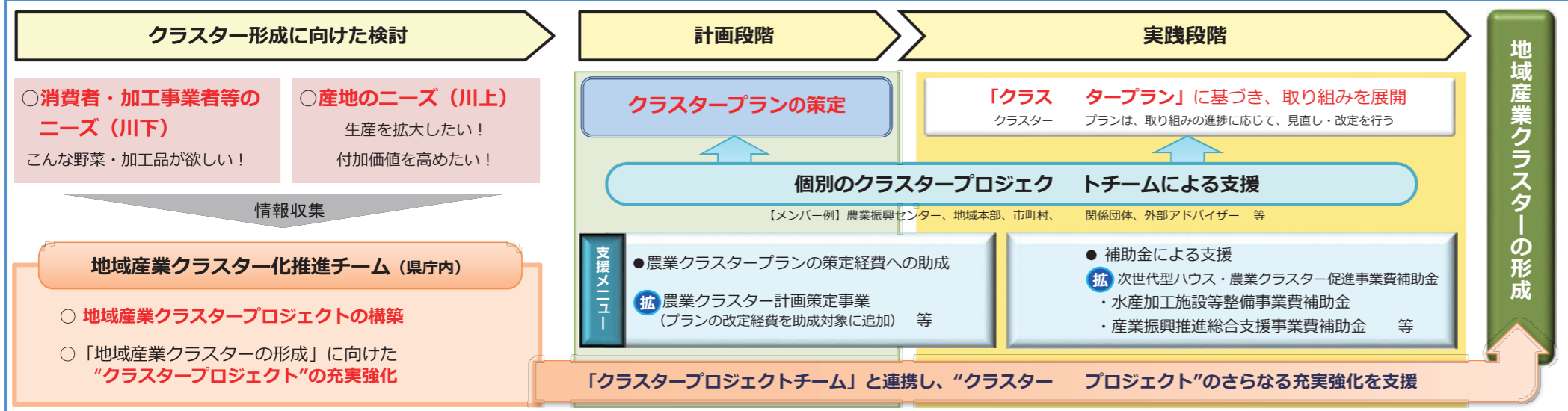
点から面へ。地域に残りたいと願う若者の希望をかなえるためには、第一 次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出すことが重要

◆「20のクラスタープロジェクト」を推進中（H30.4月現在） ⇒ これらのプロ ジェクトを本格展開するとともに、新たなプロジェクトを掘り起こし、各地で展開

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	⑨四万十の栗プロジェクト
	NEW ⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出



(地域産業クラスターの推進体制)



地産外商の取り組みの継承・発展や新たな事業展開を図るためには、後継者や担い手を育成・確保することが必要


1 本県産業を担う人材の育成・確保の取り組みの充実

(1) 産業人材の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)

○ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講生のレベルに応じて体系的に習得できるプログラム

- 拡 体験講座や気軽に相談できる場を設ける「おためしMBA」の開催
- 拡 ニーズに応じたカリキュラムへの再編
(事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座の受講を推奨等)
- 拡 地域での学びの場の拡充(商人塾短期集中セミナーin幡多の開催、サテプラ・ネット受講のPR強化)
- 新 IT・コンテンツアカデミーの開講 (詳細はp.68)



地域の頑張る人づくり 事業

- ・地域主体の人材育成の取り組みを支援

拡 土佐の観光創生塾

- ・本県観光を担う観光人材の育成
- ・自然・体験型観光商品づくりと事業者連携の推進 等

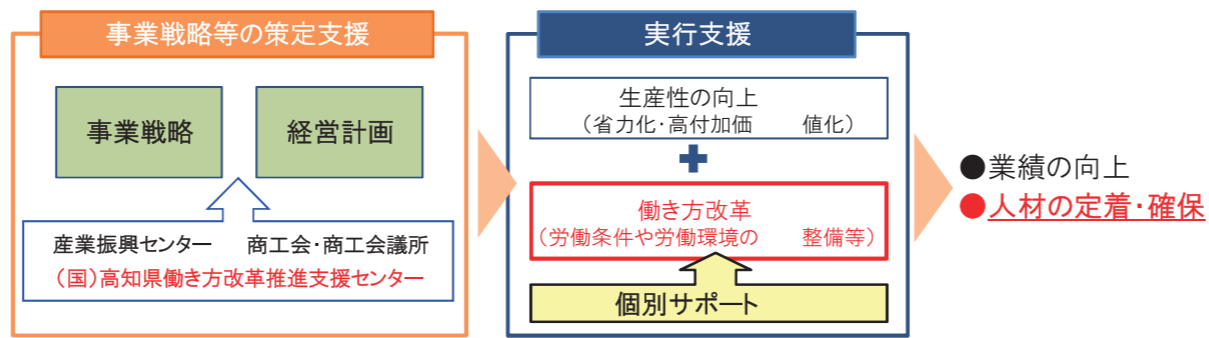
(1・2 共通) 各産業分野の担い手育成・確保

- 【農業分野】
 - 拡 産地提案型担い手確保対策の推進(畜産版「県産地提案書」等)
 - 拡 農業担い手育成センター、農業大学の充実・強化
 - 拡 畜産試験場の機能強化
- 【林業分野】
 - 拡 林業大学の本格開校
 - 都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催
- 【水産業分野】
 - 長期・短期研修、漁業就業セミナーの実施(漁村生活体験)
 - 漁村の地域の特色を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
- 【商工業分野】
 - 新 IT・コンテンツアカデミーの開講(再掲)
 - 拡 工業技術センター、紙産業技術センターにおける技術研修
- 【食品分野】
 - 拡 食をテーマとした産学官のプラットフォーム
- 【福祉・介護分野】
 - 福祉・介護分野への就業促進事業の実施

2 担い手の確保策の抜本強化

(1) 雇用環境の改善

拡 事業戦略等の策定・実行支援を通じた経営と両立する形での「働き方改革」の促進



官民を挙げて人材ニーズの掘り起し
(一次産業系、商工系、福祉系、地域系 等)

連携

(2) 新規卒業生等の県内就職の促進

- ターゲット
- 県出身 県外大学生等
 - 県内大学生等
 - 女性、若年無業者等

- 戦略
- 学生に情報を届けるための仕組みづくり
 - 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の学生向け情報ページの充実
 - Uターン就職サポートガイドによる保護者等への情報提供
 - 拡 県外大学との就職支援協定の締結促進
 - 県内就職・県内企業への関心を高める取り組み
 - 県内就職・県内企業に関心を持ってもらう機会の充実・インターンシップセミナー・業界研究セミナー等の開催
 - 福祉・介護職場でのインターンシップへの支援
 - 拡 IT・コンテンツアカデミーの開講(再掲)
 - 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保
 - 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+)
 - 拡 県内企業による合同企業セミナーの開催
 - 労働参画機会の拡大(高知家の女性しごと応援室の機能拡充、ジョブカフェこちの支援機能の強化 等)

- ターゲット
- 移住者
 - 中核人材 後継者

(3) 移住(人財誘致)の促進、中核人材の確保

戦略 1 リーチ(届く範囲)を広げる

- 拡 発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- 新 協定企業等の協力を得た情報発信
- ターゲット別の戦略的アプローチの展開

戦略 2 アクティブに働きかける

- 拡 高知県移住促進・人材確保センターによる移住促進・人材確保の取り組みの一体的な推進 (詳細はp.77,78)

戦略 3 ゲートウェイ(受け皿)を広げる

- 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
- 新 短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進
- 拡 活用可能な空き家の掘り起しや移住者のニーズに合わせた住まいの提案

各分野の人材ニーズを一元的に集約

データベース

移住・交流 コンシェルジュ等

情報発信
高知求人ネット
高知家で暮らす。

マッチング

移住希望者
就業希望者

一体的に活動

(4) 円滑な事業承継の促進

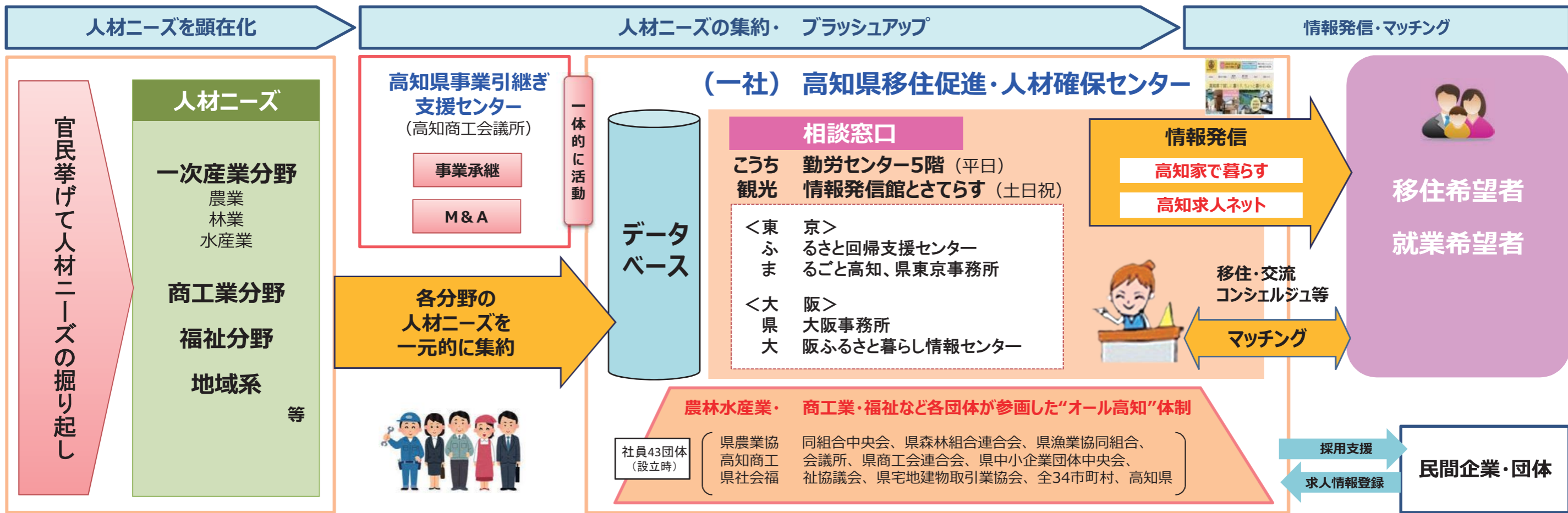
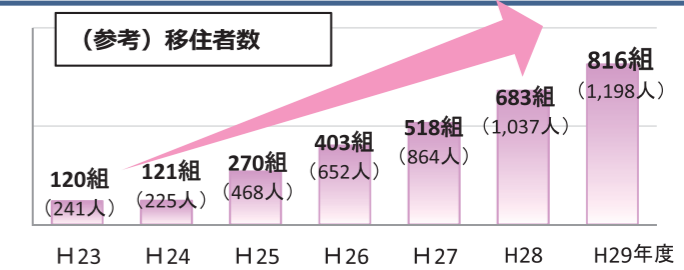
- 事業承継ネットワークによる一貫支援
 - ・高知県事業引継ぎ支援センターや土業専門家、金融機関、商工団体などによる支援ネットワークの構築
 - ・ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定やM&Aなど、事業を円滑に引き継ぐためのサポートを実施

高知県移住促進・人材確保センターによる移住促進・人材確保の取り組みの一体的な推進

- ◆ 第3期産業振興計画に掲げた移住者数年間1,000組の達成と定常化を目指し、「高知3つの強化のポイント」により、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを一体
 - ①官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
 - ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
 - ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

県移住促進・人材確保センター」を開設
 的に推進 (平成29年10月17日)

な働き方や移住プランを提案



センターの業務内容 (概要)

<h3>1 移住・就業相談</h3> <p>高知県へのU Iターンを検討される方々に対して、しごとや住まいを含む生活関連の情報提供を行うとともに、移住プランの提案などを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 移住・しごと・暮らしなど総合相談窓口の運営 (高知、東京、H30～大阪) ● 無料職業紹介事業の実施 ● 市町村等と連携した相談対応 ● 多様な働き方や移住プランの提案 など 	<h3>2 人材マッチング</h3> <p>各産業団体等と連携して人材ニーズを掘り起こし、集約した人材情報をもとに求職者と働く場のマッチングを促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各産業団体や産業振興センター等と連携した人材ニーズの掘り起こし ● 関係機関と連携した人材ニーズの集約と求職者とのマッチング ● 専門的なスキルを持った都市部人材の誘致 ● 高知県事業引継ぎ支援センターと連携した後継者人材マッチング支援 など 	<h3>3 情報発信</h3> <p>高知ならではの働き方や暮らしの魅力を一に発信するほか、情報提供を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ポータルサイト (高知求人ネット) の運営 ● メールマガジンやSNSなどメディアを活用した情報発信 ● 移住希望者向け会知家で暮らし隊会員 	<h3>4 イベント事業</h3> <p>都市部における高知県へのU Iターン相談会の開催や、市町村や地元企業と連携した移住体験ツアー等を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都市部における移住や就職に関する相談会の実施 (高知暮らしフェア等) ● 地元企業への訪問や地域と交流する移住体験ツアーの実施 など 	<h3>5 人材育成</h3> <p>計画的な研修の実施等により、県内全域で移住相談対応のレベルアップを図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● センター職員のスキルアップ研修 ● 市町村移住相談員等を対象とした研修会の実施 など
---	--	--	---	--



3つの拠点機能を最大限に生かして、産学官民がつながり、コミュニケーションを深めながら、
知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていく

知の拠点 高等教育機関とつながる “知”の拠点

I 県内高等教育機関や関係機関と 協力して産学官民連携を支援

- 県内高等教育機関のコーディネータ等を配置し、相談窓口を設置
- 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関をつなぐ役割
- 大学等のシーズ・研究内容等を知り交流できる場を創設

ポイント 県と大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め、事業アイデアの磨き上げや関係機関への橋渡し等、事業化に向けた支援を行う

交流の拠点 産学官民が交わる “交流”の拠点

II 産学官民の交流機会の創出

- 講演やワークショップ等を開催し、課題解決のきっかけやアイデアの創出等を推進
- 講座等を通じて発想したアイデアを事業化するための取り組みを支援

ポイント 産学官民連携の交流機会を積極的に作りだし、異業種の企業や人材との交流を通じた新事業展開・新商品開発を促進する

人材育成の拠点 ビジネスについて学ぶ “人材育成”の拠点

III 人材育成

- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）を実施

ポイント 受講生のさらなる学びや事業活動の次なるステージへのステップアップを支援する

交流機会の例

交流機会	概要	H30の内容
大学等のシーズ・研究内容紹介	□ 県内の大学等が持ち回りで紹介 □ 大学や公設試験研究機関等のシーズや研究内容を紹介し、参加者との意見交換等を通じて、 大学間また企業と大学等との連携 につなげていく	【開催日】 ・原則、隔週水曜日（全20回） 【講師】 ・高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校 の教員・研究者、公設試験研究機関 <H29実績> 全20回、369人参加 『環境微生物の培養と分離』 『地方都市における交通現象のモニタリング』など
経営者トーク	□ 県内の 企業経営者が講師 となり、創業のエピソードや企業の強み、事業展開等を紹介する □ 参加者との意見交換等を通じて、 企業間、企業と大学等との連携 につなげていく	【開催日】 ・原則、毎月第3金曜日（全10回） 【講師】 ・県内企業経営者、ベンチャー企業創業者など <H29実績> 全10回、325人参加 『高知発！地方活性化のリーディングカンパニーへ』 『地域特産品のブランド化と成長戦略』など
知財マッチング	□ 大手企業の 開放特許 及び高等教育機関の技術シーズと県内中小企業の技術を マッチング し、新製品の開発や新事業創出をサポートする	・大手企業の開放特許と県内中小企業の技術の個別マッチングの実施 ・知財アイデアソンの実施 <H29実績> ・四国銀行等と連携した取り組みの実施 ・事業説明会、勉強会、アイデアソン開催
社内起業家（イントラプレナー）育成支援講座	□ 企業で新たなアイデアを生み出し事業化につなげる手法や考え方を学び、自社の事業計画書の作成を支援する	・6月～9月（全9回連続） ・トップセミナーの開催 ・講義形式に加えて講演会、成果発表会を実施 ※土佐MBA講座（実科）として実施
新事業創出講座	□ 新事業展開に必要な基礎知識の講義と、受講企業の実例をテーマにしたケーススタディ等を通じて、参加者が自社で新事業に取り組む際の手法を学ぶ	・10月～2月（全5回連続） ・講義とワークショップによってビジネスプランの磨き上げを行う ※土佐MBA講座（実科）として実施 <H29実績> 全5回連続、22人参加
ココプラビジネスチャレンジサポート	□ ココプラの各種事業を通じて生み出されたアイデアを事業化しようとする取り組みをサポート	・専任サポートチームの編成 ・専門家派遣 ・補助制度の活用 <H29実績> サポート着手：25件

土佐まるごとビジネスアカデミー

ビジネスに関する基礎力から応用・実践力まで、“まるごと”身につけていただける研修プログラムです。
ビジネスを初めて学ぶ方から経営層の方まで、また自営業や起業したい方など、どなたでも、それぞれのニーズに合わせて受講していただけます。

特徴① 充実したプログラムで実践的な力が身につく

- ・経営大学院のカリキュラム（MBA）を参考に、本県企業のニーズに合わせた充実のプログラムです
- ・教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣が担当します。
- ・座学による知識の習得だけでなく、演習や個別指導を通じ、実践的なビジネス力を身につけることができます

特徴② 社会人も学びやすい柔軟な仕組み

- ・平日昼間だけでなく、夜間や休日も開講しています
- ・仕事の都合や生活スタイルに合わせた受講が可能です
- ・コース受講がお勧めですが、ニーズに合わせ、1講座から受講していただくことも可能です（*）

特徴③ 自宅や会社が教室になる

- ・教室での受講のほか、インターネットによるリアルタイム配信と録画配信の2つの方法で受講できます（*）

*一部対応していない講座もありますので、ご注意ください



カリキュラム

○おためしMBA

NEW!

体験講義や気軽に相談できる場を設け、受講を後押し（高知市、安芸市、四万十市の3箇所で開催）

本科

- <入門・基礎講座> * 7コース50講座
経営に必要な基礎知識を体系的に学ぶ講座です
- ・経営戦略コース
 - ・マーケティング・商品開発コース
 - ・会計コース
 - ・財務戦略コース
 - ・情報ビジネスコース
 - ・組織・人的資源マネジメントコース
 - ・事業管理コース
- <応用講座> * 1コース
経営層などを対象とした上級講座です
- ・エグゼクティブコース
- <セミナー> * 2コース10講座
ビジネスに役立つスキルや旬な話題を学ぶ講座です
- ・スキルアップセミナー（プレゼンテーション、提案型営業力、交渉術等）
 - ・ビジネストrendセミナー（フィンテック、オープンイノベーション、AI等）

実科

- 学びを実際のビジネスにつなげるためのより実践的な講座です
- ・土佐経営塾
 - ・目指せ！弥太郎商人塾
 - ・商人塾短期集中セミナーin幡多
 - ・社内起業家（イントラプレナー）育成支援講座
 - ・新事業創出講座

NEW!

小規模事業者対象の連続講座を四万十市でも開催、地域で学ぶ場を拡大

NEW!

企業内での新事業立ち上げを促進

専科

- 各分野の専門知識や技術を学ぶ講座です。
- ・IT・コンテンツアカデミー **NEW**
 - ・アートビジネス講座 **NEW**
 - ・土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）
 - ・6次産業化セミナー
 - ・事業戦略セグメント別セミナー
 - ・貿易実務講座
 - ・創業塾
 - ・生産管理高度化研修
 - ・食品表示研修
 - ・農業経営塾
 - ・農業経営発展研修会
 - ・図書館をビジネスに活かす

お問い合わせはこちら！

◇ 土佐まるごとビジネスアカデミー
ホームページ
(<http://www.kocopla.jp/tosamba/>)

土佐MBA

検索

※詳細なカリキュラムのほか、これまでに受講された方の声などを掲載しています。

◇ 高知県産学官民連携センター「ココプラ」
☎：088-821-7111
高知市永国寺町6-28
永国寺キャンパス地域連携棟1階



ココプラ

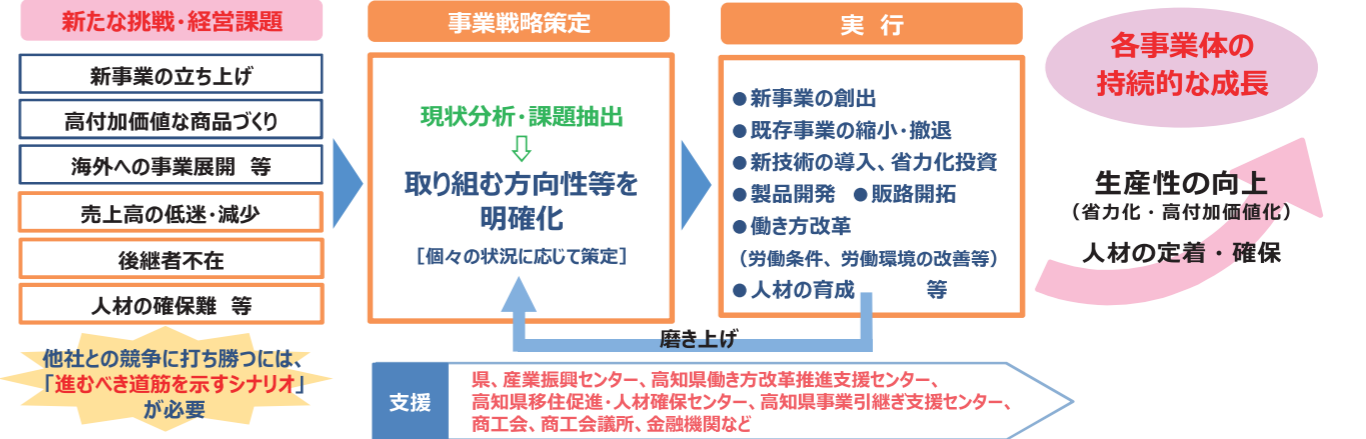
高知県産学官民連携センター
Kochi Regional Collaboration Center

金融機関等との連携による事業 戦略の策定と実行支援の強化

ねらい

- 各事業体において、「新たな付加価値の創出」や「取引の範囲の拡大」、「担い手の確保」、「省力化・効率化」の取り組みを効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加。
- 本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、こうした取り組みを広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要。

- 事業戦略の取り組みをすべての産業分野に広げるとともに、金融機関などとの連携を強化して内容のさらなる充実を図る
- 現下の人手不足という課題に対応するため、事業戦略の策定・実行支援を通じて、経営と両立する形での「働き方改革」を促進する

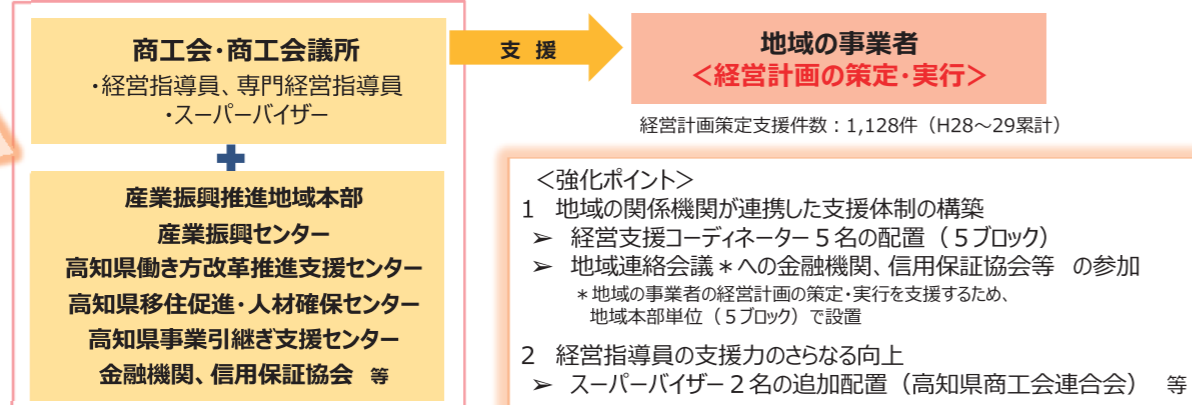


全般・第三次産業

《全般》

【拡】商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート
また、その中心となる商工会・商工会議所の支援体制を大幅に強化

〔経営支援コーディネーター〕
地域連絡会議



《観光分野》

【新】「土佐の観光創生塾」などを通じて、地域の観光事業者の事業戦略の策定をサポート



第一次産業分野

《農業分野》

「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置

【拡】中山間農業複合経営拠点・集落営農法人の事業戦略の策定・実行をサポート

《林業分野》

○ 製材事業者の事業戦略の策定・実行をサポート

《水産業分野》

【新】漁業経営体の事業戦略の策定・実行をサポート

地域アクションプラン

○ 産業振興推進地域本部を中心に、地域アクションプランの事業計画の策定・実行をサポート

◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



236事業

土佐まるごとビジネスアカデミー

【拡】事業戦略に関する知識の習得を学びの面からもサポート

- 本科** 経営戦略
= 入門講座：経営戦略入門、基礎講座：9講座
- 専科** 事業戦略セグメント別セミナー
= 「研究開発・設計」、「製造」（ものづくり分野）

基礎講座

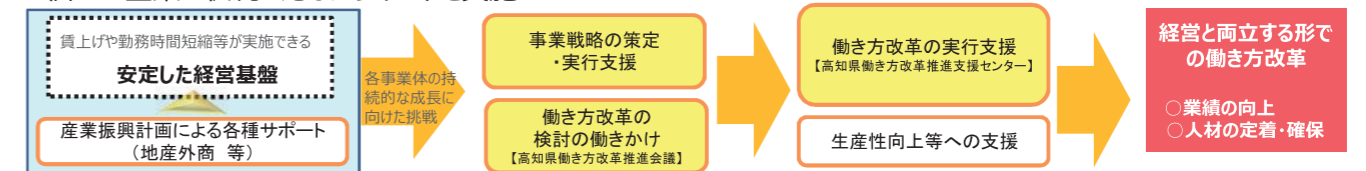
- 1 経営戦略概論
- 2 ビジネスモデルケーススタディ
- 3 経営分析フレームワーク
- 4 経営分析演習
- 5 戦略策定フレームワーク
- 6 戦略策定演習
- 7 競争優位のパターン
- 8 経営戦略の新たな潮流
- 9 経営に役立つ知的財産戦略



働き方改革の促進（労働条件や労働環境の改善等）

※産業振興センターが、高知労働局から委託を受けて設置（H30.4月）

【新】各分野で進めている事業戦略の策定・実行支援と、高知県働き方改革推進支援センター※が行う支援を融合させ、個々の企業の状況に応じたサポートを実施





『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためにも、皆様と力を合わせて取り組ませていただきたいと思います。産業振興計画にはいろいろな形で参画いただくことができます。県も皆様の挑戦を様々な支援策によりサポートさせていただきます。

このようなときは…

産学官民連携・学びの場

ビジネスについて基礎から応用まで学びたい！

大学等のシーズを活用したい！

事業化の種を探したい！

商品を開発したい！磨き上げたい！

テストマーケティングをしたい！



首都圏アンテナショップ
おひ高知



機械系ものづくり

自社製品を開発したい！

製品や技術を県外・海外に売り込みたい！



地域の第一次産業を元気にしたい！

自然を生かした体験プログラムを磨き上げたい！

移住・人材確保

高知の暮らしに興味がある！

起業・新事業展開

起業にチャレンジしたい！

先輩起業家と意見交換したい！

アイデアを事業化したい！

食品

HACCP手法について知りたい！

県外・海外に売り込みたい！

事業戦略、働き方改革

事業戦略を策定をしたい！

労働環境を改善をしたい！

地域産業

地域アクションプランに参画したい！

まずはご相談ください！

1 産学官民連携・学びの場

産学官民連携センター（ココプラ）
☎：088-821-7111

2 起業・新事業展開

産学官民連携・起業推進課
☎：088-823-9781

3 食品加工全般

地産地消・外商課
☎：088-823-9704

3 食品の外商活動

（一財）高知県地産外商公社 高知事務所
☎：088-855-4330
【輸出】
（公社）高知県貿易協会
☎：088-821-0033

4 機械系ものづくり全般

ものづくり地産地消・外商センター
（公財）高知県産業振興センター内
☎：088-845-7110

5 事業戦略・働き方改革

県庁各課、
（公財）高知県産業振興センター等
☎：85ページをご覧ください

6 地域産業のワンストップ窓口

県内7つの産業振興推進地域本部
☎：裏表紙をご覧ください

7 移住・人材確保

（一社）高知県移住促進・人材確保センター
☎：088-823-9336

1 全般 ビジネスのスキルアップを図りたい方

ビジネスの学びの場

土佐まるごとビジネスアカデミー

◆産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムをご用意しています。平成30年度からは、IT・コンテンツ分野の人材育成講座「IT・コンテンツアカデミー」を開講します。

⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー」についてはp.80を参照してください。
さらに詳細な内容は、HP（<http://www.kocopla.jp/tosamba/>）をご覧くださいか、産学官民連携センター（ココプラ）（☎：088-821-7111）までお問い合わせください。

2 起業・新事業展開 自ら事業を興したい方・新しいアイデアを事業化したい方

高知県内で起業・創業したい

先輩起業家と意見交換したい

事業化に向け、大学に協力してほしい

★どこに問い合わせれば？ まずは、「産学官民連携・起業推進課」にご相談ください！
⇒産学官民連携・起業推進課（☎：088-823-9781）

【こうちスタートアップパーク】

将来起業を考えている方や起業家の方、そして起業をサポートする専門家や支援機関の方々が集い、ネットワークづくりや起業に向けたアイデアの具体化、事業プランの磨き上げにつながるプラットフォームです。起業や新事業展開に興味がある方はどなたでもご参加ください！

★県内5つの高等教育機関のコーディネーターにご相談ください！
大学等のシーズ・研究内容を定期的に紹介する場もあります。
⇒産学官民連携センター（ココプラ）（☎：088-821-7111）

3 食品分野 販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方

地産地消・外商

販売先を広げたい
県外に売り出したい

県内で売り出したい

海外で売り出したい

加工品づくり

商品の開発、磨き上げをしたい

より安全・安心な商品を消費者に届けたい

機械を使って試作品を作りたい

高知県地産外商公社

◆業務筋への仲介あっせんや、県外での商品販売の機会の提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、**県内事業者のみなさんの外商活動をサポート**しています。何でもご相談ください。⇒（一財）高知県地産外商公社 高知事務所（☎：088-855-4330）

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？
⇒経営支援課（☎：088-823-9679）

★海外輸出入について貿易促進コーディネーターにご相談ください！
⇒（公社）高知県貿易協会（☎：088-821-0033）

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？ ⇒（一財）高知県地産外商公社 高知事務所（☎：088-855-4330）

★新商品の開発、生産管理の高度化など、食品加工でお困りのことはありませんか？
商品の開発・改良、生産管理高度化、事業戦略の策定など食品加工全般の取り組みを一貫してサポートします。（食品ビジネスまるごと応援事業）

【食のプラットホーム】

商品開発・改良をはじめとする課題解決の場となる「食のプラットホーム」を設置し、セミナー・交流会や、勉強会・相談会などを開催します。

【食品産業総合支援事業費補助金】

試作品製作費、商品パッケージ製作費、施設改修の衛生コンサル料等、食品に関する様々な取り組みに要する経費を助成します。

【食品表示、生産管理の高度化】

適切な食品表示へのアドバイス及び県版HACCPの取得に向けたセミナーの開催や専門家の派遣などを実施しています。
⇒いずれも地産地消・外商課（☎：088-823-9704）

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？

「食品加工研究棟」等の機械を使用し、科学的な分析データに基づく商品づくりや、品質管理向上の実践的な実習ができます。

⇒工業技術センター（☎：088-846-1111）

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策が色々あります！

支援策一覧（続き）

4 機械系ものづくり 販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方、生産性を向上させたい方

製造機械がほしい
外注先を教えてください

機械や設備を開発したい、導入したい

販売先を広げたい
県外で売りたい

技術者を育成し、生産性を向上させたい

ものづくり地産地消・外商センター

「ものづくり」のワンストップ総合相談窓口

◆「ものづくり」をアイデア段階から事業拡大まで一貫してサポートします。「ものづくり」に関するあらゆるご相談に対応します。また、見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど外商活動をお手伝いします。
⇒ものづくり地産地消・外商センター（☎：088-845-7110）（（公財）高知県産業振興センター内）

★生産性向上の取り組みに必要な技術スキルや生産工程の改善等の講座を開催しています。
⇒工業技術センター（☎：088-846-1111）

防災関連製品

温めてきた商品アイデアやプランを事業化したい

新しい商品を開発したい

県内外に販路を広げたい

★防災関連製品の開発、改良に挑戦してみませんか？

[防災関連産業交流会]
情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。
[ものづくり事業戦略推進事業費補助金]※防災関連製品も含め、ものづくり製品全般を対象としています
防災関連製品・技術の開発や市場調査に係る経費を助成します。
[防災関連製品認定制度]
防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。

★防災見本市への出展や、ODA（政府開発援助）案件化に挑戦してみませんか？
⇒いずれも工業振興課（☎：088-823-9724）

5 事業戦略働き方改革 事業戦略の策定や磨き上げを検討している方、労働環境や労働条件の改善を検討している方

事業戦略を策定したい

★全ての産業分野において事業戦略の策定をサポートします。是非ご連絡ください！

- 三次・全般 商店街等地域の事業者 ⇒経営支援課（☎：088-823-9679）
地域の観光事業者 ⇒地域観光課（☎：088-823-9612）
- 二次産業 ものづくり企業 ⇒ものづくり地産地消・外商センター（高知県産業振興センター内）（☎：088-845-7110）
食品加工事業者 ⇒地産地消・外商課（☎：088-823-9704）
- 一次産業 中山間農業複合経営拠点・集落営農法人 ⇒地域農業推進課（☎：088-821-4540）
製材事業体 ⇒木材産業振興課（☎：088-821-4591）
漁業経営体 ⇒水産政策課（☎：088-821-4693）

労働環境、労働条件を改善したい

★人材の確保・定着のための「魅力ある働く場づくり」に挑戦してみませんか？
⇒高知県働き方改革推進支援センター（高知県産業振興センター内）（☎：0120-899-869）

6 地域産業 地域の産業振興に参画したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを受けた

商品の試作をしたい
本格的に展開する前に小規模に行いたい

本格的な事業展開をしたい

★地域アクションプランの取り組みに参画してみませんか？

[産業振興アドバイザー制度]
専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売などの指導、助言等を行います。
[産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）]
地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み（市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心）に助成します。
[産業振興推進総合支援事業費補助金（一般事業・特別承認事業）]
生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。
○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など
⇒計画推進課（☎：088-823-9333）又は産業振興推進地域本部（☎：裏表紙をご覧ください）

6次産業化

農山漁村の地域資源を活用したい

6次産業化に取り組みたい

★6次産業化や直販所の総合相談窓口、総合化事業計画策定・認定へのサポート
農林漁業者が、農林水産物の生産や加工または販売を一体的に行う場合に、たとえば新商品の開発・加工や販売拡大といった事業計画の策定をサポートします。
※総合化事業計画が国の認定を受けると、事業の実施に対して様々な支援を受けられます。
⇒高知6次産業化サポートセンター（☎：090-5712-2040）

7 移住・人材確保 高知県へ移住したい方・高知県で就職したい方／中核人材・後継者の確保を検討している方

高知県移住促進・人材確保センター

◆移住・就業に関する相談、各事業所における人材の確保に関する相談に、専門スタッフが対応します。
⇒高知県移住促進・人材確保センター（[移住]☎：088-823-9336 [人材確保]☎：088-855-7748）

高知県へ移住したい（全般）

★どこに問い合わせれば？ まずは「移住・交流コンシェルジュ」にご相談ください。

- 【高知・相談窓口】●平日 9:00～18:30
住所：〒780-0870 高知県高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター5階
☎：088-823-9336
●土日祝 8:30～17:15
JR高知駅前「とさてらす」☎：080-1999-8050
 - 【東京・相談窓口】【火～日】「ふるさと回帰支援センター」東京交通会館8階
●火～日 10:00～18:00
住所：〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1
☎：03-6273-4626
 - 【月のみ】高知県アンテナショップ「まるごと高知」地下1階
●月のみ 11:00～19:30
住所：〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープルプレミア
☎：03-3561-8417
 - 【大阪・出張相談窓口】大阪ふるさと暮らし情報センター シティプラザ大阪1階
●毎月第4金・土曜日 11:00～17:00
住所：〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪1階
ご予約・お問合せ先 ☎：088-823-9336 ※事前予約制
- E-MAIL(共通): iju@iju-jinzai.kochi.jp

高知県で就職したい（U・ターン、転職等）

★高知県の企業であなたのスキルを生かしてみませんか？
就職相談会や高知求人ネットによる求人情報の提供を行っています。

中核人材、後継者を確保したい

★どこに問い合わせれば？まずは「移住促進・人材確保センター」にご相談ください。
中核人材等を採用したい企業と高知県で働きたい求職者とのマッチングや、高知県事業引継ぎ支援センターと連携した事業承継やM&Aに関する支援を行っています。
⇒高知県移住促進・人材確保センター（☎：088-855-7748）

高知県で一次産業に就きたい

★第一次産業への就業支援メニューをご用意しています。是非ご連絡ください！

- 農業 【PR・相談】新・農業人フェア、こうち農に就く.net（ホームページ）
【技術習得】こうちアグリスクール、農業大学校、農業担い手育成センター等
【営農準備】園芸用ハウス整備事業、農地中間管理機構による担い手への農地集約
⇒就農コンシェルジュ（高知県農業会議 ☎：088-824-8555）
- 林業 【PR・相談】森林の仕事ガイダンス、こうちフォレストスクール、林業体験ツアー
【技術習得】林業就業支援講習（15日間程度）、林業大学校（短期課程、基礎課程）
【就業準備】林業就業ガイダンス、無料職業紹介、トライアル雇用（最大3ヶ月）
⇒（個別事業について）森づくり推進課（☎：088-821-4571）
- 水産業 【相談】漁業体験研修、漁業就業セミナー
【技術習得】長期研修（原則2年以内）
【就業準備】漁船導入支援事業
⇒（個別事業について）漁業振興課（☎：088-821-4829）

[PR] 高知家プロモーションの展開

高知県は、ひとつの大家族やき。

飲んだら誰でも仲良くなる。
ご近所さんも、初対面の人も大事にする。
そう。高知県は、「高知家」というひとつの大家族やき。



「高知家」のお問い合わせ先はこちら！

- ◇ 高知家特設サイト
http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/
- ◇ 高知県まとめサイト「高知家の○○」
http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/matome/
- ◇ 地産地消・外商課（☎：088-823-9741）

高知家 検索

